

施策評価結果

(令和4年度末時点実施施策)



令和6年（2024年）2月
茨木市

目 次

第1	施策評価の概要	
1	施策評価について	1
2	施策評価の目的	2
3	評価方法等	3
第2	令和4年度末時点の施策評価結果	
1	評価結果の総括	4
2	評価シートの見方	5
3	施策評価シート	
	【将来像1】ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	7
	施策 1-1 地域福祉を推進する	
	施策 1-2 高齢者への支援を推進する	
	施策 1-3 障害者への支援を推進する	
	施策 1-4 生活困窮者への支援を推進する	
	施策 1-5 健康づくりや地域医療を充実する	
	施策 1-6 社会保険制度を安定的に運営する	
	【将来像2】次代の社会を担う子どもたちを育むまち	24
	施策 2-1 すべての子どもの育ちを支援する	
	施策 2-2 地域ぐるみの子育てを推進する	
	施策 2-3 「生きる力」を育む教育を推進する	
	施策 2-4 魅力ある教育環境づくりを推進する	
	施策 2-5 青少年の心豊かなたくましい成長を支援する	
	【将来像3】みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	39
	施策 3-1 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
	施策 3-2 みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する	
	施策 3-3 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
	施策 3-4 観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する	
	施策 3-5 都市間の交流と国際化を推進する	
	【将来像4】市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	55
	施策 4-1 災害への備えを充実させる	
	施策 4-2 消防・救急体制を充実強化する	
	施策 4-3 防犯や多様な危機への対策を強化する	
	施策 4-4 消費者教育を推進する	

【将来像 5】都市活力がみなぎる便利で快適なまち……………	68
施策 5-1 地域産業を基盤強化し雇用を充実する	
施策 5-2 地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する	
施策 5-3 良好で住みよい都市づくりを推進する	
施策 5-4 時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する	
施策 5-5 暮らしと産業を支える交通を充実させる	
【将来像 6】心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち ……	88
施策 6-1 いごこちの良い生活環境をたもつ	
施策 6-2 バランスのとれた自然環境をつくる	
施策 6-3 ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす	
施策 6-4 きちんと分別で資源の循環をすすめる	
まちづくりを進めるための基盤 ……	100
施策 7-1 まちの魅力を市内外に発信する	
施策 7-2 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
施策 7-3 地域社会の発展に貢献できる職員を育成する	
施策 7-4 人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす	
施策 7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす	
施策 7-6 地域コミュニティを育み、地域自治を支援する	
施策 7-7 多様な主体による協働のまちづくりを推進する	

第1 施策評価の概要

1 施策評価について

「ほっといばらき もっと、ずっと」のスローガンのもと、平成27年度にスタートした「第5次茨木市総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されています。

総合計画では、基本構想に掲げるまちの将来像とまちづくりを支える基盤の実現に向け、後期基本計画には、36の施策とそれを構成する122の取組による施策別計画が定められており、施策ごとに評価を行うことで、施策と取組の進捗を管理するものとしていきます。

そこで、総合計画に掲げる施策の方向性に沿った進行状況の評価を行い、今後の施策の進め方を検討する「施策評価」を、平成27年度実施施策分から実施します。なお、評価にあたっては、毎年度実施する市内部における評価に加え、各分野別計画の審議会委員である学識経験者による外部評価も実施します。

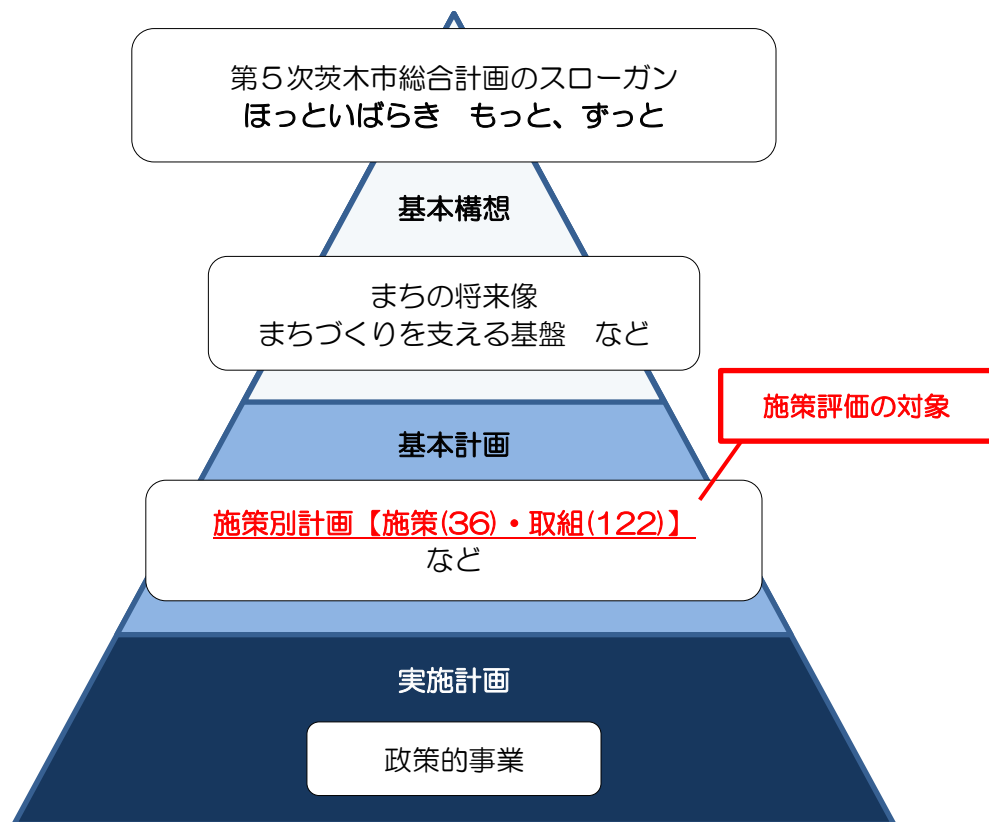


図1 第5次茨木市総合計画の体系

2 施策評価の目的

(1) 総合計画の進行管理

第5次茨木市総合計画に掲げるまちの将来像等の実現に向け、基本計画に定める施策及び取組の現状や課題を確認し、目標の進行状況を評価するとともに今後の方針を設定し、総合計画実施計画等につなげることにより、施策等の推進を図ります。

(2) 効率的で効果的な行財政運営の実現

複数の事務事業で構成される施策及び取組単位で評価を行い、施策等への貢献度、優先度等を踏まえ、幅広い視点から個々の事務事業のあり方を検討することにより、総合計画実施計画等における事務事業の選択と集中を実現するとともに、より効率的で効果的な行財政運営の実現を図ります。

(3) 市民との情報共有

施策等の進行状況を数値で示す指標等を活用し、施策等の現状と課題、今後の方針等を分かりやすく公表して市民と共有することにより、市の説明責任を果たすとともに市政への理解と協力を得ます。

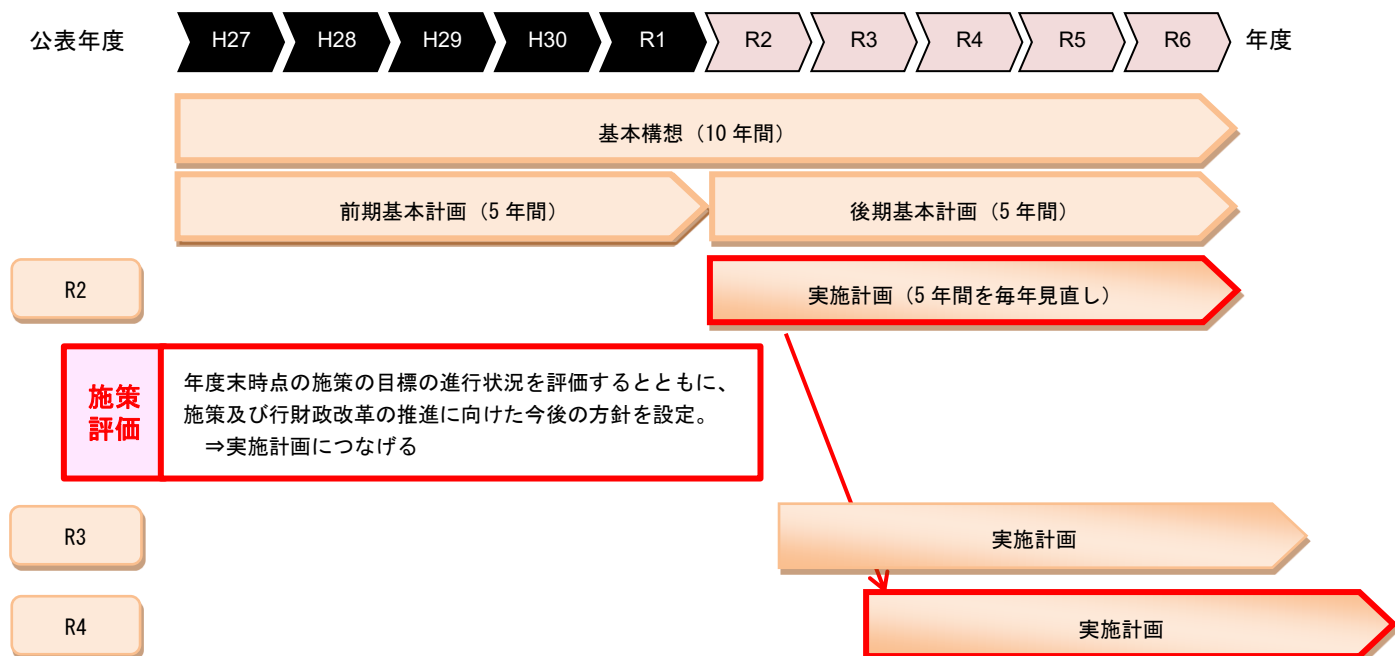


図2 施策評価による総合計画推進のイメージ

3 評価方法等

(1) 施策評価の対象

第5次茨木市総合計画後期基本計画に掲げる36施策(122取組)すべてを対象とし、令和4年度末現在における現状と課題等について評価を行います。

(2) 評価方法

市内において、各取組の主たる担当課により取組レベルの評価(取組評価)を行った後、それらを踏まえて、各施策の主たる担当課により施策レベルの評価(施策評価)を行います。

取組評価においては、各取組の目的、意図を表現し、実績の推移等を確認することで成果を把握できる参考指標を可能な限り設定し、定量的で客観的な点検・評価等となるよう努めています。

(3) 施策評価結果の活用

施策評価の課題を踏まえ、毎年度ローリングを行う総合計画実施計画において、事業の新規、拡充、見直し等の立案を行うことにより、今後5年間における施策及び行財政改革の推進を図ります。

また、実施計画を踏まえた予算編成、事業実施を行い、施策評価においてその成果等を評価することにより、本市の行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルを機能させていくものとします。

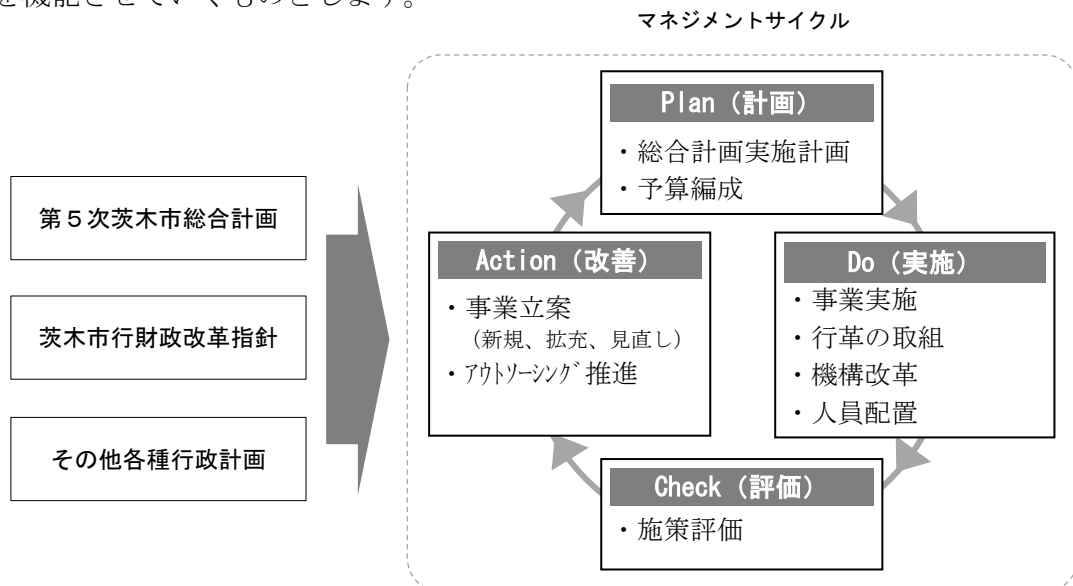


図3 行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルのイメージ

第2 令和4年度施策評価結果

1 評価結果の総括

後期基本計画の36の施策及び122の取組における、総合評価は下表のとおりです。
 なお、総合評価のA～D（a～d）の意味は次のとおりです。

- A・a 施策、取組の方向性に沿って順調に進行している。
- B・b 施策、取組の方向性に沿っておおむね順調に進行している。
- C・c 施策、取組の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。
- D・d 施策、取組の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。

(1) 施策評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	施策の総合評価				施策数
	A	B	C	D	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	3	3	0	0	6
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	1	4	0	0	5
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	0	5	0	0	5
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	2	2	0	0	4
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	0	5	0	0	5
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	0	4	0	0	4
7 まちづくりを進めるための基盤	4	3	0	0	7
計	10	26	0	0	36


(2) 取組評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	取組の評価				取組数
	a	b	c	d	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	8	9	0	0	17
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	5	10	0	0	15
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	5	12	0	0	17
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	7	7	0	0	14
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	3	22	0	0	25
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	1	10	0	0	11
7 まちづくりを進めるための基盤	14	9	0	0	23
計	43	79	0	0	122

2 施策評価シートの見方

施策評価シートの構成と見方は次のとおりです。

※外部評価の意見を受けて修正した部分は、下線を引いています。

令和4年度施策評価		施策評価シート	
1 施策の概要			
1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	地域的支え合い	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 第5次茨木市総合計画後期基本計画の内容を記載しています。 </div> 次・全対象型の包括的なまちづくりを進
5	評価者等	評価者 施策 施策関係課	氏名 森岡 恵美子 ー
6	施策内の取組	1-1-1 多様な主体の協働による地域福祉の推進 1-1-2 地域における相談支援体制の充実 1-	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 施策を構成する単位である取組を列挙しています。各取組の評価は次ページ以降に掲載されています。 </div>
2 令和4年度末現在の施策の現状と課題			
1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
令和4年度末時点での施策の進行状況について、A～Dの4段階で総合評価を行い、評価理由を記載しています。総合評価の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。		課題 総合保健福祉計画(第2次)に基づき包括的支援体制の推進を目的として設置する地区保健所の。	
2	令和4年度末時点での施策の進行状況について、A～Dの4段階で総合評価を行い、評価理由を記載しています。総合評価の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。	A：すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がaであることから施策の方向性に沿って順調に進行している。 B：①すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がbである。 ②一部の取組の評価がcであるが、5割以上はaまたはbである。 ①または②から施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C：A・B・D以外(施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。) D：7割以上の取組の評価がdであることから、施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	

【評価シートの見方（続き）】

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						

4	目 (後期 計画)	<p>施策を構成する取組の評価結果とその理由が記載されています。取組の評価の目安は次のとおりです。</p> <p>【参考指標を設定している場合】 参考指標の推移と評価欄の関係性の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。 a：すべての参考指標が目標値に向けて順調に推移していることから、取組の方向性に沿って順調に進行している b：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っているが、目標値の達成は可能であることから、取組の方向性に沿っておおむね順調に進行している c：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っており、目標値の達成が困難であることから、取組の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている d：すべての参考指標の推移が目標水準を下回っているなど、多くの目標値の達成が困難であることから、取組の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p> <p>【参考指標を設定していない場合】 目標に対する現状を分析し、a～dの最も適当な選択肢を選択し、評価理由欄を記入しています。</p>				
5	R4年度 在の取 組現					

(略)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意	<p>・地域福祉を推進する施策の方向性に沿って、順調に推移しており、総合評価「A」は妥当である。</p> <p>外部評価として、市内部の評価結果の妥当性や、施策の推進に向けて今後留意すべき点等に関する学識経験者からの意見を記載しています。 なお、外部評価の意見を踏まえて評価の記載を変更した部分は、下線を引いています。</p>				

3 施策評価シート

全 36 施策の施策評価シートは次ページ以降のとおりです。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-1	地域福祉を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	地域住民等の支え合いとも連動しながら、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず全世代・全対象型の包括的支援体制を推進し、すべての人が健やかに、支え合い暮らせる、みんなが主役の地域共生のまちづくりを進めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	福祉部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	地域福祉課	—
		施策関係課	福祉総合相談課		
6	施策内の取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進		
		1-1-2	地域における相談支援体制の充実		
		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
	<p>総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的相談支援体制を推進するため、圏域ごとの拠点として整備を進める地区保健福祉センターについて、5圏域のうち令和3年4月に開所した1圏域(東)に加え、令和4年4月に2圏域(西・南)を開所するとともに、令和5年4月に1圏域(中央)を開所するための準備を行いました。</p> <p>また、地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、地域で活動している民生委員・児童委員との連携を引き続き推進するとともに、茨木市社会福祉協議会を通じて、地区福祉委員会に補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。</p> <p>権利擁護に関する取組としては、市民及び各種相談支援機関(障害者相談支援センター・地域包括支援センター・CSWなど)からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。虐待防止の啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、市内を走行する路線バスにおいて虐待防止を啓発するラッピング広告を行うことで、より多くの市民の方に周知啓発を行いました。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が一部制限される中でも徐々に地域活動が再開されたこと、また総合保健福祉計画(第2次)に基づき、新たに地区保健福祉センターを2か所、地域包括支援センターを2か所設置するなど、包括的相談支援体制推進のための整備が進んでいることから、当施策はおおむね順調に推移していると、 「A」評価とします。</p>		課題①	総合保健福祉計画(第2次)に基づき包括的支援体制の推進を目的として設置する地区保健福祉センターの機能を果たし、残り1か所の設置に向けた準備を進める必要があります。
			課題②	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域にある複数のネットワークの再編を進める必要があります。
			課題③	地域福祉計画(第3次)については、一体的に策定された社会福祉協議会地域福祉活動計画(第2次)との連携を図りながら、引き続き推進していく必要があります。
			課題④	虐待の早期発見及び深刻化防止の観点から、引き続き関係機関との連携協力体制の充実・強化を図る必要があります。
			課題⑤	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参加できる環境が整い、地域福祉の担い手となっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容から得られた成果を踏まえた評価)				
		b	地域福祉活動の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が一部制限される中、引き続き地域で活動している民生委員・児童委員との連携を推進するとともに、地区福祉委員会に対しても、茨木市社会福祉協議会を通じて、補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。 以上のことから、実績の数値は減少していますが、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していることから「b」評価とします。今後ポストコロナにおける新たな取組への支援等を行うことにより「a」評価をめざします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
ボランティアセンターでのボランティア登録者数	人	↗	1,137	1,054	1,200(R4)		
民生委員・児童委員への相談件数	件	→	10,122	9,688	12,000(R4)		

1	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域住民をはじめ、地域の福祉団体、事業者等が連携し、誰もが安心して暮らすことができる地域の協力体制やネットワークが整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容から得られた成果を踏まえた評価)				
		a	総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的相談支援体制を推進するため、圏域ごとの拠点として整備を進める地区保健福祉センターについて、令和4年4月、西圏域・南圏域にそれぞれ地区保健福祉センターを設置し、併せて地域包括支援センターを2か所設置しました。 また、令和5年4月から中央圏域に地区保健福祉センターを設置する準備を進め、地域包括支援センターを1か所設置するため、委託先の選考を行いました。 令和4年度は、全ての評価指標において目標値に達することができたため、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
専門的な相談支援体制	か所	↗	36	38	38(R4)		
地区保健福祉センター設置数	か所	↗	1	3	3(R4)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

1	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	高齢者や障害者に対する虐待や人権侵害のない、その人らしい生活を送ることができる地域社会が形成されています。					
5	R3年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R4年度の取組内容から得られた成果を踏まえた評価)				
		a	市民及び各種相談支援機関からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業を実施しました。虐待防止の啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑み、市内を走行する路線バスにおいて虐待防止を啓発するラッピング広告を行うことで、より多くの市民の方に周知啓発を行いました。 事業の特性上、目標値の設定が困難ではありますが、令和4年度に地域包括支援センターを新たに2か所設置し、高齢者・障害者の虐待等の相談対応や成年後見制度の案内等、権利擁護支援体制が充実したことから、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		成年後見審判(法定後見)市長申立数	件	↗	1	5	-
成年後見制度利用支援事業利用者数	人	→	18	17	-		
高齢者・障害者の権利擁護支援に関わる機関の設置数	か所	↗	22	24	24(R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する施策の方向性に沿って、順調に推移しており、総合評価「A」は妥当である。 ・取組1-1-1では、民生委員・児童委員との連携を推進するとともに、地区福祉委員会に対しても、補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行っている。また、ボランティア登録数及び民生委員・児童委員への相談件数は、いずれも昨年度より若干減少しているものの、「b」評価は適切である。 ・取組1-1-2では、地区保健福祉センターの5圏域のうちの2圏域(西・南)の開所を行うなど、取り組みを前進させており、全ての評価指標において目標値に達しており、「a」評価は適切である。 ・取組1-1-3では、市民及び各種相談支援機関からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業を実施している。地域包括支援センターを新たに2か所設置し、高齢者・障害者の虐待等の相談対応や成年後見制度の案内等、権利擁護支援体制が充実したことから、「a」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることのできるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	福祉部	部 長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	地域福祉課	—
	施策関係課	地域福祉課、福祉総合相談課			
6	施策内の取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進		
		1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	高齢者の居場所づくりの一つであるいきいき交流広場の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいましたが、既存の広場の活動の充実等により、参加者数は回復傾向にあります。また、シニアいきいき活動ポイント事業の活動も新型コロナウイルス感染症の影響により制限され、登録者数は減少傾向にありましたが活動の充実へ努め、ポイント付与数が前年度より増加するなどの成果がありました。これらの多様な取組を通じて、高齢者の地域活動・社会参加は着実にその裾野を広げています。 地域包括ケアシステム等を推進するため、地域包括支援センターが主体となって開催している地域ケア会議については、新型コロナウイルス感染症の影響下においても着実に開催しケアマネジメント強化や地域課題を効果的に把握する機会となりました。認知症カフェについては、認知症の方や家族の方等の利用促進を広報誌で呼びかけ、新たに1か所登録があるなど順調に取組を進めました。全世代、全対象型での支援体制については、地区保健福祉センター2か所を新たに設置するとともに、同センター内に圏域型地域包括支援センターを設置し、包括的な相談支援体制の構築に努めました。 以上のとおり施策の方向性に沿って順調に推移しているため「A」評価とします。		課題①	高齢化の進展を見据え、「高齢者の居場所と出番」の更なる創出に取り組む必要があります。	
			課題②	家族等の負担軽減のため、認知症カフェとして24か所に登録数を増やすことができたが、引き続き、認知症の人やその家族等の利用促進が必要です。	
			課題③		
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	長寿介護課					
4	目標 (後期基本計画より)	行政や関係団体等が連携を図りながら、高齢者が地域において、いきいきと暮らすことができるよう、ボランティア活動の支援等、生きがいづくりや社会参加の機会の充実が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	高齢者の居場所の創出について、いきいき交流広場の参加者数はコロナ禍の影響で落ち込んでいましたが、既存の広場の活動の充実等により、参加者数は回復傾向にあります。高齢者の出番の創出について、シニアいきいき活動ポイント事業の活動がコロナ禍により制限され、登録者数は減少傾向にある中でも活動の充実に努め、ポイント付与数は前年度より増加するなどの成果がありました。これらの多様な取組を通じて、高齢者の地域活動・社会参加は着実にその裾野を広げています。				
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、コロナ禍での活動支援をより一層充実させる必要があることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
いきいき交流広場の参加者数	人	↗	23,193	34,737	25,000(R4)		
シニアいきいき活動ポイント事業の活動登録者数	人	↗	439	389	500(R4)		

1	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	福祉総合相談課	課長名	澤田 信一
3	関係課	地域福祉課、長寿介護課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域包括支援センター等が中心となり、地域における相談や支え合い体制が充実しています。健康づくりや見守り、生活支援、介護サービスが切れ目なく提供され、また、在宅医療と介護の連携が推進されるなど、高齢者が安心して住み続けることができる環境が整っています。さらに、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、全世代、全対象型での支援体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域ケア会議については、コロナ禍においても着実に開催しケアマネジメント強化や地域課題を効果的に把握する機会となりました。認知症カフェについては、認知症の方や家族の方等の利用促進を広報誌で呼びかけ、新たに1か所登録があるなど順調に取組を進めました。全世代、全対象型での支援体制については、地区保健福祉センター2か所を新たに設置するとともに、同センター内に圏域型地域包括支援センターを設置し、包括的な相談支援体制の構築に努めました。				
			以上のとおり施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
地域ケア会議	回	↗	74	84	70(R4)		
認知症カフェ登録数	か所	↗	23	24	30(R5)		
地域包括支援センターの整備	か所	↗	12	14	14(R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への支援を推進する施策の方向性に沿って、順調に推移しており、総合評価「A」は妥当である。 ・取組1-2-1では、「高齢者の居場所」については、いきいき交流広場の参加者数はコロナ禍の影響で落ち込んでいたが、既存の広場の活動の充実等により、参加者数は回復傾向にあり、シニアいきいき活動ポイント事業の活動がコロナ禍により制限され、登録者数は減少傾向にあるが、活動の充実に努めており、「b」評価は適切である。 ・取組1-2-2では、地域ケア会議、認知症カフェ登録数、地域包括支援センターの整備のいずれも増加しており、かつ地域ケア会議と地域包括支援センターの整備は目標値に達していることから、「a」評価は適切である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例にのっとり、障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めるとともに、障害を正しく理解し、合理的配慮が適切に提供され、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	福祉部
		施策主担当課	福祉部
			補職名・課名
			部 長
			障害福祉課
			氏 名
			森岡 恵美子
			-
		福祉総合相談課、保険年金課、福祉指導監査課	
6	施策内の取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実
		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進
		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
2	障害福祉サービスについては、支給決定手続のうち、利用相談から申請までのフロー見直しにより、利用者負担軽減及び手続の円滑化を図りました。また、地区保健福祉センターの整備や、障害者等の身近な障害者相談支援センターの認知度向上の取組により、各種相談支援機関等との連携を強化し、支援を必要とする方に安定した相談サービスを提供しました。 障害者の社会活動への参加促進については、重度障害者福祉タクシー利用券の一回当たりのチケット使用枚数上限の拡充を継続した結果、1人当たりの利用金額は制度改正前と比較して上昇傾向が継続し、一定の効果を出すことができました。また、社会参加促進事業についてはコロナ禍において伸び悩みましたが、合理的配慮提供支援助成金については、関係団体と連携して周知に取り組んでおり、助成件数は回復傾向にあります。 一方、障害者の就労対策の促進については、障害者就労支援施設からの一般就労移行・就労施設の工賃向上に向けて、共同受注や共同販売などの各取組を進めましたが、平均工賃の低い傾向のある新規事業所の増加とコロナ禍の影響を受け、十分な成果には至りませんでした。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に取組を進めていますが、国の動向等や市内の状況を踏まえた各制度の効果的な実施方法の検討や、評価指標の目標達成に向けて取組を一層推進する必要があることから、「B」評価とします。	課題①	計画相談支援を行う事業所や相談支援専門員が不足していることから一層充足させる必要があり、本市域における定量的な目標設定を行うなど、課題解決に向けた取組を検討する必要があります。
		課題②	計画相談支援は、公正中立な立場で、障害福祉サービス以外の各サービスも含め総合的・効率的に行われ、かつ継続困難又は必要性に乏しい福祉サービス等の利用が助長されないように行われる必要があります。
		課題③	障害者就労支援施設から一般就労への移行については、個別の障害者の状況に応じた就労支援機関を利用するための情報提供及び援助に加え、企業等においてより一層の障害への理解が必要です。
		課題④	引き続き適性に応じた役務の提供、企業実習の企業開拓と求職・定着・生活支援といった、きめ細かな支援、就労定着支援が必要です。
		課題⑤	合理的配慮提供支援助成金については、商店会や障害者団体等に周知協力を依頼するなど制度利用を促す取組を行うとともに、効果的な助成金のあり方について検討する必要があります。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課	福祉総合相談課、保険年金課、福祉指導監査課					
4	目標 (後期基本計画より)	どの地域においても、障害種別や程度にかかわらず、一人ひとりの必要性に応じた障害福祉サービス等が利用できています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	障害福祉サービス支給決定手続について、市民の負担軽減及び円滑化のため、利用相談から申請へのフローを改善しました。また、地区保健福祉センターの整備や、障害者等の身近な相談場所である障害者相談支援センターの認知度向上の取組により、地域包括支援センターやCSWなど各種相談支援機関や関係機関との連携を強化し、コロナ禍で臨時的に相談件数が増えた昨年度に引き続き、支援を必要とする方に安定した相談サービスの提供を継続しました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	自立支援給付事業の支給決定数	人	↗	2,316	2,413	2,328(R4)	
	地域生活支援事業の支給決定数	人	↗	1,345	1,348	1,374(R4)	
	相談支援事業への相談件数	件	↗	38,152	36,989	38,500(R4)	

1	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	障害のある人がいきいきと働き、力を発揮できる就労支援の体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	スマイルオフィス利用者については、各自の適性に応じた支援を実施し9名中2名が企業へ就職し残り7名は就労継続支援B型や就労移行支援事業所への通所を開始するなどの成果がありました。 障害者就労支援施設からの一般就労移行・就労施設の工賃向上については、施策の方向性に沿って共同受注や共同販売などの各取組を進めていますが、なおコロナ禍の影響を受けており、十分な目標達成には至っていません。 評価指標に対する目標が未達であり、今後、各取組を一層推進する必要があることから、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	人	↗	59	71	-	
	障害者就労施設の平均月額工賃額	円	↗	12,342	12,452	-	
	スマイルオフィス利用者の就職率	%	↗	62.5	22.2	60(R4)	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

1	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	障害者が自分らしく生きがいを感じられる社会活動への参加の機会が充実し、積極的に地域での生活ができています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	重度障害者福祉タクシー利用券については、令和3年度より一回の乗車で使用できるチケットを1枚から2枚に変更したことで1人あたりの利用金額が、制度改正前の令和2年度の5,070円と比較して令和4年度は7,507円と上昇し市民サービスの向上に寄与しました。 社会参加促進事業等については、コロナの影響もあり伸び悩みましたが、合理的配慮提供支援助成金については、関係団体と連携し周知に取り組んだ結果、昨年度と比して増加しました。障害者差別解消法改正等の国の動向、市内団体の活動状況等を踏まえ、各制度の効果的な実施方法を検討する必要がある「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	障害者社会参加促進事業利用件数 (※障害理解促進事業含む)	件	↗	1	2	17(R4)	
	合理的配慮提供支援助成金助成件数	件	↗	5	10	10(R4)	
	重度障害者福祉タクシー利用券交付者数	件	↗	2,603	2,608	2,788(R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者への支援を推進する施策について、順調に推移していない取り組みが幾つかあり、総合評価「B」は妥当である。 ・取組1-3-1では、障害福祉サービス支給決定手続について、市民の負担軽減及び円滑化のため、利用相談から申請へのフローを改善している。また、地区保健福祉センターの整備や、障害者等の身近な相談場所である障害者相談支援センターの認知度向上の取組により、地域包括支援センターやCSWなど各種相談支援機関や関係機関との連携を強化し、昨年度に引き続き、支援を必要とする方に安定した相談サービスの提供を継続していることから、「a」評価は適切である。 ・取組1-3-2では、スマイルオフィス利用者については、各自の適性に応じた支援を実施し、一定の成果が見られた。障害者就労支援施設からの一般就労移行・就労施設の工賃向上については、なお十分な目標達成に至っておらず、評価指標に対する目標が未達であり、今後、各取組を一層推進する必要があることから、「b」評価は適切である。 ・取組1-3-3では、重度障害者福祉タクシー利用券については、一回の乗車で使用できるチケット枚数を1枚から2枚に変更したことで利用率が向上し、利便性が向上したものの、障害者社会参加促進事業及び合理的配慮提供支援助成金事業の取組の強化がさらに必要であることから、「b」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	生活に困窮する市民に対し、様々なサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	福祉部
		施策主担当課	福祉部
			補職名・課名
			部 長
			福祉総合相談課
			氏 名
			森岡 恵美子
			—
6	施策内の取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施
		1-4-2	生活困窮者への自立の支援

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題
	<p>生活保護制度の適正実施に向けて、生活保護制度全般については、法の趣旨に基づいた制度運営を図っており、受給世帯数は令和4年度末時点で2,717世帯で前年度と比較して3世帯減少、扶助費は入院にかかる医療扶助費の減少などにより約1億7,000万円の減少となりました。健康増進健診の受診率は実績値が減少していますが、生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより目標を達成しました。生活困窮者への自立の支援については、令和4年度は、新型コロナ生活困窮者自立支援金の利用、生活福祉資金貸付の償還開始等を契機とした相談が多数あり、昨年度に引き続きコロナ禍以前の約2倍の新規相談・支援を実施することができ、対象世帯の困窮の解消に寄与しました。一方、支援プランの作成件数は前年度と同水準にとどまりますが、新規の相談者に対して一定の時間をかけて支援プランを作成し、質の保たれた支援を実施することができました。</p> <p>以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、今後、健康管理支援員とケースワーカーが連携して受診勧奨を行う等の支援を強化し健康増進健診の受診率の向上を図ることや、対象世帯の自立に向けて、より実効性のある支援を実施するために支援プランの作成件数を増やす取組等をより一層推進することが必要であるため総合評価は「B」とします。</p>		<p>課題① 健康管理支援事業等について、対象者の健康意識が低く利用に至らないケースが多いため生活福祉課保健師、看護師、CWが連携し健康意識を高めるメリットやフォローについて説明を行い利用につなげる必要があります。</p>
			<p>課題② 新型コロナの影響下、多くの世帯で困窮状態が長引いていることから一世帯あたりの支援回数が低下しており、支援リソースの開拓・増強を図る必要があります。</p>
			<p>課題③ 新型コロナの流行によって生活困窮に関する制度や窓口の周知は進みましたが、いまだ情報が届いていない世帯が相当数存在し、今後も周知活動を継続する必要があります。</p>
			<p>課題④</p>
			<p>課題⑤</p>

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	生活福祉課	課長名	莫根 通男
3	関係課	生活福祉課					
4	目標 (後期基本計画より)	真に支援が必要とされる市民に保護が実施されるとともに、被保護世帯が安心して生活ができるよう、また自立できるよう様々な支援が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活保護制度全般については、法の趣旨に基づいた制度運営を図っており、受給世帯数は令和4年度末時点で2,717世帯で前年度と比較して3世帯減少、扶助費は入院にかかる医療扶助費の減少などにより約1億7,000万円の減少となりました。健康増進健診の受診率は実績値が減少していますが、生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより目標を達成しました。				
			以上のことから施策の方向性に沿って取組を進めていますが、健康管理支援員とケースワーカーが連携して受診勧奨を行う等の支援を強化し健康増進健診の受診率の向上を図る必要があることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R3年度	R4年度
	生活習慣病重症化予防事業の新規開始人数	人	↗	7	30	24 (R4)	
	生活保護受給者(40～74歳)の健康増進健診の受診率	%	↗	9.5	9.1	12 (R4)	

1	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	福祉総合相談課	課長名	澤田 信一
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	生活に困窮している市民が、いつでも相談ができ、必要な支援を受けることで困窮状態からの自立が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和4年度は、新型コロナ生活困窮者自立支援金の利用、生活福祉資金貸付の償還開始等を契機とした相談が多数あり、昨年度に引き続きコロナ禍以前の約2倍の新規相談・支援を実施することができ、対象世帯の困窮の解消に寄与しました。一方、支援プランの作成件数は前年度と同水準にとどまっていますが、新規の相談者に対して一定の時間をかけて支援プランを作成し、質の保たれた支援を実施することができています。以上のことから、概ね順調に推移していますが、より実効性のある支援を実施するために、支援プランの作成件数を増やしていく必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R3年度	R4年度
	生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数	件	→	1,155	1,114	540 (R4)	
	生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数	件	↗	117	101	270 (R4)	
	学習・生活支援事業参加率	%	↗	95	96	100 (R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者への支援を推進する施策について、順調に推移していない取り組みが幾つかあり、総合評価「B」は妥当である。 取組1-4-1では、受給世帯数は令和4年度末時点で2,717世帯で前年度と比較して3世帯減少、扶助費は入院にかかる医療扶助費の減少などにより約1億7,000万円の減少となっている。また、健康増進健診の受診率は実績値が減少し、生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより目標を達成しているが、健康管理支援員とケースワーカーが連携して受診勧奨を行う等の支援を強化し、健康増進健診の受診率の向上を図る必要があるため、「b」評価は適切である。 取組1-4-2では、新型コロナ生活困窮者自立支援金の利用、生活福祉資金貸付の償還開始等を契機とした相談が多数あり、昨年度に引き続きコロナ禍以前の約2倍の新規相談・支援を実施することができ、対象世帯の困窮の解消に寄与したが、より実効性のある支援を実施するために、支援プランの作成件数を増やしていく必要があるため、「b」評価は適切である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、地域医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が主体的に地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	健康医療部
		施策主担当課	健康医療部
			補職名・課名
			部 長
			健康づくり課
			氏 名
			小西 哲也
			—
6	施策内の取組	1-5-1	健康づくりの推進
		1-5-2	感染症予防対策の推進
		1-5-3	地域医療体制の確保

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
健康づくりの推進については、前年度に引き続き、年3回の特定健診の受診勧奨を実施したことから、受診率は回復傾向にあります。また、特定保健指導実施率は、引き続き目標値を上回り、順調に推移しています。さらに、コロナ禍における日常的な健康づくりのきっかけとして、引き続き、アスマイルの積極的な周知をしたことから、登録者数は目標値を達成しました。 感染症予防対策の推進については、MR第2期の接種率は、対象者に文書による接種勧奨等を実施したものの、目標値には届かなかった一方で、高齢者のインフルエンザの接種率は、新型コロナ・インフルエンザの同時流行に備え、定期接種費用の無償化を実施したことから、昨年度の接種率よりも改善し、目標値を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症対策については、ワクチン接種の促進や日曜・祝日の発熱外来を支援するなど、感染拡大防止に努めました。 地域医療体制の確保については、保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施に努めたほか、引き続き、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院及び市内で集中治療室を設置している病院、並びに、市内で小児二次救急医療を行う病院の支援に努めました。さらに、学識経験者や医療関係者からご意見をいただきながら、誘致病院事業者候補者を決定しました。 以上から、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると捉えておりますが、引き続き、市民一人ひとりの健康づくりや、更なる地域医療の充実に必要なことから、総合評価は「B」とします。		課題①	各健(検)診受診率向上につながる効果的な取組を進める必要があります。
		課題②	アスマイルを活用し、引き続き、日常的な健康づくりの促進や、各健(検)診の受診率向上に向けた取組を進める必要があります。
		課題③	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、日常における感染対策については、個人や事業者の判断に委ねることが基本となることから、市民等の判断に資する情報の提供を行う必要があります。
		課題④	令和5年度から新たに9価子宮頸がんワクチン(ヒトパピローマウイルス様粒子ワクチン)が定期接種に追加されるなどの改正が行われることから円滑な実施及び接種率向上につながる効果的な取組を進める必要があります。
		課題⑤	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いていることから、今後の動向にも注視しつつ、関係機関等とも協議のうえ、医療体制の確保に努める必要があります。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-5-1	健康づくりの推進				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	健康づくり課	課長名 青木 耕司	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民一人ひとりが健康意識を高め、運動習慣や栄養バランスの良い食事など望ましい生活習慣を身につけるとともに、定期的に健(検)診を受診することにより、健康寿命が延伸しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>令和4年度は、前年度に引き続き、年3回の特定健診の受診勧奨を実施したことから令和3年度と比較し受診率は回復傾向にあります。また、特定保健指導実施率は、引き続き目標値を上回り、順調に推移しています。</p> <p>さらに、コロナ禍における日常的な健康づくりのきっかけとして、引き続き、アスマイルの積極的な周知をしたことから登録者数は目標値を達成しました。</p> <p>以上のことから、本取組である健康づくりの推進については、施策の目標に沿って順調に進行していると判断することから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		市国保加入者に対する特定健診受診率	%	↗	30.2	31.4	35.9(R5)
特定保健指導実施率(終了率)	%	↗	66.7	67.1	60.0(R5)		
アスマイル登録者数	人	↗	12,658	15,510	15,126(R5)		

1	取組	1-5-2	感染症予防対策の推進				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	健康づくり課	課長名 青木 耕司	
3	関係課	子育て支援課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民一人ひとりが正しい知識を持ち、必要な準備を進め、適切に対応できる状態になっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>MR第2期の接種率は、対象者に文書による接種勧奨等を実施したものの、目標値には届かなかった一方で、高齢者のインフルエンザの接種率は、新型コロナ・インフルエンザの同時流行に備え、定期接種費用の無償化を実施したことから、目標値を上回りました。</p> <p>また、新型コロナワクチン接種の促進や日曜・祝日の発熱外来を支援するなど、感染拡大防止に努めました。以上のことから、本取組である感染症予防対策の推進については、施策の目標に沿っておおむね順調に進行していますが、接種率目標値を下回るワクチン接種もあることから、「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		MR(麻しん風しん混合)第1期の接種率	%	→	94.1	98.6	95%以上
MR(麻しん風しん混合)第2期の接種率	%	↗	93.8	93.7	95%以上		
高齢者インフルエンザの接種率	%	→	56.8	63.3	50%以上		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

1	取組	1-5-3	地域医療体制の確保				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	医療政策課	課長名 幸地 志保	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域完結型医療提供体制が確保されています。また、医療関係機関や行政等の連携協力により、災害時の医療提供体制が確保されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域医療体制の確保については、保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施に努めたほか、引き続き、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院及び市内で集中治療室を設置している病院、並びに、市内で小児二次救急医療を行う病院の支援に努めました。さらに、学識経験者や医療関係者からご意見をいただきながら、誘致病院事業者候補者を決定しました。概ね順調に推移していますが、小児医療や救急医療に対応する地域医療体制の確保・充実に関する取組が必要であるため、「b」評価とします。				
			<small>a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ</small>				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	二次救急来院患者数	人	→	9,434	12,626	-	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりや地域医療を充実する施策の方向性に沿って、幾つか課題はあるものの、全体として順調に推移しており、総合評価は「B」ではなく、「A」が妥当である。 取組1-5-1では、年3回の特定健診の受診勧奨を実施して受診率は改善し、特定保健指導実施率は引き続き目標値に達しており、アスマイルの積極的な周知を継続したことから登録者数が目標値に達していることから、「a」評価は適切である。 取組1-5-2では、MR第2期の接種率は若干減少し、目標値に届いていないものの、MR第1期の接種率と高齢者のインフルエンザの接種率は増大し、かつ目標値を上回っていることから、「b」評価ではなく、「a」評価が適切である。 取組1-5-3では、初期救急の実施に努めるとともに、二次救急医療を行う病院及び市内で集中治療室を設置している病院、並びに、市内で小児二次救急医療を行う病院の支援に努めている。また、学識経験者や医療関係者から意見を得ながら、誘致病院事業者候補者を決定している。ただし、今後とも、小児医療や救急医療に対応する地域医療体制の確保・充実に関する取り組みが必要なことから、「b」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支えあい、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するため、財政運営の健全化と安定化を図り、市民の安心を確保します。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	健康医療部	部 長	小西 哲也
		施策主担当課	健康医療部	保険年金課	—
	施策関係課	福祉指導監査課、健康づくり課、長寿介護課			
6	施策内の取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営		
		1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営		
		1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営		
		1-6-4	国民年金制度の普及・啓発		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>介護保険制度は、保険料の収納率は概ね適正に推移しております。また、介護給付適正化事業として実施しているケアプラン点検において、203件(33事業所)と目標数を達成し、ケアプランの質の向上に繋がることができました。</p> <p>国民健康保険制度は、一人あたり医療費について、レセプト点検等の強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復により増加しています。一方、保険料収納率については、引続き収納率向上に向けた取組を進めたことで、目標値を達成できています。また、特定健診受診率については、年3回の特定健診受診勧奨により、受診率は31.4%と、前年度比1.2ポイント増加しており、一定の効果があがっています。今後も引続き、被保険者の健康づくりや、医療費の適正化に努める必要があると捉えています。</p> <p>後期高齢者医療制度は、新たに被保険者となられた方について、制度の切り替わり時の納付案内を適切に行い、高い収納率の維持に努めています。</p> <p>国民年金制度は、窓口や電話対応において日本年金機構と連携しながら国民年金の加入手続きの適正な届出を促進し、相談件数が増加しており、年金制度の普及啓発に努めることができたかと捉えています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って、個々の取組目標を概ね達成できたと判断し、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	認定調査や主治医意見書の提出に遅れが生じ、申請から認定結果の通知までの法定期間である30日を過ぎることがあるため、認定調査件数を増やす様々な手立てを行う必要があります。
			課題②	介護人材確保の取組に対して申込者数が増えず、申込定員に満たない状態が続いているため、既存の取組の見直しや新たな取組を検討する必要があります。
			課題③	国民健康保険制度については、引き続き、さらなる保険料収納率の向上や、特定健診受診率の向上を図る必要があります。
			課題④	後期高齢者医療制度については、団塊の世代の加入に伴い、初年の保険料の納め忘れ増加へのより一層の対策を行う必要があります。
			課題⑤	国民年金事務については、年金制度の周知について引き続き取り組む必要があります。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	長寿介護課	課長名	竹下 綾子
3	関係課	福祉指導監査課					
4	目標 (後期基本計画より)	介護保険制度が健全に運営されているとともに、質の高い介護サービスが、安定的に提供されています。また、介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスが提供されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	介護保険制度については、休日窓口の開設や定期的な電話催告により介護保険料収納率の向上を図り、収納率は概ね適正に推移しています。介護給付適正化事業については、令和4年度は、軽度者のケアプランの質の向上を目指して、地域包括支援センターを中心にケアプランの点検を実施し、33事業所で203件を点検するなど目標を達成しました。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		介護保険料収納率	%	→	98.7	98.8	98.8(R4)
要介護認定率	%	→	18.0	18.6	16.8(R4)		
ケアプラン点検(個別面談)	件	→	204	203	200(R4)		

1	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名	奥野 耕史
3	関係課	健康づくり課					
4	目標 (後期基本計画より)	都道府県単位化により、財政運営の主体となった大阪府と連携し、市民の安心のために、健全で安定的な制度運営が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	国民健康保険料の収納率については向上を図れたものの、医療費適正化に向けた取組については、重複服薬者への健康相談事業を実施するとともに、レセプト点検業務の連合会委託や柔道整復療養費等における内容点検の強化などに取り組みましたが、1人当たり医療費はコロナ禍における受診控えからの回復により増加しています。特定健診の受診については、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しつつ、年3回の受診勧奨を実施したことから、令和3年度と比較し受診率が改善されたものの、目標値を下回りました。 以上のことから施策の方向性に沿って進めていますが、引き続き健康相談やレセプト点検等の取組や特定健診受診率向上をめざす取組が必要であり「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		国民健康保険料収納率	%	↗	81.3	82.0	81.3(R4)
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	→	431,992	445,393	431,992(R4)		
市国保加入者の特定健康診査受診率	%	↗	30.2	31.4	35.9(R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

1	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名	奥野 耕史
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の安心のために、健全で安定的な制度運営が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	収納対策については、外部委託による納付勧奨コールセンターとの連携により、滞納繰越分収納率の維持に努めたほか、同コールセンターとの連携により、新たに後期高齢者医療制度の被保険者となられた方について、制度の切り替わり時の納付書等で支払う必要がある保険料の納め忘れへの対策などを行い、収納率の維持に努めました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	後期高齢者医療保険料収納率	%	→	99	99	99(R4)	

1	取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名	奥野 耕史
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	日本年金機構との協力連携を通じて、制度の普及・啓発に努め、20歳以上市民の加入漏れ・届け出漏れがなくなるとともに、保険料納付率も向上しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和4年5月からマイナポータルを利用した国民年金の加入手続、国民年金保険料の免除申請手続が開始され、窓口や電話で内容確認の問合せなどの増加がありましたが、日本年金機構と連携し、国民年金の加入手続の改善を図り、適正な届出を促進できました。 また、マイナポータルとねんきんネットの連携により年金記録を確認できる等、ねんきんネット利用についても周知・広報を行い、窓口等での適切な相談対応に努めました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	年金相談実施状況	件	→	18,066	18,259	18,066(R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度を安定的に運営する施策の方向性に沿って順調に推移しており総合評価「A」は妥当である。 ・取組1-6-1では、収納率は概ね適正に推移しており、また、要介護認定率およびケアプラン点検は目標値を達成しており、「a」評価は適切である。 ・取組1-6-2では、国民健康保険収納率は向上しているものの、重複服薬者への健康相談事業を実施するとともに、レセプト点検業務の連合会委託や柔道整復療養費等における内容点検の強化などに取り組んでいるが、1人当たり医療費は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えからの回復により増加しており、「b」評価は適切である。 ・取組1-6-3では、外部委託による納付勧奨コールセンターとの連携により、滞納繰越分収納率の維持に努めたほか、同コールセンターとの連携により、後期高齢者医療制度の新規被保険者について、制度の切り替わり時の納付書等で支払う必要がある保険料の納め忘れ対策などを行い、収納率目標値を維持していることから、「a」評価は適切である。 ・取組1-6-4では、日本年金機構と連携し、国民年金の加入手続の改善を図り、適正な届出を促進し、また、マイナポータルとねんきんネットの連携により年金記録を確認できる等、ねんきんネット利用についても周知・広報を行い、施策の方向性に沿って順調に推移していることから、「a」評価は適切である。 				

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	山 崎 剛一
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	—
6	施策内の取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進		
		2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しました。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整等、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めました。子どもの健やかな育ちに向けた支援のうち、ひとり親家庭の自立支援については、より良い条件での正規雇用や安定した就業の機会確保に向けて、学び直しを希望するひとり親家庭の親子を対象に「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を実施しました。また、児童虐待対応については、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制の強化を図るとともに、関係機関との連携を強化しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度については、審査方法を一部変更するとともに、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付に加え、CSW等の関係機関にも制度周知を依頼しました。幼児教育と保育の質と量の充実に向けて、私立保育所の新設のほか、公私立幼稚園の認定こども園化などにより保育の受入体制の確保に努め、待機児童0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、103名の保育士等確保につながりました。また、茨木っ子プランネクスト5.0の3年目として、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、普及を進めることができました。</p> <p>以上のことから、妊婦面接実施率や待機児童数等について評価指標の目標値を達成するなど、全体としては施策の方向性に沿って順調に進行していることから、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	妊婦面談を通して顔が見える関係を築き、利用者の目線に立った母子保健と子育ての一体的な支援の提供ができるよう、利用者の満足度を評価することも取り入れ、さらに支援を充実させる取り組みが必要です。	
			課題②	児童手当や児童扶養手当の給付について、所得制限の撤廃、対象者の拡大、支給額の改定など、国の動向を注視し、制度改革に対応する必要があります。	
			課題③	要保護・要支援家庭への支援の充実を図るため、ケースに応じた効果的な支援方針を策定するとともに、関係機関と連携して、着実な支援を実施していく必要があります。	
			課題④	今後もしばらくは増加が見込まれる保育需要に対応するとともに、その後の保育需要も見極める必要があります。	
			課題⑤	保育士・保育所支援センターによる保育施設と保育士のマッチングや保育士奨学金返済支援事業補助金の周知・活用等により、保育士確保の目標値を達成しましたが、さらなる人材確保に向け施策検討が必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポートの提供や必要な子育て支援サービスが有効に活用されるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しています。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整等、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めました。引き続き切れ目のない支援に取り組む必要はあるものの、施策の方向性に沿って順調に推移していることから、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	妊婦面接の実施率	%	↗	99.9	100	100	

1	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、発達支援課、保育幼稚園総務課、学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとする様々な状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ひとり親家庭の自立支援として、より良い条件での正規雇用や安定した就業の機会確保に向けて、学び直しを希望するひとり親家庭の親子を対象に「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を実施しました。児童虐待対応については、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制の強化を図るとともに、関係機関との連携を強化しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度では、審査方法を一部変更するとともに、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付に加え、CSW等の関係機関にも制度周知を依頼しました。以上のように施策方向性に沿って順調に進行しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	奨学金(高等学校等入学支度金)支給人数	人		163	161	-	
	相談から支援につながった割合	%	→	100	100	95(各年度)	
	子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	34	58	133(R4)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

1	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名 中路 洋平	
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	待機児童については、私立保育所の新設のほか、公私立幼稚園の認定こども園化などにより保育の受入体制の確保に努め、待機児童0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、103名の保育士等確保につながりました。また、茨木っ子プランネクスト5.0の3年目として、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、普及を進めることができました。以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	待機児童者数(各年度4月1日時点)	人	↘	0	0	0(R4)	
	保育現場に送り出した保育士等の数	人	↗	98	103	60(R4)	


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、総合評価「A」は妥当であるとする。 ・それぞれの取組のほとんどの参考指標の数値は過年度を上回っており、そうでないものも目標値を大幅に上回っており、順調な施策の展開がなされていることを表している。 ・今後は、成果に挙げられている「サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めた」のみならず、サービスの充実や利用者満足度を指標化するなどして、客観的な評価が行なわれる方策も考えられたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域の様々な人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	山崎 剛一
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
	施策関係課	保育幼稚園総務課			
6	施策内の取組	2-2-1	交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>子育て支援総合センターやつどいの広場では、Withコロナの新しい生活様式に対応し、オンラインを活用した活動やおもちゃ・絵本の貸出などを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注視しつつ、Afterコロナに対応した対面での交流や相談の機会も徐々に広がっています。</p> <p>子育て中の親子が交流できる場の創出に向け、市立幼稚園、認定こども園、保育所では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行いました。保育所では、乳児向けには離乳食の進め方や2・3歳児には同世代との関わりが持てるような遊びの工夫を行いました。また、Withコロナの新しい生活様式を取り入れた活動の他、ZOOMによる子育て相談や離乳食の講習会を開催する等、ICT機器等を活用した取組を行いました。</p> <p>子育て支援の輪づくりに向けて、子育て支援団体連絡会において、昨年度と同様にそれぞれの集約した情報や確認事項を記載した通信を全地区に発行するとともに、今年度はオンラインでブロックごとに会議を開催し、コロナ禍の状況に対応しながら、地域の情報交換や交流を行うことができました。</p> <p>地域の人材を活用した子育て支援に向けて、ファミリー・サポート・センター事業においては、コロナ禍での活動を支援するため援助会員に消毒用アルコールやマスク等を配布しました。活動件数は昨年度相当であるものの実活動者数は昨年度より増加しており、依頼会員が10%増、援助会員が30%増となりました。また、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減を図ったことにより入会希望者がコロナ前の水準に回復し、説明登録会への参加者が増加しています。</p> <p>以上のように概ね順調に進行しているものの、ICT機器やSNSを活用した情報発信や、子育て講座、相談の充実、ファミリー・サポートセンターの援助会員の登録数増加などの取組を強化する必要があることから、「B」評価とします。</p>		課題①	コロナ禍のため交流・情報交換の機会が減少してきていましたが、行動制限等の緩和に伴い、参加者数の制限の見直しや、ICTを活用するなど、より多くの情報提供や相談の機会をつくるよう努める必要があります。	
			課題②	関係団体等も含め子育て情報を、SNSを積極的に利用し、情報発信を強化する必要があります。	
			課題③	地域で子育てに関わる人材の活用機会が増えるよう、子育て支援に関心の高い市民への周知の必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-2-1	交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市立幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行い、就学前の親子への支援の充実につながりました。保育所では、乳児向けには離乳食の進め方や2・3歳児には同世代との関わりが持てるような遊びの工夫を行いました。また、Withコロナの新しい生活様式を取り入れた活動の他、ZOOMによる子育て相談や離乳食の講習会を開催する等、ICT機器等を活用した取組を行いました。以上のように概ね順調に推移しているものの、令和4年度は感染症拡大防止を目的に予約制とし、参加者数の利用制限をしたことで目標値と乖離があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	50,590	78,576	126,731		

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子育て支援団体連絡会については、昨年度と同様にそれぞれの集約した情報や確認事項を記載した通信を全地区に発行するとともに、今年度はオンラインで会議を開催するなどして、地域の情報交換や交流を行い、地域での子育て支援の輪づくりを図ることを通じて、コロナ禍の状況に対応することができました。 以上のように概ね順調に進行しているものの、今後は対面での交流の機会の創出も図るとともに、SNS等を活用した多様な情報発信する必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	0	10	30		
出前版お楽しみ広場	人	→	528	1,668	2,000		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

1	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の人材が様々な形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	コロナ禍での活動を支援するため、援助会員に消毒用アルコールやマスク等を配布しました。活動件数は昨年度相当であるものの、実活動者数は昨年度より増加しており、依頼会員が10%増、援助会員が30%増となりました。また、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減を図ったことにより、入会希望者がコロナ前の水準に回復し、登録説明会の参加者が増加しています。 以上のように概ね順調に進行しているものの、援助会員の登録数を増加させる必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	→	3,096	3,058	3,998(R6)	
	ファミリー・サポート・センター援助会員数(両方会員含む)	人	↗	444	413	454(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・地域ぐるみの子育てを推進する際に、新型コロナウイルスの影響はまだまだ続いていると考えざるを得ない。とりわけ、取組の参考指標においては、全ての項目で目標値を上回ることができなかったが、社会情勢からすると致し方ない数値であると思われる。 ・他方、新型コロナウイルスの影響により取組におけるICT技術の活用や新たな取り組みが芽生えてきたことは、今後の施策の展開に前向きな側面を生み出したのもうかがえる。 ・今後は、ファミリー・サポート・センターの援助会員などに子育て世代以外の世代が地域において、子育ての支え手に回ることができているか、確認していくことも求められる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」と、その基盤となる「非認知能力」の育成を進め、これからの社会を生き抜く資質・能力を育むことを目指します。また、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	青木 次郎
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	—
	施策関係課	学務課、教職員課、教育センター			
6	施策内の取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
		2-3-2	「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	「確かな学力」の充実については、コロナ禍においても児童・生徒が安心して学べる環境づくりや「話し合う活動」等について工夫しながら授業改善を進め、全国学力・学習状況調査結果において、昨年度に引き続き上昇傾向を示しました。 「豊かな心」の醸成については、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の普及、研修の実施、児童生徒への日常的な言葉かけなどにより非認知能力を育成する取組を進め、茨木っ子アンケートの結果は横ばいから微増となるなど、コロナ禍においても一定の効果がありました。 「健やかな体」の育成については、児童・生徒意識調査において、「運動スポーツが好き」という回答割合が小中学校ともに上昇しており体力向上等への取組の成果と捉えています。 また、小学校給食では生産者等と協議して地元食材の使用に努めたほか、食物アレルギー対応範囲の拡充の課題検討や、誤食事故防止に取り組みました。中学校給食では全員給食開始に向け、PFI手法による給食センターの整備・運営事業者の選定及び契約締結を行うとともに、中学校配膳室の整備をモデル実施するなど計画的に進めました。 学校支援体制の充実については、茨木市不登校児童・生徒支援室において、訪問、通室、体験学習、オンラインの4コースを通して居場所づくりや、フリースクール等との連携を進め、不登校支援に取り組みました。また、業務改善については、自身の出勤時刻や時間外勤務時間を確認できるシステムへと変更し、教職員の意識を高めることができました。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断していますが、茨木っ子力の育成において重要なリアルな体験活動の充実、児童・生徒理解への日常的な取組の継続、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成などに一層取り組む必要があることから総合評価は「B」とします。		課題①	日常より子ども理解に努めるとともに、小中学校ともに、体験活動の充実を図り、茨木っ子力(非認知能力)に育成にむけた取組の充実が必要です。	
			課題②	いじめや不登校への未然防止、早期発見、早期解決をすすめ、関係機関との連携を行うとともに学級集団づくりや人間関係づくり等すべての児童生徒にとって学校が安心して過ごせる居場所の確保に努める必要があります。	
			課題③	体力向上と合わせて、食育、運動習慣の定着、健康づくりなどの取組を進め、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成を進める必要があります。	
			課題④	「ふれあいルーム」を中核とし、向陽台高等学校をはじめ、近隣の大学、フリースクール、民間団体等との相互連携を充実させていくことが必要です。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-3-1 「確かな学力」の充実					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	確かな学力の充実については、コロナ禍においても児童生徒が安心して学べる環境づくりや「話し合う活動」等について工夫しながら授業改善を進め、全国学力・学習状況調査において、小学校では過去3番目、中学校では過去2番目の高さの結果となるなど、昨年度に引き続き上昇傾向を示しました。また、相馬芳枝科学賞については、中学校の参加が増え、作品応募数、表彰式作品展示会への参加者数ともに増加しました。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	↗	1.039	1.042	1以上(R4)		
全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	↗	1.022	1.059	1以上(R4)		

1	取組	2-3-2 「豊かな心」の醸成					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができている。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	非認知能力育成については、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の横展開、研修の実施、児童生徒への日常的な言葉かけなどにより取組を進め、全児童生徒を対象とした茨木っ子アンケートの結果は横ばいから微増となるなど、児童生徒の学びに影響が大きいコロナ禍においても一定の効果がありました。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、茨木っ子力の育成において重要なリアルな体験活動の創出や充実、児童生徒の理解への日常的な取組の継続などに取り組む必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
自分力(小学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	7.9	7.9	8.1(R4)		
自分力(中学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	7.8	8.0	8.1(R4)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

1	取組	2-3-3 「健やかな体」の育成						
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学	
3	関係課	学務課						
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	児童生徒意識調査において、「運動スポーツが好き」という回答割合が小中学校ともに上昇しており体力向上等への取組の成果と捉えています。小学校給食では生産者等と協議して地元食材の使用に努めたほか、食物アレルギー対応範囲の拡充の課題検討や、誤食事故防止に取り組みました。中学校給食では全員給食開始に向け、PFI手法による給食センターの整備・運営事業者の選定及び契約締結を行うとともに、中学校配膳室の整備をモデル実施するなど計画的に進めました。以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成と元気力向上のための食育や健康づくりなどが必要であることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R3年度 R4年度	目標値(年度)
			新体力テスト体力合計点(小・中平均)	全国を1	↗	0.96 0.99	1以上(R4)	
			児童・生徒意識調査(運動スポーツが好き)	肯定率(%)	↗	82 84	90(R4)	
基本とする食物アレルギー対応範囲の拡充	種類	↗	4 4	4(R4)				

1	取組	2-3-4 学校支援体制の充実						
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	新川正知	
3	関係課	教職員課						
4	目標 (後期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。さらに、教育委員会による支援や学校の業務改善が進むことで、教員の時間外勤務が減少し、児童・生徒に向き合う時間が確保され、日々の教育活動の充実につながります。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	教職員研修については、支援教育やICT活用など内容を充実し回数を増やしました。相談業務については、相談時間枠の拡充等相談しやすい環境づくりを進め、不登校支援については、茨木市不登校児童・生徒支援室において、訪問、通室、体験学習、オンラインの4コースを通して居場所づくりや、フリースクール等との連携を進めました。業務改善については、自身の出退勤時刻や時間外勤務時間を確認できるシステムへと変更し、教職員の意識を高めることができました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、児童・生徒、保護者、教職員への支援を充実させる必要があることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R3年度 R4年度	目標値(年度)
			教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	1.8 2.3	3(R4)	
			相談員一人あたりの相談件数 (心理・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	↗	80 90	90(R4)	
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	人	↗	76 114	80(R4)				

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であるとする。 ・取組2-3-1「確かな学力」の充実については、参考指標は前年度を上回っており、かつ目標値も上回っており、施策の効果が順調にみられる取組となっており、評価できる。 ・取組2-3-2「豊かな心」の醸成や取組2-3-3「健やかな体」の育成も合わせて、これらの取組の土台は、取組2-3-4学校支援体制の充実に負うところが多いと考えられる。とりわけ、近年課題となっている教員の負担を軽減し、本来業務に時間を割けるようになるかが大きな課題とされているが、システム変更による意識の高まりのみに期待しているような記述となっており、この点への注力が必要となるのではないだろうか。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 4 質の高い教育を みんなに </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> 17 パートナーシップで 目標を達成しよう </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	小田佐衣子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
6	施策内の取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。 教職員のICT機器の活用については、校務等様々な場面で進んでおります。授業での活用についても、操作研修や好事例の共有、環境整備を行いました。 放課後子ども教室については、代表者連絡会や研究会で情報共有を図り、コロナ禍でも活動が円滑に実施できるようガイドラインの改訂を行い、校区の実態に合わせることで、実施日数が増加しました。 家庭教育関連事業については、引き続きオンラインを活用するなど、コロナ禍においても順調に実施し、参加者数の増に繋がりました。 見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施し、安全確保に努めました。 学童保育については、教育委員会と調整し、場所の確保に努め、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。 以上のように概ね順調に推移していますが、教職員のICT機器の活用について、授業におけるICT機器の活用意識を高めていく必要があること、また、学童保育については、夏季休業期間預かり事業で学年拡大を試行実施した際に、指導員確保等に課題があり、今後の方向性を検討する必要があることから「B」評価とします。		課題①	学校施設の整備には多額の経費を要するため、国庫補助金を獲得するとともに経費の平準化を図り、計画的に進める必要があります。また、資材不足、物価高騰等に対する対応が課題となっています。	
			課題②	教職員へのICT機器を活用した授業づくり支援や授業力向上の取組を工夫・改善する必要があります。	
			課題③	放課後子ども教室については、コロナ禍による中止と再開を繰り返していたことにより、スタッフが不足しており、代表者連絡会等で情報交換を図りながら、新たな人材確保の手法を検討をしていく必要があります。	
			課題④	家庭教育関連事業については、家庭教育学級や親学びサポーターのなり手不足などから、将来に向けて新たな実施手法の検討が必要です。	
			課題⑤	学童保育の場所の確保は、教室借用や施設設置が困難な学校もあり民間事業者による施設設置促進等が必要です。学年拡大は場所と指導員の確保等の課題が明確になったため今後の方向性を検討する必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名 浅野 貴士	
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	学校施設・設備等が、計画的に更新されることにより、利便性や機能性を持つ、快適な教育環境で効果的な児童・生徒の学習が行われています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることが出来ました。 教職員のICT機器の活用については、校務等様々な場面で進んでおりますが、授業での活用につきましては、操作研修や好事例の共有、環境整備を行いました。今後も授業での活用意識をさらに高めていきます。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、授業でのICT機器の活用を高めていく必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	41	55	100(R7)		
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	88	82	90(R4)		

1	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	放課後子ども教室については、コロナ禍で未実施の期間がある中、ガイドラインを改訂し、校区の実態に合わせることで、実施日数の増加に繋がりました。家庭教育関連事業については、コロナ禍においても順調に実施できました。見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施し、安全確保に努めました。学童保育については、教育委員会と調整し、場所の確保に努め、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。以上のように順調に推移していますが、夏季休業期間預かり事業で学年拡大を試行実施した際に、指導員確保等に課題があり、今後の方向性を検討する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	200	1,167	800(R4)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	1,208	1,506	1,300(R4)		
学童保育待機児童数(一斉受付申請分)	人	→	0	0	0(R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であると考える。 ・評価理由にも指摘されているように、取組2-4-1学校施設の計画的な整備・充実には、多額の経費を必要とするものであることと合わせて、学校施設が地域における重要な社会資本であることから、ユーザーである子ども、地域のニーズを取り込んだ整備が求められる。 ・取組2-4-2学校・家庭・地域の連携の推進については、学童保育の待機児童がなかったことは評価できるが、課題として挙げられている対象の拡大については、早急に対応することが求められる。なお、コロナ禍にあって、放課後子ども教室の実施日数や家庭教育関連事業の参加者数が目標値を上回った点は、大きく評価できる。引き続き、三者の連携を強めて行かれることを期待したい。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	小田 佐衣子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
	施策関係課	こども政策課			
6	施策内の取組	2-5-1	青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>青少年健全育成の推進については、「ほっとけん！アワード」、「青少年による青少年のためのイベント」、青少年指導者向けの研修等の事業を実施しました。これらの実施により、地域での大人と子どもの顔の見える関係づくり、イベントに参加した子ども・生徒・学生の異年齢交流や自己有用感を感じる機会の提供、青少年指導者の育成を推進できました。</p> <p>青少年の体験活動の充実については、上中条青少年センター主催事業での子どもセミナーや、青少年野外活動センターでの「少人数・短期間」のキャンプ等の実施により、コロナ禍においても様々な体験活動の機会を提供し、参加者・利用者も増加しました。</p> <p>ユースプラザでは、子ども・若者を取り巻く環境が複雑・多様化しているため、改めて事業者を選考した結果、「生きていく力」を育む取組が提案されるなど、支援の充実を図りました。</p> <p>こども会では、加入率が低下傾向にあることから、小学生等を対象に「レクリエーションのつどい」を実施し、加入促進に繋げることができました。また、コロナ禍以前の事業を実施できたことにより、こども会活動の継続につながりました。</p> <p>若者の自立支援については、ヤングケアラーを早期に発見し適切な支援や見守りにつなげるため、市内の支援者を対象としたヤングケアラー実態調査を実施し、具体的な支援策の検討を行いました。</p> <p>また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに市内高校1校と市内すべての小学校が構成機関として加わり、地域と学校が連携し、様々な課題を抱える児童・生徒をより中長期的に支援することが可能となりました。</p> <p>以上のことから、コロナ禍でも工夫して事業を推進し、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、地域団体の行事実施数の増加やこども会の活動継続・加入促進への支援策を引き続き講じる必要があるため、「B」評価とします。</p>		課題①	SNS等を起因とするトラブルから青少年を保護するために、最新の情報を青少年の指導者や保護者に向けて、引き続き、周知啓発する必要があります。	
			課題②	体験活動は、子どもたちの成長の過程において大変重要な意義があることから、引き続きその充実に努める必要があります。	
			課題③	市こども会育成連絡協議会と連携し、引き続き、こども会活動の継続と加入促進につながる支援策を講じる必要があります。	
			課題④	居場所での体験や支援の連続性、関係機関との連携を強化し、早期支援、早期困難解消を図るため、ユースプラザの開所日を拡充する必要があります。	
			課題⑤	ヤングケアラー実態調査の結果、小中学校やCSWなどの関係機関との連携や、相談窓口の充実が求められていることから、社会全体で支援する体制の強化を図る必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	各地域で青少年を対象にした行事等が活発に実施され、地域の方との関わりが増えることにより、地域の子どもを地域で見守り、育てるとする市民意識が醸成されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	補助金交付団体数及び青少年が行事の一部を担当した割合は前年度から増加したほか、青少年向け行事の好事例を表彰する「ほっとけん！アワード」により優良事例の横展開を図るなど、地域での大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。また、高校生や大学生が小学生向け体験活動を企画する「青少年による青少年のためのイベント」により異年齢交流や自己有用感向上を図りました。さらに、青少年の育成者を対象に、青少年との関わり方やスマホ・SNSトラブルを学ぶ研修を実施しました。以上のことからコロナ禍でも工夫し事業を推進しましたが、地域団体の行事実施数の増加を図る必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	51	55	80(R4)	
	青少年が行事の一部を担当した割合	%	→	74	77	75(R4)	

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課	こども政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	青少年の活動拠点である上中条青少年センターや青少年野外活動センターのほか、ユースプラザなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上中条青少年センター主催事業では、様々な体験活動の機会を提供しました。青少年野外活動センターでは、様々な体験活動を展開することで、利用者の増加につながりました。ユースプラザでは、子ども・若者を取り巻く環境が複雑・多様化しているため、改めて事業者を選考した結果「生きていく力」を育む取組が提案されるなど、支援の充実を図りました。こども会では、コロナ禍以前の事業を実施できたほか、加入促進を図るため小学生等を対象に「レクリエーションのつどい」を実施し、加入に繋がりました。以上のことから、コロナ禍でも工夫し事業を実施しましたが、こども会加入率が低下したため、活動の継続と加入促進への支援策を講じる必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	855	871	900(R4)	
	こども会加入率	%	→	26	22	26(R4)	
	青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	4,859	6,816	6,000(R4)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井芳樹
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	支援が必要な時にどこに相談すればよいか、様々な支援者・事業者・市民が知っています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。相談者・支援者ともに負担の少ない機関連携が行われ、若者の自立に向けた切れ目のない支援が実現しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	家事や家族のケア等を日常的に行っていることにより、本来社会が守るべき子どもの権利が守られていないヤングケアラーを早期に見出し適切な支援や見守りにつなげるため、市内の支援者を対象としたヤングケアラー実態調査を実施し、具体的な支援策の検討を行いました。また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに市内高等学校(1校)と市内すべての小学校が構成機関として加わったことで、様々な課題を抱える児童・生徒を地域と学校が連携し、より中長期的な支援が可能となりました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	97	98	95(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 准教授			
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であると考えている。</p> <p>・全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加できているのか、イベントや研修が行なわれているが、全ての青少年のニーズを掘り起こし、それを満たしていくのは容易ではない。そのようななか、ヤングケアラーについての実態調査に基づいて支援策の検討を行なったのは評価できる。今後ヤングケアラーの支援は、単独部署や施策で完結するものではないため、結果を共有するとともに具体の支援につなげて欲しい。</p> <p>・コロナ禍であっても参考指標が伸びたものがある一方で、そもそも横ばいをめざしていたこども会については、加入率が下がってしまっている。子どもにとって、身近な地域の団体であるが、その背景や求められていることについての調査や検討が必要となっているのではないだろうか。</p>			

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関、企業等との連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。 社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人の学習や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
6	施策内の取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
		3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進		
		3-1-3	成人の学習の推進		
		3-1-4	公民館活動の推進		
		3-1-5	図書館サービスの充実		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	生涯学習推進体制の整備については、「きらめき講座」の対面実施に加え、生涯学習センターの一部講座のオンデマンド配信を実施しました。さらにデジタルデバイドの解消に向けて、スマートフォン等を活用した講座や障害者の方向けのスマホ講座等を開催した他、生涯学習関連施設との連携については、関係機関のきらめきフェスタ参画等により推進しました。 生涯学習についての普及啓発の推進については、Next Stageの情報掲載数はコロナ禍における事業実施の工夫等により前年度の目標値を上回りました。また、より多くの市民が生涯学習機会を得ることができるよう市ホームページやフェイスブック等にて情報発信に努めました。 成人の学習の推進については、識字・日本語教室事業はコロナ禍において、オンライン活用や通信添削等を各教室の実情に応じて取り入れ、実施することができました。また、日本語教育や多文化共生について理解を深め、地域における人権意識の醸成を図るため指導者研修を実施し、新たな指導者を獲得することができました。 公民館活動の推進については公民館講座等は感染症対策を講じ募集人数や開催回数の基準を緩和する等の工夫により受講者数・開催数は増加しました。また、館長・主事会議及び運営委員長会議を開催しコロナ禍における公民館事業(文化展)の開催や民間事業者と連携した現代的課題(SDGs等)に係る講座・講習会の情報を共有しました。 図書館サービスの充実については中央図書館開館30周年事業や子ども読書活動推進事業を関係団体等との協働により実施し利用促進を図りました。また、おにクルぶっくばー開館に向け各種連携行事や寄附事業を行い新施設のPRに努めたほか図書館ホームページからのパスワード申請を可能とするなど利用者の利便性向上につなげました。 以上から、おおむね各施策の方向性に沿って進行していますが、引き続き学習環境の充実や様々な主体との連携、講座等の情報提供、DXの推進が必要であるため、「B」評価とします。		課題①	引き続き、「茨木市生涯学習推進計画」の方向性に基づき、市民ニーズに沿った生涯学習を推進し、また、インターネット等を利用したより効果的な学びに繋げるため、学習環境の更なる充実が必要です。	
			課題②	識字・日本語教室事業について、多文化共生事業との連携を進めていく必要があります。	
			課題③	現代的課題・地域課題の解決に向けた取組の充実に向けて、民間事業者等のノウハウを生かした公民館講座の開催等についてさらなる情報提供を図る必要があります。	
			課題④	中条図書館のおにクル移設を円滑に進めるとともに、施設の特徴を活かした連携事業や運営を行う必要があります。	
		課題⑤	第3次子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児期から途切れることなく、発達段階に応じた取組を推進し、非来館型サービスの充実等DX推進により、市民の利便性向上や利用促進に取り組む必要があります。		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備			
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 今西 雅子
3	関係課					
4	目標 (後期基本計画より)	生涯学習施設とあらゆる機関が連携し、多様な生涯学習の機会が提供されています。生涯学習の中で培った豊富な知識や技術を活用する機会が充実し、自己実現やまちづくり活動などの社会参加にいかされています。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	時間や場所に捉われない学びの場の提供として、100種類以上の講座を展開する「きらめき講座」の対面実施や生涯学習センターの一部講座のオンデマンド配信等を実施し、学習の機会の提供として、ICTに不慣れな方に対して、タブレットやスマートフォンを活用した講座や障害者の方を対象とした初心者向けスマホ講座を開催しデジタルデバイドの解消に努めました。また、生涯学習関連施設との連携については、関係機関のきらめきフェスタ参画などにより推進しました。			
			以上のことから施策の方向性に沿って、概ね順調に推移していますが、新たな主体との連携講座を検討する必要があるため「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
			R3年度	R4年度		
きらめき講座受講者数	人	↗	20,426	25,386	27,000 (R5)	
講座の動画配信数	本	↗	11	11	6 (R5)	
天文観覧室(プラネタリウム)利用者数	人	↗	6,719	9,881	10,000 (R5)	

1	取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進			
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 今西 雅子
3	関係課					
4	目標 (後期基本計画より)	生涯にわたって学び成長し続けることで、新たな時代に対応し快適で豊かな人生が送れることにつながる多くの人が理解しています。多くの市民がいつでも自由に学習の場や機会を選択して、楽しく学ぶことができるよう情報提供が行われています。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	生涯学習情報の発信については、Next Stage情報掲載数はコロナ禍における事業実施の工夫等により前年度よりも増加し目標値を上回りました。また、より多くの市民が生涯学習機会を得ることができるよう市ホームページやフェイスブック等にて情報発信に努めました。			
			以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移していますが、SNSを活用したより効果的な情報発信について検討する必要があるため「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
			R3年度	R4年度		
Next Stage情報掲載数	件	↗	432	587	410 (R5)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

1	取組	3-1-3	成人の学習の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	成人が学習意欲をもって自己啓発に励み、充実した日常生活を送るとともに、学習成果を社会へ還元し、地域社会の連帯、活性化につながるよう、組織的な教育活動が充実しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	識字・日本語教室事業について、コロナ禍においてもオンライン活用や通信添削等を各教室の実情に応じて取り入れ、実施することができました。また、日本語教育や多文化共生について理解を深め、地域における人権意識の醸成を図るため指導者研修を実施し、新たな指導者を獲得することができました。				
			以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行できましたが、多文化共生事業の一環として、庁内連携し取り組んでいく必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
社会教育関連講習講座の参加者数	人	→	1,007	973	1,100(R4)		

1	取組	3-1-4	公民館活動の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	住民が安心して豊かに暮らせる地域づくりのため、学習機会や情報が提供されています。それぞれの地域性をいかした地域づくり活動が活性化するための支援が充実しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公民館講座、講習会等については、コロナ禍においても感染対策を講じるとともに、募集人数や開催回数の基準を緩和するなど、関係者の創意工夫のもと地域の実情に応じて実施したことにより、受講者数・開催数は増加しました。				
			また、館長・主事会議及び運営委員長会議を開催し、コロナ禍における公民館事業(文化展)の開催や民間事業者と連携した現代的課題(SDGs等)に係る講座・講習会の情報を共有することができました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行することで、目標を達成したことから「a」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
小学校区公民館講座受講者数	人	↗	1,780	1,982	1,800(R4)		
小学校区公民館講座等開講数	講座等	↗	268	347	280(R4)		
講座等開講数のうち、現代的課題・地域課題の解決に向けた取組によるもの	回	↗	26	39	32(R4)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

1	取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	課長名	吉田 典子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の情報拠点として、必要な情報を得ることができ、調べものを行うなど、仕事や生活上の課題を解決するために利用されています。 乳幼児から高齢者まで、読書活動の推進が図られ、市民の暮らしに役立つ図書館サービスが提供されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	中央図書館開館30周年事業や子ども読書活動推進事業を、ボランティアや関係団体等との協働により実施し、図書館の利用促進を図りました。また、おにクルぶっくぱーく開館に向け、関係部署と連携した行事やブックトラベルの開催、クラウドファンディングによる寄附事業を行い、新施設のPRに努めました。 図書館ホームページからのパスワード申請を可能にし、電子書籍の予約確保メールの送信を開始することで、利用者の利便性向上につながりました。これら図書館サービスの充実に努め、貸出点数も回復し、順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	資料貸出点数	点	↗	3,236,933	3,570,988	3,600,000 (R5)	
	蔵書冊数	冊	→	1,263,106	1,266,627	1,250,000 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において、新しい生涯学習推進計画のもと、多岐にわたる分野で適切に生涯学習事業が実施されており、一定の成果を上げていることから、総合評価「B」は妥当である。 ・本市の行政課題を的確に把握し、そのための生涯学習施策を実施している点で、課題①～⑤及び総合評価を一ランク上げても良いが、さらなる成果を目指すという点で現状の評価が良い。 ・取組の評価で、「きらめき講座」でのオンデマンド配信等が情報弱者と呼ばれる人たちへの配慮やデジタルデバインド対策として実施されており、ユニバーサルアクセスの実現に向けてさらに進めていただきたい。 ・成人学習の推進として、「リスキリング」に係る事業が記載されていないが、本市における意識調査でも学習ニーズが高いことから、生涯学習センターや公民館等の今後の事業計画において検討されたい。 ・図書館サービスの充実やおにクルぶっくぱーく開館に向けた取組は「a」評価となっており、さらなる事業振興を期されたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold; margin-right: 5px;">3</div> <div style="font-size: 8px; margin-right: 5px;">すべての人に健康と福祉を</div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	本市のスポーツ推進計画に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	スポーツ推進課	—
6	施策内の取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進		
		3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
<p>多様な生涯スポーツ活動の推進に向けて、市民の健康増進・生きがいづくりにつなげるため、市や総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室やサークル活動、自治会や子ども会などでのニュースポーツ教室・体験会、障害者とのスポーツを通じた交流機会の拡充を進めた結果、コロナ禍で減少傾向にあった各種大会やイベントの参加者も大きく増加し、多様な生涯スポーツ活動を推進しました。</p> <p>また、令和4年度には、スポーツ教室や各種スポーツイベントの情報など、スポーツに関わる情報発信に努めた結果、スポーツ競技団体等によるスポーツ大会の参加者が令和3年度に比べ2倍となるなど大きな成果が上がってきています。</p> <p>スポーツ関係団体や指導者の育成に向けて、各公民館区から選出されるスポーツ推進委員に対して各種研修会への参加を促進するなど、指導者の技術力向上を図りました。また、障害者スポーツについては、スポーツ推進委員に対して初級障害者スポーツ指導員養成講習会への参加促進やスポーツ指導者研修会にパラスポーツ指導を含めるなど、指導者養成の取組を推進しました。</p> <p>以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、スポーツに触れる機会がさらに増加するよう情報発信と環境整備を強化するとともに、引き続き指導者育成のために研修内容の充実等を図る必要があるため総合評価は「B」とします。</p>		課題①	スポーツに関心を持ち、スポーツに取り組む市民が増えるよう、一層の情報発信に取り組む必要があります。
		課題②	働き世代・子育て世代が気軽に始められるスポーツや子どもの好奇心をひきつけるスポーツ体験の取組みが必要です。
		課題③	コロナ禍のためスポーツ参加機会が減少する中でも、安全にスポーツを楽しむことができるよう環境整備に努める必要があります。
		課題④	スポーツ関係団体の連携を図る必要があります。
		課題⑤	スポーツ指導者の資質の向上に取り組む必要があります。

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名	小西 勝二	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	スポーツ関係団体等と連携し、年代や障害の有無に関わらず、いつでもどこでも気軽に参加できるよう、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等が充実しています。 「する」「観る」「支える」といった様々な形で積極的にスポーツに参加し、スポーツを楽しみ、喜びを得ています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	市民の健康増進・生きがいづくりにつなげるため、市や総合型地域スポーツクラブによるスポーツ教室やサークル活動、自治会や子ども会などでのニュースポーツ教室・体験会、障害者とのスポーツを通じた交流機会の拡充を進めた結果、コロナ禍で減少傾向にあった各種大会やイベントの参加者も大きく増加しました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、スポーツに触れる機会がさらに増加するよう情報発信と環境整備を強化する必要があるため「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R3年度 R4年度	目標値(年度)
			各市民体育館稼働率	%	→	77 84	80(R4)	
			ニュースポーツ体験会等の参加人数	人	↗	726 1,168	700(R4)	
市と市内の競技団体の共催によるスポーツ大会参加者数	人	↗	6,766 10,340	13,000(R4)				

1	取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名	小西 勝二	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	スポーツ関係団体や地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークが構築されています。幅広い世代の人々が、生涯を通してスポーツを気軽に楽しめる機会を提供する総合型地域スポーツクラブが活発に活動しています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	地域スポーツ推進については、各公民館区から選出されるスポーツ推進委員に対して各種研修会への参加を促進するなど、指導者の技術力向上を図りました。また、障害者スポーツについては、スポーツ推進委員に対して初級障害者スポーツ指導員養成講習会への参加促進やスポーツ指導者研修会にパラスポーツ指導を含めるなど、指導者養成の取組を推進しました。 以上のように、研修会の参加人数が増加するなど、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き指導者育成のための情報発信や研修内容の充実を図る必要があるため「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R3年度 R4年度	目標値(年度)
			総合型地域スポーツクラブの会員数	人	→	1,218 1,225	1,400(R4)	
			スポーツ指導者講習・研修会参加者数	人	↗	71 111	130(R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学社会学部 辰本 頼弘 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組3-2-1において、体験会やスポーツ大会の参加人数が増加の傾向が見られ、積極的なスポーツ活動への参加が達成されていると考える。ただ、体育館稼働率は微増で、今後利用を促す取組や老若男女が参加しやすい内容・種目についての検討が必要である。 ・取組3-2-2において、指導者講習ならびに研修会への参加人数も増加傾向にあり、指導者育成に関しては進んでいるように思われる。ただ、総合型地域スポーツクラブの会員数増加を目指すには、指導者の人的充実が急務であることや指導者の資質向上が必要である。 ・新型コロナウイルスの影響においてスポーツ活動は大きな制限がかけられたが、「施策の現状と課題」において、多様な生涯スポーツ活動の推進、スポーツ関係団体や指導者の育成については一定の取組の成果が見られることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>4</small> 質の高い教育を みんなに </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>11</small> 住み続けられる まちづくりを </div> </div>	
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	氏 名
		施策主担当課	氏 名
		市民文化部	
		部長	
		市民文化部	
		文化振興課	
		市民会館跡地活用推進課、歴史文化財課、中央図書館	
6	施策内の取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり
		3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
		3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
		3-3-4	歴史遺産の保存・継承
		3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題
	<p>多様な主体の協働については、コロナ禍で公演等を開催しにくいなか、芸術団体等の活動等への補助である文化振興補助制度を活用し、芸術団体や芸術家には活動の場を、市民には鑑賞の場を提供しました。文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくりに向け、市民会館跡地エリアについては、おにクル及び芝生広場の管理を行う指定管理者を選定し、11月の開館に向け開館記念式典や市民の期待感醸成に向けたプレ事業等について調整を進めました。富士正晴記念館については、企画展・講演会・子ども向けイベントにより幅広い年代への周知に努め、富士正晴の絵を使用した一筆箋等の作成による魅力発信を進めました。未来へ向けた文化芸術の担い手の育成に向け、子どもたちが芸術文化を楽しむ機会の充実については、障害の有無にかかわらず児童・生徒が絵画・造形を楽しむ機会となり定員を上回る応募者がある美術教室「maru」の通年実施、児童作品を展示する「maruのじかん展」の開催、こどもと保護者を対象としたワークショップ等のコロナ禍以前の水準での実施等機会の拡充に取り組みました。</p> <p>歴史遺産の保存・継承に向けては、文化財資料館及びキリシタン遺物史料館については、コロナ禍で中止していた団体見学等を再開し、文化財資料館内に開室した郷土史料室では地域の文献史料の収集・整理等を進めました。埋蔵文化財については発掘調査で出土した遺物の整理及び台帳作成等を進めました。</p> <p>郷土への愛着心とブランド形成に向けては、茨木市の文化的特性を活かした取組に関しては、川端康成文学館の入場者数が回復しただけでなく、夏休み企画展など様々な取組を進めました。</p> <p>以上から、おおむね各施策の方向性に沿って進行していますが、引き続き市民等との協働・連携事業の実施、開館記念式典等への市民参画、「maru」の事業検討、文化財の保護の取組への理解の促進や魅力に触れる機会の提供、文学に関する訴求力のある取組等が必要であるため、総合評価は「B」とします。</p>		課題① 多様な主体の協働については、おにクル開館を見据えて、市民や芸術団体等と開館の機運を高める協働・連携事業を実施する必要があります。
			課題② おにクルの開館記念式典やプレ事業の実施にあたっては、これまでの取り組みを踏まえ、市民にも参画いただける手法について検討を行う必要があります。
			課題③ 「maru」については、ニーズに的確に対応し、持続的な実施に向けた課題整理と事業検討を強化する必要があります。
			課題④ 文化財所有者の方に文化財保護の取組に対する理解を深めていただけるよう働きかけていくとともに、多くの市民に本市の文化財の魅力に触れていただく機会を提供する必要があります。
			課題⑤ 川端康成文学館については、過去の資料を展示する既存事業だけではなく、文学に関心が高くない方などへ訴求力のある取組が必要とされます。

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民の多様性、自主性を尊重することによる多様な主体の協働や、文化振興財団、文化芸術団体、大学等との連携により、文化芸術活動が活性化しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染症の影響により公演等の文化芸術活動を開催しにくい状況のなか、芸術団体等の活動や公演への補助である文化振興補助制度を活用し、芸術団体や芸術家には活動の場を、市民には鑑賞の場を提供することができました。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に進んでいますが、市が芸術団体等と協働・連携して実施する事業を、さらに増加させる必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
市が他の主体と協働・連携して実施する事業数	件	↗	17	17	18(R6)		
「次なるわたしへ」文化振興補助制度申請件数	件	↗	9	19	—		

1	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課	中央図書館、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	様々な場所で文化と身近にふれることのできる環境を整備し、障害の有無にかかわらず、市民が文化芸術を鑑賞、参加、創造する機会が充実しています。 また、高齢者や子育て世代、若者、障害者、外国人など、それぞれの文化芸術ニーズに応える事業を行うことにより、市民誰もが、気軽に文化芸術とふれる・感じる・つながる環境が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市民会館跡地エリアについては、おにクル及び芝生広場の管理を行う指定管理者を選定し、11月の開館に向け開館記念式典や市民の期待感醸成に向けたプレ事業等について調整を進めました。文化振興事業については、クリエイトセンターの喫茶食堂スペースを様々な団体の交流の場とし、団体間の連携の一助としました。富士正晴記念館については、企画展・講演会・子ども向けイベントにより幅広い年代への周知に努め、富士正晴の絵を使用した一筆箋と冊子「富士正晴と関西の作家第3集」の作成による魅力発信を進め、来館者数も回復しました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
市立ギャラリー入場者数	人	↗	11,216	18,163	16,000(R6)		
文化振興イベント参加者数	人	↗	7,911	12,925	24,000(R6)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

1	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	文化芸術の教育現場による活用や、若手芸術家の育成などにより、次の世代が、未来に向かって育っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>子どもたちが芸術文化を楽しむ機会の充実については、障害の有無にかかわらず児童・生徒が絵画・造形を楽しむ機会となり定員を上回る応募者がある美術教室「maru」の通年実施、児童作品を展示する「maruのじかん展」の開催、子どもと保護者を対象としたワークショップ等のコロナ禍以前の水準での実施等機会の拡充に取り組みました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、「maru」については、ニーズに的確に対応し、持続的な実施に向けて課題の整理と事業検討を継続して進める必要があることから、「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	子ども対象の芸術文化講座 参加者数	人	↗	53	143	150(R6)	
	川端康成文学館俳句コンクール 学生応募者数	件	↗	2,432	1,765	1,600(R6)	

1	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	課長名	木下 典子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	多くの市民がキリシタン遺物や銅鐸鋳型など、本市の貴重な歴史遺産や文化財に親しむ機会が充実しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>文化財資料館及びキリシタン遺物史料館で、感染症対策を取りつつ団体見学を再開するなどコロナ禍で中止していた活動を徐々に再開させるとともに、文化財資料館内に開室した郷土史料室では地域の文献史料の収集・整理・保存・活用を進めました。埋蔵文化財については発掘調査で出土した遺物の整理及び台帳作成等を順調に進めました。一方テーマ展見学者数は減少しましたが、これは開館以来固定化されていた常設展示のリニューアルに伴い、既存事業を活用しながら講演会や他のイベントを縮小して実施したことによる一過性のものであります。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に進んでいますが、コロナ禍前の活動の再開に向けてより一層取組を推進する必要があるため「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	文化財資料館テーマ展見学者数	人	↗	4,151	1,886	2,500人(R5)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

1	取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	“茨木市らしさ”を形成する大切な文化資源を今後も大切に保存・継承することで、“茨木市らしさ”を大切にすることが育まれています。また、多くの市民が文化のまちとしての誇りを持つブランドが形成されており、市内外に情報が発信されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	茨木市の文化的特性を活かした取組に関しては、川端康成文学館について感染対策を講じつつ創意工夫のもと開館した結果、夏休み企画展を含む入場者数が、前年度に比べ大幅に増加するなどwithコロナを念頭においた取組を進め、多くの方に文学に興味・関心を持ってもらう事業を実施しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移しているため「a」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	川端康成文学館入場者数	人	↗	4,336	9,334	9,000 (R6)	
	川端康成文学館夏休み企画展入場者数	人	↗	369	627	1,000 (R6)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	国立民族学博物館 出口 正之 名誉教授
2	意見等	<p>おにクル開館直前にあって、文化振興ビジョンの精神をしっかりと生かしながら、着実に政策を実行している。自己満足に陥ることなく冷静に現在の課題も把握しており、総合評価「B」は以下のような理由から妥当である。</p> <p>3-3-1については、コロナに関連して大学との連携が難しい中、文化振興補助制度を利用した市民サイドの自発的な取り組みがうまくいって「b」評価は妥当である。</p> <p>3-3-2については、おにクル開館前のイベントが充実し、市民の間に盛り上がりが見られる。コロナの状況が少し改善していたとはいえ、必ずしも正常な状態といえない中で、市立ギャラリー入場者数も文化振興イベント参加者数も約5割増しの成果を上げており、「a」評価も妥当である。</p> <p>3-3-3については俳句コンクールについては、社会的な俳句ブームがある中でももう少し応募が伸びてもよかったのではないかとと思うが、美術教室「maru」の通年による実施など、丁寧な展開を行っているので「b」評価で妥当である。</p> <p>3-3-4については、団体見学を再開し、コロナの影響が少なくなっていること等入場者増加要素もある中で、入場者数を大幅に減らしているが、「一時的な要因」とする根拠に説得力がなく、「b」は過大評価過ぎる。もう少し現状を冷静に把握した上で今後の施策にあたるべきであろう。</p> <p>3-3-5については、川端康成文学館の入場者が大幅に増加していることから「a」評価としてもよいのではないかと。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>8</small> 働きがいも 経済成長も </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>12</small> つくる責任 つかう責任 </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかにしたまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	松本 栄子
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
		施策関係課	まち魅力発信課、農林課、北部整備推進課		
6	施策内の取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進		
		3-4-2	観光情報の発信を強化		
		3-4-3	官民協働で観光事業を推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	コロナ禍が始まって3年目となる令和4年度は、感染対策を講じたうえで徐々にイベント等の活動も再開されてきました。 観光資源の発掘とネットワーク化の推進については、魅力スポットをめぐるウォーキングイベント等が実施され、多くの参加がありました。北部地域については、地元団体等と連携したイベント、学生を中心とした農業体験など、山間部ならではの魅力の創出と発信に努めたほか、新たな観光資源として期待される「ダムパークいばきた」を拠点とした北部地域の活性化に向けて、実際に公園で活動したい市民等を対象にしたワークショップを開催しました。 観光情報の発信については、広報誌や市ホームページ・SNSでの発信、公共施設や主要駅へのポスター・チラシの設置等をはじめ、関係団体の広報媒体も活用し、本市の情報発信に努めました。また、今後の本市への期待感の醸成するため、おにクルと安威川ダム周辺整備をテーマとしたポスターを作成し、公共施設や大阪モノレール車内に掲示しました。 官民協働による観光事業の推進については、茨木フェスティバルや茨木音楽祭といった大規模なイベントも、感染対策を講じて3年ぶりに開催され、多くの来場者がイベントを楽しんでいました。その他、装飾エリアを拡大したイルミネーション、市内各所でのロケーションを活かしたイベントなど、民間のアイデアや主体性のもと、様々な事業が実施されました。 以上、概ね順調に進行していますが、新たな観光資源の創出を機に、更なる集客や活動を促進する必要があることから、「B」評価とします。		課題①	令和6年中の開園をめざす「ダムパークいばきた」を拠点とし、いばきた全体のエリアマネジメント活動を実践するため、様々な主体とともに、今後の組織編制に向けた取組を行う必要があります。	
			課題②	「ダムパークいばきた」を核として、広域からの来訪や市内での回遊、経済活動も促進するため、戦略的な観光施策や情報発信に取り組む必要があります。	
			課題③		
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	河原 勝利
3	関係課	北部整備推進課、まち魅力発信課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	市の観光資源をいかした多彩な企画が催されています。また、豊かな自然をいかし、各所でもぎ取り園など農業関連イベントが開催され、多くの市民で賑わっています。 新たに整備された観光資源ネットワークが市民に周知され、多様なイベント・企画によって世代性別を問わず訪れた人々で賑わっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ感染対策下で様々な活動が再開され、観光あるきの踏破数は沿線他市と同様に減少しましたが、魅力スポットをめぐるウォーキングイベント等には多くの参加がありました。北部地域については、地元団体等と連携したイベント、学生を中心とした農業体験等、山間部ならではの魅力の創出と発信に努めました。「ダムパークいばきた」については、公園で実際に活動したい市民等を対象にしたワークショップを開催し、公園を拠点とした北部地域の活性化に向けた取組を進めています。 以上、概ね順調に進行していますが、新たな観光資源を核として、更なる集客や交流、活動を促進する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	阪急沿線観光あるき ウォーキングアプリにおける茨木市作成コースの踏破回数	回	↗	698	359	680	
	「いばらき観光ウォーク」参加者数	人	↗	201	340	400	

1	取組	3-4-2	観光情報の発信を強化				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	河原 勝利
3	関係課	まち魅力発信課					
4	目標 (後期基本計画より)	積極的な情報発信により、イベントや企画が多くの人で賑わっています。 観光に訪れようとする市内外の人たちが、容易に必要な情報を取得できる環境が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	広報誌や市ホームページ・SNSでの発信、公共施設や主要駅へのポスター・チラシの設置等をはじめ、関係団体の広報媒体も含め、本市の魅力情報の発信に努めました。 今後の茨木への期待感の醸成するため、おにクルと安威川ダム周辺整備をテーマとしたポスターを作成し、公共施設や大阪モノレール車内に掲示するなど、概ね順調に進行していますが、新たなまちづくりの動きを契機として、さらに広域・対外的に本市のPRを進める必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	市SNSの総登録者数	件	↗	18,077	20,923	20,500 (R4)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する

1	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	まち魅力発信課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民や関係団体が主体的に加わるかたちで観光の振興が進められ、まちが活性化し、賑わいが創出されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	コロナ禍からのイベントの再開が進み、茨木フェスティバルや茨木音楽祭といった大規模イベントも、感染対策を講じて3年ぶりに開催され、多くの来場者がイベントを楽しんでいました。その他、新たな装飾エリアを拡大したイルミネーション、市内のスポットをめぐるウォーキングイベント、市内各所でのロケーションを活かしたイベントなど、民間のアイデアや主体性のもと、様々な事業が実施されました。 以上のことから順調に進行していると判断し、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	主要イベントの集客数	人	→	-	148,500	145,000(R4)	


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の方向性」をふまえ、「施策の現状と課題」に着実に事業に取り組んでおり、また課題に対しても適切な認識がある点で総合評価「B」は妥当である。 ・観光資源の開発はわが国の喫緊の政策課題であり、安威川水系を利用した「ダムパークいばきた」という新しい観光資源を発掘していることに注目する。特に、市北部の地域住民対象のワークショップ開催などをとおして住民ニーズを把握した上での取組を評価する。3-4-1はやがて「a」に転じる可能性があると考えている。ただ、阪急沿線観光あるきにおける踏破回数が激減している理由が何であるか疑問に思われる。 ・広報では、市SNSの総登録者数は微増であり、さらなる周知徹底によって、広域・対外的な市のPRに繋ぐことを検討されたい。 ・3-4-3について、市と関係団体とが協働して観光事業を推進するという理想的な形で取組が進行しており、アフターコロナとしての事業再開が進み始めたこともあり、評価が「a」であることがよく理解できる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、様々な分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
	施策関係課	人権・男女共生課			
6	施策内の取組	3-5-1	都市間交流の促進		
		3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	都市間交流の促進については、コロナ禍により多様な交流機会の提供を行うことが難しい状況でしたが、茨木市国際親善都市協会と連携し、国内外の姉妹・友好都市と子どもの絵画・書の交換、安慶市の子もたちとのショートムービーの交換、オンラインを活用したミネアポリス市とのミーティング、ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの寄稿を継続的に実施するなどし、コロナ禍においても新しい生活様式をふまえた交流を行うことができました。また、竹田市への表敬訪問や、英語スピーチ大会の開催が実現するなど、コロナ禍前の状況に戻りつつあります。また、宿泊施設利用補助制度の利用者数については、昨年度より増加しており、直接的な交流についても、再開してきています。 地域国際化を推進するための環境整備については、茨木市国際親善都市協会と連携し、通訳(翻訳)ボランティアを派遣しています。派遣数については、ボランティアの増員を図ったことにより、昨年度より増加しています。また、在住外国人にマンツーマンで日本語教育を行う実用日本語学習会はコロナ禍においても、オンラインを活用し実施を継続するとともに、感染症対策を行い、対面による学習会も継続して実施しています。さらに、転入してきた日本語に不慣れな外国人の利便性向上のために、英語・中国語・やさしいにほんごいばらき生活ガイドブックを更新・配布し、ウクライナ情勢に伴いロシア語版も作成しました。 以上から、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた、事業を実施し、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、コロナ禍により縮小・中止していた事業の再開や、在住外国人に対する支援の機能強化が必要なため、総合評価は「B」とします。		課題①	小豆島町との姉妹都市提携35周年を記念するとともに、市民レベルでの交流を促し、互いの文化の理解を深める必要があります。	
			課題②	竹田市との姉妹都市提携10周年を記念するとともに、市民レベルでの交流を促し、互いの文化の理解を深める必要があります。	
			課題③	新型コロナウイルスの影響で縮小・中止していた事業を、時勢に応じて再開していく必要があります。	
			課題④	外国人施策に関わる庁内及び各種団体との連携、調整を図りながら、情報の共有、発信を行い、コーディネーター機能を強化する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-5-1	都市間交流の促進			
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 今西 雅子
3	関係課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民や関連団体等との連携により、交流が活性化し、様々な「つながり」が生まれています。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	国内外の姉妹・友好都市との交流については、コロナ禍の影響で市民訪問団は中止するなど多様な交流機会の提供が難しい中でも、茨木市国際親善都市協会と連携し、子どもの絵画・書の交換事業、オンラインを活用したミネアポリス市とのミーティング、安慶市児童と本市児童とのショートムービーの交換、ミネアポリス市・茨木市姉妹都市協会のニュースレターへの寄稿など、工夫を凝らして交流事業を行いました。また、宿泊施設利用補助制度の利用者数も増加しました。			
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、多くの方の対面での直接的な交流ができなかったことから、「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町・竹田市)	人	↗	R3年度 104	R4年度 273	200(R4)	
市民訪問団等参加者数(姉妹・友好都市市民訪問団・ミネアポリス体験ツアー)	人	↗	-	-	10(R4)	

1	取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備			
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名 今西 雅子
3	関係課	人権・男女共生課				
4	目標 (後期基本計画より)	市内に在住する外国人が暮らしやすく、また、外国人訪問客が周遊しやすい環境が整っています。市内に住む人々が国籍を超えて交流しています。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	市域における国際交流については、コロナ禍で茨木市国際親善都市協会との連携により実施している交流イベントである「国際交流の集い」は中止したものの、オンラインを活用した在住外国人へのマンツーマン日本語教育を行う実用日本語学習会や対策を講じた上での対面学習会などを継続して実施しました。また、通訳依頼増加による通訳(翻訳)ボランティア派遣数も増加しました。			
			以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、在住外国人に対する支援について、庁内での情報共有・連携に加えコーディネーター機能を強化する必要があることから、「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
国際交流の集い参加者数	人	↗	R3年度 30	R4年度 0	400(R4)	
通訳(翻訳)ボランティア派遣数	件	↗	18	54	40(R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、国際都市親善協会と連携した取組で一定の成果を上げている。「施策の現状と課題」に示されるように、困難な状況下でも工夫された事業が適切に実施していることから総合評価「B」は妥当である。 ・姉妹都市や友好都市として安慶市、ミネアポリス市、竹田市、小豆島町各々との関係性に見合った形で具体的な事業が実施されていることを評価したい。 ・交流事業として子どもを対象に、絵画・書の交換、ショートムービーの交換といった取組があり、将来的な広がりを感じる。 ・在住外国人への語学支援としてのオンライン学習がコロナ禍でも継続的に行われていることを評価する。さらに、人権、福祉や労働関係の他のセクションとの連携・支援をどう進展させるかを課題として検討されたい。 ・通訳ボランティア数が前年度比3倍になっており、市民の力を活用した国際交流をさらに進展させてほしい。 ・問題意識として、庁内での情報共有・連携に加えたコーディネーター機能の強化があり、今後の展開に期待する。 				

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、財産活用課、地域福祉課、農林課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路課、建築課、下水道施設課、水道部総務課			
6	施策内の取組	4-1-1	防災体制の強化		
		4-1-2	防災意識の高揚		
		4-1-3	建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>令和4年度には、防災体制の強化の取組としては、災害対策本部対策部別活動マニュアル等に基づく職員防災訓練の実施や地域防災計画の修正により災害予防対策等の充実・強化に努めました。また、災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿登録対象者への制度周知と個別避難計画作成に関する意向調査を実施したほか、庁舎の防災体制の強化に向け、市役所南館地下の非常用電源への給油口の整備を行いました。防災意識の高揚のための取組としては、地域主体の避難所運営が実施できるよう、自主防災組織を対象(自主防災組織が未結成地域も含む)として避難所開設・運営訓練を実施したほか、6地区で地域ごとの避難所運営マニュアルの作成を支援しました。さらに、地域版土砂災害ハザードマップの作成・更新、指定避難所等の公共施設に洪水による最大浸水深を示す表示板を設置し、防災意識の醸成に努めました。建築物の耐震化の促進施策としては、共同住宅等の耐震設計・改修補助制度を拡充し、旧耐震基準で建築された住宅所有者及び共同住宅の管理組合に周知を行いました。また、市有建築物については、特定天井を有する公共施設1施設で安全対策を完了、1施設で天井改修に向けた設計、6施設で令和5年度以降の対応の方向性を整理しました。さらに、上水道については、重要給水施設への管路の耐震化が41施設中20施設で完了し、下水道については、幹線管渠の耐震化を延長約480m実施し、進捗率は99.4%となりました。</p> <p>雨水対策のハード対策としては、雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を29.96ha拡大するとともに、柳川排水区において水路や側溝などの既存雨水施設の現況調査を行いました。また、ソフト対策としては、小学校において水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育を教育委員会と連携して試行的に実施しました。</p> <p>以上の各取組の成果により災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりが順調に進行していると判断できるため、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	訓練を通じて、地域防災力の強化を図ったが、自主防災組織ごとに地域性や構成人数等に差があるため、それぞれの実態に合わせた支援の検討が必要です。	
			課題②	土砂災害リスクについて、地域版土砂災害ハザードマップの配布後のフォローアップを行い、市民一人ひとりの理解がより進むように工夫をする必要があります。	
			課題③	共同住宅等は合意形成の難しさなどから耐震改修や建替えに影響が生じ、共同住宅の耐震改修補助制度が活用されておらず、公共施設の減災対策として、非構造部材である特定天井の安全対策を推進する必要があります。	
			課題④	下水道については、下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)に基づき施設の耐震化を進めていますが、多額の事業費を要することから財源の確保に取り組む必要があります。	
			課題⑤	浸水対策を効率的且つ効果的に進めるため、既存のため池や水路等の雨水施設を最大限活用することや河川への放流を検討中であり、関係者と協議・調整を行う必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-1-1	防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	総務課、地域福祉課、建設管理課、下水道施設課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域防災計画等が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	業務継続計画等に基づく職員防災訓練や地域防災計画の修正により災害予防対策等の充実・強化に努めました。また、自主防災組織未結成地域にも働きかけ全小学校区対象の避難所開設・運営訓練を実施したほか、 <u>未組織小学校区を含む地域主導の防災訓練への支援や助言等</u> 、地域における避難所運営への理解を深め地域防災力の強化に取り組みました。また、災害対策基本法に基づく「個別避難計画」の作成に向け、避難行動要支援者名簿登録対象者への制度周知と計画作成に関する意向調査を実施したほか、庁舎の防災体制の強化に向け、市役所南館地下の非常用電源への給油口の整備を行いました。以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	自主防災組織率	%	↗	95	95	100(R4)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取組	4-1-2	防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援及び初期消火、安否確認をはじめとした救出救護活動が行える体制の整備や避難行動、避難所等における避難生活に関する知識が高まっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域による主体的な避難所運営が実施できるよう、避難所開設・運営訓練を実施するとともに、地域ごとの避難所運営マニュアルの作成支援を6地区に対して実施しました。また、主に山間部の大字の地区ごとに作成している地域版土砂災害ハザードマップを作成・更新することで、土砂災害警戒区域の警戒避難体制の強化を図りました。さらに、洪水による最大浸水深を示す表示板を指定避難所等の公共施設に設置することで市街地の洪水リスクの認識を高めました。 以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	645	4,148	10,000(R6)	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

1	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	南詰 芳郎
3	関係課	建築課、財産活用課					
4	目標 (後期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	耐震化の促進については、旧耐震基準で建築された昭和56年5月31日以前の住宅所有者及び共同住宅の管理組合に対し、周知・啓発を行うとともに、共同住宅等の耐震設計・改修補助制度を拡充し、周知しました。市有建築物については、安全対策が必要な特定天井※を有する公共施設8施設について、1施設で安全対策を完了、1施設で天井改修に向けた設計、他6施設で令和5年度以降の対応の方向性を整理しました。 以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。 ※特定天井 6m超の高さにある、面積200㎡超、質量2kg/㎡超の人が日常立入る場所に設置されている吊り天井				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		住宅の耐震化率(大阪府住宅耐震化率推計シートにより算出)	%	↗	92.7	92.7	95(R7)
市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	97.7	97.7	— (95(R2)を達成済)		
市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	か所	↘	8	7	0(R11)		

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	水道部総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	大地震等の災害が発生しても、安全で安心な水道水を供給できる水道施設及び管路が整備されています。また、下水道施設の耐震化が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	上水道については、「施設更新計画」に基づき、重要給水施設への管路の耐震化は令和4年度末までに41施設中20施設が完了しました。 下水道については、令和2年度策定の下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)に基づき、幹線管渠の耐震化を延長約480m実施し、進捗率は99.4%となりました。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		耐震化済み重要給水施設数(上水道) ※累計	か所	↗	13	20	20(R4)
基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	54	54	52.8(R4)		
重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	99	99.4	100(R7)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

1	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	課長名	福田 文彦
3	関係課	危機管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を29.96ha拡大するとともにハード対策を更に推進するため、柳川排水区において水路や側溝などの既存雨水施設の現況調査を行いました。 ソフト対策として児童への防災知識の普及啓発を図り、地域防災の主体を担う人材の育成等につなげるため、小学校において水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育を教育委員会と連携して試行的に実施しました。 以上のように概ね順調に進行していますが、今後も関係者と連携し、調整を行いながら計画的に事業を進める必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
下水道による浸水対策達成率	%	↗	40.6	41.3	42.6(R6)		
防災教育の実施小学校数	校	↗	-	1	32(R7)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	古谷 裕二
3	関係課	農林課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	安威川ダムは堤体が完成しており、現在、試験湛水による確認を行い、令和5年度中に供用開始する予定です。本市が進める道路整備等の水源地域整備計画事業も計画的に取り組んでいます。 また、市道車作1号線の整備が完了し、供用開始の準備を進めています。 以上のことから、順調に進行していると判断し、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	222.5万	-	計222.5万(R4春)		


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<p>・「現状の施策と課題」において現状認識が適切にされており、一部指標は目標値を下回っているものの、全体としては取り組みの成果が上がっていることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組4-1-1については、目標に「すべての小学校区で自主防災組織が結成」との文言があり、またR4年度も継続して目標値を100%と設定していることから、自主防災組織が結成されていない地区における課題設定と対策について検討していただきたい。なお、自主防災組織の名目上の結成よりも中身を伴った防災体制が整っていることの方が重要であることから、未組織小学校区における防災に関わる組織体制について、市として支援・協働していることがあれば記述した方が取組の評価が明確になると思われる。</p> <p>・「個別避難計画」の作成など災害対策事業には様々な施策が今後も必要となってくるが、目標は堅持しつつも今年度に追加した「防災教育の実施小学校数」の参考指標のように、柔軟に現状を反映できるようにしていただくと良いと思われる。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	部 長	乾 克文
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	—
	施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急救助課			
6	施策内の取組	4-2-1	消防体制の充実強化		
		4-2-2	救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>消防体制の充実強化については、災害対応能力の向上については、多岐にわたる災害対応訓練や消防と消防団での合同訓練を実施したほか、大学のイベントに積極的に参加し、リーフレットを配布する等、啓発活動を実施しました。児童防災教育については、全32小学校で6年生を対象に実施し災害防災教育の向上につなげました。消防車両機器については、救急車、タンク車、スモールタンク車を各1台更新整備するとともに、安威川ダム完成に伴う水難事故対策として水難救助資機材を整備し消防力の維持向上を図りました。</p> <p>救急業務の充実強化については、救急隊員の資質の向上と医療機関との連携を継続するとともに、救急車の適時、適切な利用を推進するため、医師会等に協力を得て広報を実施した結果、救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数が令和3年度から3478件増加しました。</p> <p>防火教育の取組については、新型コロナウイルス感染症に関する制限の緩和により、見合わせていた火災予防広報イベントや消防訓練指導などで直接市民に呼び掛けることができたことにより、効果的な防火啓発を実施することができました。また、市民の安心安全を守るため、立入検査を実施し違反対象物に対して速やかに是正するよう指導を行いました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き災害対応訓練や防災教育についての検証を実施していく必要があること、救命講習会等の啓発および救急隊員の資格取得や資器材の整備を引き続き進める必要があること、また、防火教育等に関する広報やイベント等を積極的に実施し市民の防火意識をさらに高める必要があることなどから、「B」評価とします。</p>		課題①	複雑多様化する災害に対応するため、消防署間、消防団間の連携を強化し、消防体制の充実強化を行う必要があります。	
			課題②	今後も計画に沿った、消防車両機器の更新整備に努め、消防力の維持向上を行っていく必要があります。	
			課題③	救急需要の増加に対応するため、救急隊員の質の向上および救急車の適正利用について幅広い広報等、進めていく必要があります。	
			課題④	幅広く防火指導を行うとともに、重大な消防法違反のある防火対象物に対する違反を是正する必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名 野島 誠司	
3	関係課	警備課、警防課、救急救助課					
4	目標 (後期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	災害対応能力の向上については、多岐にわたる災害対応訓練や消防と消防団での合同訓練を実施したほか、大学のイベントに積極的に参加し、リーフレットを配布する等、啓発活動を実施しました。児童防災教育については、全32小学校で6年生を対象に実施し災害防災教育の向上につなげました。消防車両機器については、救急車、タンク車、スモールタンク車を各1台更新整備するとともに、安威川ダム完成に伴う水難事故対策として水難救助資機材を整備し消防力の維持向上を図りました。以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、災害対応訓練や防災教育の内容をより一層充実する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	↘	1,006	1,057	-		
建物火災による焼損面積	m ²	↘	964	244	-		
					-		

1	取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	課長名 中村 仁	
3	関係課	警備課					
4	目標 (後期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	救急車の適正利用については、医師会等に協力を得て広報を実施した結果、救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数が令和3年度から3478件の増加しました。救命講習会等については、令和3年度から大幅に開催回数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値を達成することが出来ませんでした。施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、感染防止に配慮しつつ救命講習会等の規模拡大や救急隊員の資格取得や資器材の整備を引き続き進める必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
普通救命講習会等の講習時間	時間	↗	2,020	5,800	9,000(毎年度)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	吉川勝浩
3	関係課	警防課					
4	目標 (後期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	防火教育の取組については、新型コロナウイルス感染症に関する制限の緩和により、見合わせていた火災予防広報イベントや消防訓練指導などで直接市民に呼び掛けることができたことにより、効果的な防火啓発を実施することができました。また、市民の安心安全を守るため、立入検査を実施し違反対象物に対して速やかに是正するよう指導を行いました。				
			以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き防火教育等に関する広報やイベント等を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図る必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1	-		


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍による活動の制限がありつつも、一定の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・全体として、地域コミュニティだけでなく、多主体との協力や将来世代の意識啓発を行うなど多様な活動を実施しており、今後も地域コミュニティと多主体との連携も含めて地域全体として取り組みを進められるような支援を進めていただきたい。 ・取組4-2-2について、救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数が増加し続けていることは取り組みの成果であると思われるが、今後は、それがどの程度、救急車の適時・適切な利用につながったのかについても検証を進めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	安全で安心な地域社会を実現するため、市民、事業者、警察及び行政が犯罪のないまちづくりに求められる役割を分担するとともに、連携して、防犯対策の推進と防犯に対する意識の向上を図ります。また、多様な危機に関する情報収集と情報提供を行いながら対策を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	西川 恵三
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、健康づくり課、建設管理課			
6	施策内の取組	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R4年度末現在の施策の主な課題		
		<p>2 地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、防犯カメラについては、学校・地域・警察等との連携により設置場所の選定を行った674台の通学路等の見守り用防犯カメラ等の適切な運用に努めるとともに、自治会に対して18台の設置補助を行いました。また、夜間の安全な通行と犯罪防止対策として街路灯を新たに38灯設置しました。</p> <p>防犯活動については、コロナ自粛生活の緩和に伴い、徐々に地域の防災訓練が実施されており、茨木警察署等の防犯啓発活動などにおいて実施がすすめられています。また、茨木警察署や防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めるとともに、防犯協会に青色防犯パトロール車を貸与するなど、地域の青色防犯パトロール活動を支援しました。</p> <p>危機事態への対策については、Jアラートによる国民保護に関する情報等を確実に市民に伝達するため、国や府が実施している防災行政無線の情報伝達試験に参加して精度の維持に努めています。新型コロナウイルス感染症については、国・府等の動向を注視しつつ、感染予防対策について情報発信を行い、市民の意識の向上につなげました。また、府茨木保健所や市医師会など関係機関と連携を図りながら、感染症対策を推進しています。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、地域の防犯活動の担い手不足の解消に係る研究、国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターン検討、個人や事業者に対して新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う感染対策についての情報提供等を行っていく必要があるため、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	更新・増設した防犯カメラ設置による地区全体の犯罪抑止効果を、より高めるための方策が必要です。	
			課題②	防犯協会会員の高齢化の影響等により青色防犯パトロール活動の担い手が不足していく懸念があります。今後どのような連携が可能かを防犯協会や茨木警察署の意見を伺いながら、引き続き研究していく必要があります。	
			課題③	国民保護計画に基づく国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターン検討を進めていく必要があります。	
			課題④	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、日常における基本的な感染対策について、感染症法に基づき、個人や事業者の判断に資するような情報の提供を行う必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、防犯カメラについては、学校・地域・警察等との連携により設置場所の選定を行った674台の通学路等の見守り用防犯カメラ等の効果的な運用に努めるとともに、自治会に対して18台の設置補助を行いました。また、夜間の安全な通行と犯罪防止対策として街路灯を新たに38灯設置しました。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、全国的な傾向と同様に、自粛生活の緩和等によって全刑法犯認知件数は増加傾向にあり、より一層防犯活動に取り組む必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	1,367	1,583	-		
警察への防犯カメラ映像情報提供件数	件	↘	217	540	-		

1	取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ自粛生活の緩和に伴い、地域の防災訓練が実施されており、茨木警察署等において徐々に防犯啓発活動などの実施がすすめられています。また、茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めるとともに、青色防犯パトロール車を貸与するなど、地域の青色防犯パトロール活動を支援しました。 以上のように概ね順調に進行していますが、防犯協会と連携し青色防犯パトロールの実施地域の拡充や、実施地域における活動の持続性を確保、防犯活動の担い手不足の解消を進める必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	19	19	-		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	健康づくり課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民の生命、身体等の安全を確保するため、早期に市民への情報提供、注意喚起を促す体制が整っています。また、多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染症については、国・府等の動向を注視しつつ、感染予防対策について情報発信を行い、市民の意識の向上につなげました。また、府茨木保健所や市医師会など関係機関と連携を図りながら、感染症対策を推進しています。危機事態への対策については、Jアラートによる国民保護に関する情報等を確実に市民に伝達するため、国や府が実施している防災行政無線の情報伝達試験に参加して精度を維持しています。以上のように概ね順調に進行していますが、今後避難実施要領のパターン作成等により、具体的な事象を想定した市民の安全確保の措置の検討を一層進める必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	防災行政無線等を活用した情報伝達訓練	回	→	5	7	6	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍による活動の制限がありつつも、一定の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 取組4-3-2における参考指標である「青色防犯パトロール実施校区数」について、目標値は設定されていないものの例年同様の実績値で推移している。本指標は地域における防犯活動の一部であり、また実施のハードルが高いものであると推察されるため、地域の防犯活動の実態が示されるような他の参考指標についても検討いただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより、消費者の安全安心の確保に取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	—
	施策関係課				
6	施策内の取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R4年度末現在の施策の主な課題		
		<p>消費者教育・啓発の推進については、コロナ禍において、従来型の対面による出前講座やイベントでの啓発には一定の制限がありました。ターゲット等に応じ、対面型、オンライン型を併用した啓発を実施してきたほか、高齢者向けには、消費生活関係団体と連携した特殊詐欺防止イベントの開催など、各世代への取組を実施し、順調に進行しています。</p> <p>今後は、現在も行っている福祉関係機関と連携した対面型啓発の機会を拡充するとともに、自治会や公民館など身近な地域コミュニティのイベントに積極的に参加する等、更に連携を深め、相談事例を踏まえた啓発内容の更なる充実に努めます。</p> <p>また、消費者からの相談については、国や府内各市の傾向と同様に、件数は前年度より約4%増加し、内容はインターネットを入口とした商品の定期購入トラブルが多く、一段と複雑化・専門化しています。そのような中でも、本市のあっせん件数は大幅に増加し、あっせん解決率も高い水準を維持するなど市民が抱える消費者トラブルを多く解決できたことに加え、トラブルを未然に防ぐことが最も重要であるとの観点から、丁寧な相談事例の検証を継続し、消費者教育の充実に努めました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「A」評価といたします。</p>	課題①	成年年齢の引き下げにより、若者の消費者トラブル件数が増加、複雑化しており、若者への消費者教育の更なる充実が必要です。	
課題②	若者への消費者教育推進には、大学や高校をはじめ、関係機関との連携や協力が不可欠です。また、実施手法についても柔軟に検討する必要があります。				
課題③	消費者トラブルは生活全般に関わることから、被害防止には各世代への継続的な周知・啓発が必要です。				
課題④	相談対応を行う消費生活相談員の研修参加は不可欠です。オンラインも活用した研修受講により最新情報の収集や相談事例の共有や対応の検証などに努め継続的に相談スキルの維持・向上に取り組む必要があります。				
課題⑤	消費者被害やトラブルの未然、拡大防止には、適切な相談対応に加え、関係機関との連携を深め、継続していく必要があります。				

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	多田 明世
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、消費者の特性などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	コロナ禍において、従来型の対面による出前講座やイベントでの啓発は一定の制限がありましたが、ターゲット等に応じ、対面型、オンライン型を併用した啓発を実施できたほか、高齢者向けには、消費生活関係団体と連携した特殊詐欺防止イベントの開催など、各世代への取組を実施し、順調に進行しています。今後は、現在も行っている福祉関係機関と連携した対面型啓発の機会を拡充するとともに、自治会や公民館等の身近な地域コミュニティのイベントに積極的に参加する等更に連携を深め、相談事例を踏まえた啓発内容の更なる充実に努めます。以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	出前講座・啓発イベントの参加、視聴者数	人	↗	3,104	4,511	4,500(R6)	

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	多田 明世
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	消費者からの相談については、国や府内各市の傾向と同様に、件数は前年度より約4%増加し、内容はインターネットを入口とした商品の定期購入トラブルが多く、一段と複雑化・専門化しています。そのような中でも、本市のあっせん件数は大幅に増加し、あっせん解決率も高い水準を維持するなど市民が抱える消費者トラブルを多く解決できたことに加え、トラブルを未然に防ぐことが最も重要であるとの観点から、丁寧な相談事例の検証を継続し、消費者教育の充実に努めました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	消費生活相談件数	件	→	2,442	2,548	2,600(R6)	
	あっせん解決率	%	↗	89.1	92.0	87.5(R6)	
	問題が多いとされる販売方法に関する相談件数	件	→	340	360	350(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍においても 対面型・オンライン型を併用した啓発活動などを実施しており、その成果があがっていることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。 ・消費者トラブルは複雑化していることから引き続き様々な手口に関する啓発とともに、成年年齢の引き下げから、より若い市民がトラブルに巻き込まれることを回避するための啓発や、巻き込まれた後に利用しやすいオンライン相談など、今後も増加するデジタルネイティブ世代にも適した対策を引き続き検討いただきたい。				

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	<p>本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。</p> <p>事業所の人材確保や、就職困難者・不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援するとともに、働き方改革を推進し、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる環境づくりと育成された人材が活躍できる活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。</p>	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	産業環境部 部 長 松本 栄子
		施策主担当課	産業環境部 商工労政課 —
		施策関係課	人権・男女共生課、福祉総合相談課、障害福祉課、生活福祉課、子ども政策課、農林課、農業委員会事務局
6	施策内の取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興
		5-1-2	商業の活性化
		5-1-3	企業活動への支援
		5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
		5-1-5	雇用・就労の支援
		5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題
	<p>農業振興については、従来の支援を継続するとともに、物価高騰対策として国・大阪版認定農業者等に給付金を交付しました。都市住民とのマッチングを行った農地における新たな担い手の確保、市販準農家制度の検討、都市と農村の交流を目的とした農業祭を3年ぶりに開催し、森林整備については、5地区で約4.7haの除間伐等を行いました。</p> <p>商業の活性化については、前年度に続き、事業者の感染対策や販路拡大の取組を支援するほか、キャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付商品券事業を実施し、前回を上回る参加店舗数、利用額につながりました。新店出店や商店街等の活動も堅調に推移しています。</p> <p>企業活動への支援については、対面での企業訪問実施件数を増加させ、商工会議所や金融機関と連携し各種支援制度の情報提供を行ったほか、原油高による影響を踏まえ一定の光熱費負担がある事業者等に給付金を交付しました。</p> <p>地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成については、民間の支援機関と連携して相談やセミナー等の創業支援に取り組んだほか、産学連携のスタートアップ支援に継続的に取り組み、実用化されるアイデアが生まれてきました。</p> <p>雇用・就労の促進については、コロナ禍で合同就職面接会の参加人数を制限しましたが、一部の参加企業でオンラインを併用して企業説明を実施したことにより、就労機会の拡大につながりました。</p> <p>働き方改革については、前年度と比べると啓発セミナー参加者数が横ばい、働きやすい職場づくり推進事業の認定事業者数が減少しましたが、時代に即した内容のセミナーを実施し、認定制度の周知により新たな業種が加わるなど、働き方改革の自主的な取組が推進されています。以上、概ね順調に進行していますが、人材確保面での課題や、物価高騰の状況下で更なる成長や働きやすい環境づくりを進める必要があることから「B」評価とします。</p>		<p>課題① コロナ禍に続く物価高・原油高により、事業者の経営環境が依然として厳しいことから、国・府の動向を注視し、事業継続、新たなチャレンジへの支援を適宜検討することが重要です。</p>
			<p>課題② 農業振興について、大阪府の準農家制度が令和6年度に廃止される中、新たな担い手を育成するためには、これまでのいばらき農業はじめ隊の受講プログラムを刷新すると共に圃場の拡大を図ることが必要です。</p>
			<p>課題③ 企業の人材確保や認知向上に向けて、企業の取組や魅力を伝えることが有効と考えており、そういった取組を進める必要があります。</p>
			<p>課題④ 本市の障害者雇用奨励金は、特例子会社や就労継続支援事業A型の増加に伴い、今後増加が見込まれます。制度設計も含め、見直しを検討する必要があります。</p>
			<p>課題⑤ 働きやすい職場づくり推進事業は、インセンティブが正規雇用促進奨励金の優遇措置等限定的なものとなっていることや国の制度と重複している等の課題がありインセンティブや事業の継続を検討する必要があります。</p>

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	課長名 谷田 明夫	
3	関係課	商工労政課、農業委員会事務局					
4	目標 (後期基本計画より)	農業生産施設や農村生活環境が整備され、様々な担い手により、農業が営まれ、安全・安心な農作物が市民に供給されています。また、適切な森林整備が進んでいます。農業に関連したイベントが市内各所で行われ、市民と農業者の交流が活発化し、地域が活性化しています。市民が市民農園での野菜作りや体験農園での活動を楽しんでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	農業振興については、農業経営の安定を図るため従来の支援を継続するとともに、物価高騰対策として国・大阪版認定農業者等に給付金を交付しました。新たな担い手の確保については、都市住民とのマッチングを行った農地については農地中間管理事業等を活用して3名の担い手を確保したほか、市版準農家制度について検討を始めました。都市と農村の交流を目的とした農業祭を3年ぶりに開催し、森林整備については、5地区で約4.7haの除間伐等を行いました。				
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、新たな担い手の確保に課題があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
都市住民とのマッチングを行った農地面積	a	↗	40	40	40(各年度)		
市民農園利用者数	人	↗	170	177	177		
農林産物直売所の利用者数	人	↗	79,112	76,700	92,000		

1	取組	5-1-2	商業の活性化				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	商店街が、利便性が高く居心地のいい場となり、大型ショッピングセンターと共生しています。また、まちなかに魅力ある商店が集まり、多様なイベントが開催され、楽しみに訪れた人々で賑わっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナの感染状況とともに社会経済状況が変化するなか、前年度に続き、事業者の感染対策や販路拡大の取組を支援するとともに、キャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付商品券事業を実施し、前回を上回る参加店舗数、利用額につながりました。新店出店や店舗リニューアルの補助制度の活用は、コロナ禍でのリニューアルが多かった令和3年度よりは件数が減少したものの堅調に推移しており、商店街活動や事業者が主催・参加するイベント等も活発化する傾向が見られました。今後は新たな課題である物価高騰等の影響を踏まえ、商業活性化に向けた取組が必要であることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
商店街・事業者連携による地域生活支援や活性化に向けた取組件数	件	↗	7	7	10		
創業促進事業補助金、小売店舗改築(改装)事業補助制度を活用した出店・リニューアル件数	件	↗	37	27	33		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち			
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する			

1	取組	5-1-3	企業活動への支援				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市内企業が操業を継続し、発展成長することにより、地域経済が発展しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	企業訪問については、コロナ等の情勢を踏まえつつ対面での実施件数を増加させるなど積極的に取り組み、円安等による経営への影響等の企業における課題点の把握に努めました。支援施策の周知については、商工会議所を通じたチラシ配布や連携する金融機関が実施するフェアへの出展などにより、各種支援制度の情報提供を行いました。給付金事業については、原油高を踏まえ一定の光熱費負担がある事業者等へ支援を行うなど社会情勢に対応した支援に取り組みました。 以上のことから概ね順調に推移していますが、物価高騰等に対する支援、人材確保や企業の認知向上にさらに取り組む必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		先端設備導入計画の制度利用件数	件	↗	12	8	15(R4)
企業立地促進奨励金の制度利用件数	件	↗	40	40	43(R4)		
巡回訪問の件数	件	↗	16	28	30(R4)		

1	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	クリエイターや研究者といった知識・技術を持った人材の活躍で、個性あふれる新しい事業が創出されています。また、事業者、大学、地元金融機関、行政や市民が連携し、それぞれの強みをいかして取り組むことにより、地域産業の活性化が進んでいます。 特区制度や企業立地促進奨励金などの支援施策により、バイオ関連や環境関連など成長産業の集積が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	創業支援では、民間の支援機関と連携し、相談・セミナー・金融支援等に取り組む等、厳しい社会情勢においても支援を継続していますが、創業実現者数は目標値と乖離しており、関係機関との連携強化や細やかな支援に努めることが重要です。産学連携については、スタートアップ時を支援する取組により、新たな付加価値が生まれ、実用化されるアイデアが生まれてきました。また、ライフサイエンス分野だけでなく、広い分野での産学連携を推進するため産学連携交流サロンを実施し、多数の事業者の参加がありました。以上から概ね順調に進行していると考えますが、更なる創業促進や成長産業の発展につなげる必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業の実用化数	件	↗	4	4	累計10(H29～R4)
創業支援ネットワーク等を活用した創業実現者数	人	↗	119	111	197(R4)		
インキュベーション施設賃料補助件数	件	↗	11	12	20(R4)		

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する

1	取組	5-1-5	雇用・就労の支援				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	人権・男女共生課、こども政策課、生活福祉課、福祉総合相談課、障害福祉課					
4	目標 (後期基本計画より)	若者、女性、高齢者、障害者などが、その能力と希望に応じた就労を実現しています。市民や学生の市内における就労と、市内中小企業等の人材確保が促進されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	就労支援についてはコロナ禍で参加人数を制限しましたが合同就職面接会等を実施し、雇用支援については正規雇用促進奨励金、障害者雇用奨励金による支援を行い、前年の申請を大きく上回りました。なお、正規雇用促進奨励金では新規雇用の申請が増え、コロナ禍でも新たな雇用創出につながっています。また、生活保護世帯における就労支援事業については、前年と比べて生活保護世帯数が横ばいに対し、利用者数は微減しましたが、コロナ禍においても一定の効果がありました。以上のことから、概ね順調に進行していると考えますが、雇用動向に応じた雇用支援の取組を検討するとともに、生活保護世帯への就労支援事業の利用勧奨に努める必要があることからb評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		正規雇用促進奨励金交付件数	人	↗	18	27	34
障害者雇用奨励金交付人数	人	↗	17	27	12		
就労支援事業(生保)を利用した人	人	↗	121	112	130		

1	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	働く人々の権利が守られるとともに、雇用が安定し、安心していきいきと働いています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	働きやすい職場環境実現を目的としたセミナーについては参加者数は横ばいの状況ですが、アフターコロナを見据えたテーマで開催するなど、工夫して実施しました。また、働きやすい職場づくり推進事業の認定制度については、認定事業者数は前年と比べ減少しましたが、あらたな業種からの申請があり、制度の周知により市内事業所の自主的取組は推進されています。以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、夜間勤務や育児中の就労者への受講機会の拡大や、働きやすい職場づくり認定事業所のインセンティブを図るなど、勤労者の健康で豊かな働き方の実現に向けた取組をより一層図る必要があることからb評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		雇用・労働関係セミナーの参加者数	人	↗	61	60	90(R4)
働きやすい職場づくり推進事業所認定数	か所	↗	9	6	10(R4)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	龍谷大学経済学部 辻田 素子 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナを前提とした経済活動の正常化に向けて、多様な施策が展開され、一定の成果が上がっていることから、総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-1-4の参考指標「創業支援ネットワーク等を活用した創業実現者数」が前年度よりも減少し、目標値を大きく下回っているが、この点に関する検討がなされていない。理由を分析し、体制や施策に課題があるのであれば、改善されたい。 ・高齢化が進み、事業の担い手不足が深刻化する中、人材確保に向けた既存の取組に加え、データやデジタル技術の活用を前提とした経営を事業者等に促進していただきたい(DX化支援)。あわせて、行政も施策展開においてデジタル化を進める必要があると考える。紙のみで発行しているプレミアム付き商品券の妥当性など、施策の実施方法も十分に検討いただきたい。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、限られた資源を有効に活用し、省エネルギー型の都市をめざすとともに、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	都 市 整 備 部	部 長	秋 元 隆 二
		施策主担当課	都 市 整 備 部	都 市 政 策 課	—
	施策関係課	商工労政課、審査指導課、北部整備推進課、市街地新生課、交通政策課、道路課、下水道施設課			
6	施策内の取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備		
		5-2-2	彩都の都市づくり		
		5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	計画的な都市づくりについては、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定の方向性を検討するとともに、「玉櫛地区」等における長期未着手の土地区画整理事業の都市計画変更を行い、社会情勢の変化を踏まえた都市づくりを進めています。また、「山手台五、六丁目地区」では、建築協定の失効を契機にした住民主体のガイドライン策定の検討を支援し、地域に応じた良好な住環境の維持に努めています。さらに「南目垣・東野々宮地区」では、防災やにぎわいの形成、省エネルギー型の環境に配慮した、組合が目指すまちづくりを引き続き支援し、事業の早期実現を目指しています。 彩都については、西部地区では良好な住環境等が維持・形成され、中部地区や東部地区先行2エリアでは進出企業による建築工事が進み順次操業が開始されています。東部地区の残りのエリアは、産業・業務系のまちづくりをめざした整備が進み、令和3年度に事業化された区域では、令和8年度末の事業完了を目指して、宅地造成工事が行われています。その他のエリアについては今後の事業展開に向け地権者の合意形成や土地利用計画、事業フレーム等の検討やさらなる事業の推進に向け、これまでの成果や今後の変化等を踏まえた取組が必要です。 適切な土地利用誘導については、都市計画法、建築基準法等に基づき、まちづくりを推進したほか、細街路計画の整備の必要性について十分説明しながら、開発者等の協力を得て整備を進め、良好な住環境の創出につなげました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、彩都の残りのエリアについて、さらなる検討が必要であることから、「B」評価とします。		課題①	南目垣・東野々宮地区について、地域が目指すまちづくりの実現に向け、組合及び進出事業者との更なる連携が必要です。
			課題②	彩都東部地区残エリアについて、地権者の合意形成や参画する民間事業者の確保など事業実施に向けた協議・調整とともに、さらなる推進にはこれまでの成果や今後の変化等を踏まえた取組が必要です。
			課題③	細街路計画について、さらに開発者等の協力を得て整備を進める必要があります。
			課題④	
			課題⑤	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (後期基本計画より)	関係機関や事業者と連携し、広域的観点から都市づくりに取り組んでいます。また、地域の実情に応じて、適宜適切に土地利用制度や都市計画施設が見直され、時代の変化に対応した計画的な市街地及び都市施設の整備が進められ、居住誘導区域が維持されています。また、地域特性をいかし、幹線道路沿道において、これからの時代にふさわしい、企業立地が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定の方角性を検討するとともに、玉櫛地区等における長期未着手の土地区画整理事業の都市計画変更を行い、社会情勢の変化を踏まえた都市づくりを進めています。「山手台五、六丁目地区」では、建築協定の失効を契機にした住民主体のガイドライン策定の検討をアドバイザー派遣制度の活用により支援しました。「南目垣・東野々宮地区」では、防災やにぎわいの形成、省エネルギー型の環境に配慮した、組合が目指すまちづくりを市補助金の活用等により引き続き支援し、事業の早期実現を目指します。以上のことから、地域に応じた良好な住環境の維持に努めており、施策の方角性に沿って順調に進行しているとして「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方角性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	都市計画決定・変更等の案件	件	→	1	5	-	

1	取組	5-2-2	彩都の都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名 古谷 裕二	
3	関係課	商工労政課、交通政策課、道路課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	東部地区の都市づくりについては、民間の活力等を活用しながら段階的に進められています。西部・中部地区では良好な住環境等の維持形成と企業等の誘致が進められています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	彩都について、西部地区では良好な住環境等が維持・形成され、中部地区や東部地区先行2エリアでは進出企業による建築工事が進み順次操業が開始しています。東部地区の残りのエリアは、産業・業務系のまちづくりをめざした整備が進み、令和3年度に事業化された区域では、令和8年度末の事業完了を目指して、宅地造成工事が行われています。その他のエリアについては今後の事業展開に向け地権者の合意形成や土地利用計画、事業フレーム等の検討が必要です。以上のように施策の方角性の沿って概ね順調に推移していますが、これまでの成果や今後の変化等を踏まえた取組が必要であることから、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方角性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	彩都東部地区における土地区画整理事業認可区域	ha	↗	152	152	357.5ha	
	彩都東部地区内の操業施設数	施設	↗	10	14	増加	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する

1	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域の土地利用形態の変化を見通した適宜適切な土地利用誘導や開発指導により、良好な生活環境や企業の操業環境の形成が進められています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	都市計画法、建築基準法及び関係法令に基づき、まちづくりを推進したほか、玉櫛地区等における土地区画整理事業の都市計画の見直しにより、社会経済情勢に応じた土地利用誘導を進めています。 また、細街路計画の整備の必要性について十分説明しながら、開発者等の協力を得て整備を進め、良好な住環境の創出につなげました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに開発者等の協力を得て事業を進める必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	細街路計画に沿った道路の整備件数の割合	%	↗	52	44	70	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」において、現状認識が適切になされており、彩都の残りのエリアに関する検討の必要性認識から、総合評価を昨年度の「A」から今年度は「B」とすることについては妥当と思われる。 ・取組5-2-1では、建築協定の失効を契機にした住民主体のガイドライン策定の検討をアドバイザー派遣により支援している点が評価できる。今後の地区計画適用を期待する。また、南目垣・東野々宮地区での防災・環境面の配慮への支援についても評価できる。 ・取組5-2-2における彩都東部地区の残エリアでの事業展開のための地権者の合意形成や土地利用計画等の検討は、本施策5-2において重要な課題であるので、今後も慎重かつ丁寧な取り組みが求められる。 ・取組5-2-3では、引き続き開発者への適宜・適切な土地利用誘導や開発指導により、良好な市街地環境を形成していくことが望まれる。 ・施策の方向性にある「強み(ポテンシャル)をいかす」や「省エネルギー型の都市をめざす」への取組について、中心市街地における2コア1パーク化の進展などを見据えつつ、市全体での実現や強化が引き続き望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルール作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行うほか、低炭素型で誰にもやさしい福祉のまちづくり、緑地の適正な保全と緑化を推進し、みどりをいかしたうるおいのある環境づくりを進めるとともに、安全で快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。また、今後も増加すると懸念される空家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	都 市 整 備 部	部 長	秋 元 隆 二
		施策主担当課	都 市 整 備 部	都 市 政 策 課	—
	施策関係課	審査指導課、居住政策課、交通政策課、建築課、公園緑地課、環境政策課			
6	施策内の取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成		
		5-3-2	都市におけるみどりの形成		
		5-3-3	良好な景観の保全と創造		
		5-3-4	良好な住宅ストックの形成		
		5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策		
		5-3-6	公的住宅の改善・充実		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
	住環境については、建築物や重点地区内の生活関連経路のバリアフリー化に取り組むとともに、低炭素建築物については、包括的な環境施策のあり方等を踏まえ、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく普及啓発や新築等の計画認定を行い、良好な住環境形成と環境負荷の低減に向けた取組を進めました。 都市のみどり形成については、元茨木川緑地リ・デザインの取組において、「おにクル」沿いの改修工事に着手し、樹木の剪定等を行い、社会実験に向けたヒアリング等を行いました。また、公園の再整備について、長寿命化計画等に基づき、コロナ禍における公園の利用ニーズの増加を踏まえ進めています。 景観については、景観協議や屋外広告物の許可により、良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物条例の制定に向けた規制誘導内容等の検討のほか、市中心部の中央通り等において、通りのデザインの検討や多くの沿道関係者とともに社会実験を実施しましたが、得られた意見の反映に向け、さらに取組を進める必要があります。 住宅ストックについては、住まい探し相談会や分譲マンションセミナー、建築団体との協定締結等、情報提供の充実を図るとともに長期優良住宅の認定を行い、良好な居住環境の形成に向けた取組を進めています。 危険家屋や老朽マンション対策については、所有者への指導、財産管理人制度の活用による特定空家の除却、管理に課題があると考えられる分譲マンションの実態把握を行い、居住環境の向上につなげていきます。 公的住宅の適正管理については、市営住宅長寿命化計画に基づく改善を継続的に行っています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、中心部の景観形成や分譲マンションの管理適正化等の取組をさらに進めていく必要があることから、「B」評価とします。		課題①	バリアフリー化の推進について、事業を進めるうえで、関係機関の理解が得られず調整等に時間を要することがあるため、積極的に情報を発信し、理解を深めていただく必要があります。
			課題②	公園の再整備について、地域の様々なニーズに対応することが必要であり、また、公園の魅力発信や活用につながる空間づくりを行い公園を活性化する必要があります。
			課題③	中心部の景観形成について、沿道関係者等の機運醸成や主体性の後押しにつながる効果的な取組を検討する必要があります。
			課題④	居住施策について、居住マスタープランに基づき、質の高い住まいや居住環境の構築に向け、進行管理を行いながら計画的に推進する必要があります。
			課題⑤	空家について、周辺に著しい悪影響を及ぼす特定空家となる前段階で、管理不全空家に対し、適正管理を促す必要があります。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	課長名 太田 薫	
3	関係課	都市政策課、交通政策課、環境政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、住環境の保全と向上が図られています。すべての人が安全で快適に利用できるよう、公共施設や歩行者経路等のバリアフリー化を実施するとともに、ユニバーサルデザインの導入が進んでいます。市民一人ひとりが環境負荷の低減に努めるとともに、各主体の協働により低炭素社会の実現に向けた取組が進められています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	バリアフリー化については、誰もが安心して自由に出かけられるまちづくり、使いやすい施設づくりに向け、大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事業者と協議し整備を進めるとともに、バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区内の生活関連経路のバリアフリー化に取り組みました。低炭素建築物については、包括的な環境施策のあり方等を踏まえ、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく普及啓発や新築等計画の認定を638件行いました。 以上のことから施策の方向性に沿って一定の効果は得ましたが、さらなる推進が必要として「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
低炭素建築物新築等計画の認定数(累計)	件	↗	587	638	-		
道路特定事業(生活関連経路)整備路線数	路線	↗	19	19	55(R7)		

1	取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成				
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名 岡田 直司	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	都市におけるみどり空間の再整備や充実が進み、市民の利用を促進できる都市空間が形成されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公園の再整備については、長寿化計画や公園施設の劣化状況に基づいて計画的に行っています。元茨木川緑地リ・デザインについては、消防署前から六軒町児童遊園までの区間の改修工事に着手するとともに、植栽管理ガイドラインに基づき、必要な剪定等を行いました。また、モデル箇所での社会実験や活動主体となる市民団体・民間事業者等へ今後の活用についてヒアリングを行いました。 コロナ禍による市民の生活様式の変化等に伴い公園の利用ニーズが増している中、市民ニーズを図りながら必要な再整備等を進めるなど、順調に推移しているため、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
再整備した公園の数	か所	→	3	4	4		
推進プロジェクトの実施回数	回数	→	4	6	4		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

1	取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、美しい景観は市民共通の財産として、創る・守る・育てるという意識の共有と実践が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	良好な居住環境等の保全、育成及び地区の特性に応じた魅力ある景観形成のため、本市全域を対象とした景観条例及び景観計画に基づく建築行為等の協議等を行うとともに、屋外広告物について府条例に基づき許可事務を実施しました。また、景観計画との整合を図るため屋外広告物条例の制定に向けた規制誘導内容等の検討のほか、市中心部の中央通り等の公共空間における景観形成について、通りのデザインの検討や多くの沿道関係者とともに社会実験を実施し様々な意見を集めるなど、施策の方向性に沿って概ね順調に取り組みましたが、良好な景観形成に資するためにはさらなる取組が必要であることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
景観条例に基づく届出受付件数	件	→	104	87	-		
屋外広告物の設置申請件数	件	→	402	375	-		

1	取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名 南詰 芳郎	
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (後期基本計画より)	良好な住宅が供給され、市民の居住環境が向上しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	居住施策の推進に向けて、住まい探し相談会を開催し、住宅の修理等に関する相談体制の構築に向けて市内の建築団体と協定を締結しました。 分譲マンションの管理適正化の推進に向け、市が把握している282件全ての管理組合に分譲マンションセミナーの案内を直接送付するとともに、旧耐震基準マンションを対象に分譲マンション耐震化フォーラムを開催するなど、セミナーやホームページにより幅広く周知・啓発を行いました。また、良好な住宅ストックを形成するため長期優良住宅の認定を行いました。居住マスタープランに基づく施策が推進されていますが、維持管理に関する情報提供の充実などにより良好な居住環境の形成につなげる必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
分譲マンションセミナー	回	→	2	2	2(R4)		
認定長期優良住宅の認定数(累計)	戸	↗	3,478	3,731	5,000(R11)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

1	取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策			
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名 南詰 芳郎
3	関係課	審査指導課				
4	目標 (後期基本計画より)	老朽化した建築物への適切な対応による安全性の確保や、既存ストックを活用したまちづくりが進んでいます。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	適正に維持保全されていない建築物の所有者等に対し、適正な状態に管理するよう口頭や文書・訪問等により指導を行い、また、所有者不明の特定空家について、家庭裁判所への財産管理人選任申立てを行い、財産管理人により除却されました。また、分譲マンションの管理適正化の推進を図るため、令和3年度に実施したアンケート調査に基づき、特に課題があると思われるマンションを抽出し、令和4年度にはそのうちの4件にマンション管理士とともにヒアリングや改善に向けた働きかけを行うなど、取組を進めました。			
			以上のように施策の方向性に沿って一定の効果がありますが、対応いただけていない所有者等への継続的な指導など、更なる取組の改善を図る必要があることから「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
空家等対策協議会	回	→	R3年度 2	R4年度 2	3(R4)	
老朽危険家屋指導件数	件	↘	18	14	20(R4)	

1	取組	5-3-6	公的住宅の改善・充実			
2	主担当課	部名	建設部	課名	建築課	課長名 中野 明
3	関係課					
4	目標 (後期基本計画より)	公的住宅の改善・充実が図られています。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		a	公的住宅の適正管理については、市営住宅長寿命化計画に基づく改善を行っており、令和4年度は、外壁・防水等の設計を1棟、工事を2棟、給排水管工事を4棟実施し、共用廊下等の照明のLED化や給水方式の変更等の改善を行いました。			
			以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
市営住宅の耐震化及び外壁・防水工事が完了した住棟の割合	%	↗	R3年度 83	R4年度 94	100(R6)	
市営住宅の給排水工事が完了した住棟の割合	%	↗	22	44	100(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」において、現状認識が適切になされており、中心部の景観形成や分譲マンションの管理適正化等の取組に関する課題認識に基づく総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-3-1では、低炭素建築物の認定件数に伸びが見られ評価できる。引き続き、「低炭素まちづくり計画」策定の検討など、カーボニュートラル都市実現へのより包括的かつ具体的な取り組みを期待する。 ・取組5-3-2では、元茨木川緑地のモデル箇所の社会実験の実施が評価できる。今後も、住民の公園への利用ニーズの変化に対応しつつ、各公園の公共空間としてのポテンシャルを最大限活用していく努力を望む。 ・取組5-3-3では、屋外広告物条例の制定に目途がついたことを評価すると共に、運用においては各地域における景観協議会の組成などによる住民主体の景観まちづくり活動を期待する。 ・取組5-3-4では、マンション管理の適正化に関するセミナーの周知・啓発について、一層の充実を期待するとともに、管理組合が組成されていないマンションも存在すると思われるのでこれらへの対策の強化が望まれる。 ・取組5-3-5では、引き続き高経年分譲マンションの適正な管理や建替えへの支援の充実が期待される。とくに管理組合の組成されていないマンションをはじめアンケート調査に無回答のマンションではより深刻な課題を抱えている可能性があるため、一度の調査に留まらないフォローアップ調査が求められる。 ・取組5-3-6では、公的住宅の適正管理に引き続き取り組むことを期待する。 ・中心市街地における公共空間や公園の活用、老朽マンション対策など市街地再生への積極的な取組とその実現が引き続き重要である。時代を先取りするリノベーション活用により、住みよさの上に新たな居住魅力を付加することを期待する。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。また、まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	都市整備部 部 長 秋元 隆二
		施策主担当課	都市整備部 都市政策課 —
	施策関係課	市民会館跡地活用推進課、商工労政課、農林課、審査指導課、北部整備推進課、市街地新生課、交通政策課、道路課、公園緑地課、歴史文化財課	
6	施策内の取組	5-4-1	生活を支える拠点・ネットワークの整備・充実
		5-4-2	魅力ある中心市街地(市民会館跡地エリア・駅周辺等)の整備
		5-4-3	JR・阪急総持寺駅をいかした都市づくり
		5-4-4	北部地域の魅力向上
		5-4-5	官民連携によるまちづくりの推進

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	拠点とネットワークの整備充実については、「阪急茨木市駅西口」では、計画案を見直し、権利者等に今後の方向性を提案するとともに、「JR茨木駅西口」では、ワークショップや事業周知を行っていますが、2コア1パーク&モールを活かした人が中心の歩いて楽しいまちに向け、市民等の共感を得ていく必要があります。また、郊外部の生活拠点では、住民等との連携のもと、都市機能の維持充実に向けた取組を進めています。 中心市街地の整備については、市道市役所前線の廃道を見据えた社会実験や「おにクル」周辺の歩道整備を進めたほか、各拠点をつなぐ中央通り等の社会実験などが中心の歩きやすく歩きたくなる魅力的な空間形成に取り組んでいます。また、まちづくり会社において古民家を活用した複合施設やいばらきスカイパレットでのカフェなど賑わいの拠点づくりを進めています各取組のさらなる連携が必要です。 JR総持寺駅周辺整備については、駅前等での地域美化活動を継続しているほか、東芝工場跡地では、施設の開業や住宅への入居も進み、周辺地域も含めた活性化につながっています。また、阪急総持寺駅の駅前広場や西河原交差点の整備に向け事業用地の取得を進めるなど、周辺地域への波及につなげていく必要があります。 北部地域については、安威川ダム周辺整備の公園「ダムパークいばきた」においてワークショップを行うとともに、クリシタン遺物史料館での入館者数増加に向けての取組などを進めましたが、いばきた全体の魅力向上に向けたエリアマネジメントを進めていく必要があります。 官民連携によるまちづくりについては、東芝工場跡地でのエリアマネジメント、中心市街地でのまちづくり会社との連携、北部地域での「ダムパークいばきた」活用に向けた連携を継続して進めています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き駅前周辺整備や安威川ダム周辺整備を様々な連携のもと進める必要があることから、「B」評価とします。		課題①	阪急茨木市駅西口について、権利者を含め多くの方からの共感を得る必要があります。JR茨木駅西口について、求められる役割や機能を示した基本計画の策定など再整備の具体化を図る必要があります。
			課題②	市民会館跡地エリアにおける新施設「おにクル」について、令和5年11月の開館に向け、市民や事業者の参加を得ながら開館準備を進める必要があります。
			課題③	まちづくり会社をはじめとする様々な団体と連携について、魅力的な商業地域や賑わいのあるまちの形成に向けて、効果的な施策を検討していく必要があります。
			課題④	JR総持寺駅周辺について、地元関係者、企業、学校、庁内関係課と意見交換・情報共有を行い、魅力創出につながる施策の検討を進める必要があります。
			課題⑤	「ダムパークいばきた」について、令和6年中の開園をめざすと同時に、エリアマネジメント活動の実践に向け、地域・事業者・活動者・学生等と社会実験や今後の組織編成の検討を行う必要があります。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-4-1	生活を支える拠点・ネットワークの整備・充実				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (後期基本計画より)	公共交通の結節点となる市の都市拠点や地域拠点、生活拠点の整備により、都市機能が維持・増進され、地域的生活環境が向上しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	郊外部における生活拠点において、庁内や関係者と連携し、まちづくり協議会等の住民参加のもと、都市機能の維持・増進に向けた取組を進めています。 阪急茨木市駅西口駅前周辺整備では、様々な意見等を踏まえ、令和4年5月に計画案を見直し、権利者等に今後の方向性を提案するなど、協議・検討を進めています。 JR茨木駅西口駅前周辺整備では、市民や駅利用者とのワークショップを開催したほか、リーフレットの配布やパネル展示を実施し、事業の周知を図っています。 2コア1パーク&モールの都市構造を活かした人が中心の歩いて楽しいまちに向け、両駅前整備の市民等の共感を得ていく必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
市内駅乗降客数	万人/日	→	25	28	-		

1	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地(市民会館跡地エリア・駅周辺等)の整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名 吉備 真人	
3	関係課	商工労政課、都市政策課、交通政策課、道路課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民会館跡地エリアや駅周辺など中心市街地の整備が進み、人々が楽しく散策し、集う活気あふれる空間となっています。 起業家への支援などにより、魅力的な商店等が生まれています。さらに、市が出資するまちづくり会社が事業を実施することや、市民や市民活動団体等の協働による活動が実を結び、中心市街地に賑わいが生まれています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市道市役所前線の将来的な廃道を見据え、道路を通行止めにして空間を活用する社会実験の実施やおにクルの東側・南側の歩道整備を進めたほか、各拠点をつなぐ中央通り等において沿道関係者等とともに社会実験を実施するなど、人が中心の歩きやすく歩きたくなる魅力的な空間形成に向けた取組を進めています。また、まちづくり会社であるFICベース㈱による事業として商店街内の古民家を活用したカフェと手づくり品等販売の複合施設整備やいばらきスカイバレットでのカフェ設置など、賑わいの拠点づくりに向けた取組が行われています。以上一定の成果を得ましたが、各取組のさらなる連携が必要なことから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
計画掲載事業を活用した新規出店数	店/年	↗	13	15	13.3(R6)		
平日昼間の歩行者通行量	人/日	↗	31,319	35,018	30,712(R6)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

1	取組	5-4-3	JR・阪急総持寺駅をいかした都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名 吉備 真人	
3	関係課	都市政策課、交通政策課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	JR総持寺駅が開業したことで、まちの新たな拠点が誕生し、同駅や阪急総持寺駅、東芝工場跡地を含め周辺地域の活性化が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	JR総持寺駅前では、開業後より企業・住民・学校等地域との連携・協力により、駅前広場等公共空間の美化活動を実施し、地域の美しい環境が保持され成果が上がっていますが、さらなる関係づくりに努め、地域の魅力づくりにつなげる必要があります。また、阪急総持寺駅西口駅前広場および総持寺駅前線の西河原交差点については、事業用地の取得を進めています。その他、東芝工場跡地では、商業、文教施設等が開業し、住宅への入居も進み、周辺地域も含めた活性化につながっています。以上一定の成果を得ていますが、さらなる取組の推進が必要であることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	庄一丁目地区地区計画区域内人口	人	↗	1,287	1,278	2,000(R6)	

1	取組	5-4-4	北部地域の魅力向上				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名 古谷 裕二	
3	関係課	交通政策課、道路課、公園緑地課、歴史文化財課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	北部地域が良好な住環境と観光資源を備えた魅力ある地域として整備され、多くの来訪者との交流が増え、活性化が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市北部地域(いばきた)については、地元団体等との連携イベントや学生ボランティア等の農業体験など山間部ならではの特徴を活かした魅力の創出と発信に努め、安威川ダム周辺に整備する公園「ダムパークいばきた」については、公園での活動を希望する市民等を対象にワークショップを開催するなど取組を進めました。キリタン遺物史料館では、感染症対策の上で年度途中での団体見学再開や企画展開催などにより入館者数が回復しました。以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移していますが、ダムパークいばきたを拠点としたいばきた全体のためのエリアマネジメントを強化する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	北部地域における交流人口	人	↗	129,028	130,705	増加(R4)	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

1	取組	5-4-5	官民連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 福井 龍也	
3	関係課	市街地新生課、審査指導課、交通政策課、北部整備推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるために、都市計画制度や民間活力等を活用したエリアマネジメントの取組が進み、地域の魅力が向上しています。 また、地域における住民の主体的な活動を支援することにより、住民による地域づくりが進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	東芝工場跡地では、住民や事業者で構成されたエリアマネジメント組織と追手門学院大学が連携し、防災など様々な地域活動が実施されました。中心市街地では、まちづくり会社であるFICベース(株)による古民家の活用やスカイパレットでのカフェなど、賑わい拠点づくりを進めました。北部地域では、イベントや農業体験等、魅力の創出と発信を行うとともに、「ダムパークいばきた」の活用に向けたワークショップなど、公園を拠点とした活性化に向けた取組を進めました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、連携体制の検討等をさらに進める必要があることから、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	住民・事業者との勉強会等	回	→	12	45	-	


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」において、現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-4-1では、阪急・JR両駅周辺の2コアの再整備において、官民だけでなく、地権者や市民との情報共有や意見交換などきめ細やかな連携を通じた事業化が重要であり、従来の枠組みだけでなく、国土交通省が検討している「市街地再開発事業における飛び施行地区の運用」(4/19開催の令和5年度全国市街地整備主幹課長会議)なども視野に検討していくことも望まれる。 ・取組5-4-2では、沿道関係者等とともに行った社会実験などの積み重ねや、まちづくり会社による古民家活用の試みなどが評価できるが、引き続き新たな主体の参画や連携に注力されたい。 ・取組5-4-3では、引き続き、東芝工場跡地の再開発の成果を生かしつつ、駅前広場や道路環境整備を促進し、JR・阪急両駅周辺を含む一帯としての新たな個性あふれる都市づくりの推進を期待する。 ・取組5-4-4では、ダムパークいばきたでのワークショップ開催などは一定程度評価できるが、引き続き田園景観や自然環境の保全に努めつつ、地域の価値を広く市民に周知していくことが必要である。 ・取組5-4-5では、東芝工場跡地でのエリアマネジメント活動の定着と充実に期待するほか、市内の多くの場所・機会を捉えて官民の連携が進展することを期待する。 ・市の中心市街地では大きな改編が具現化しつつあり、これを契機にした官民連携・市民協働の上に、市民にとってわくわく感のある中心市街地となるような再生を求める。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	国土軸に位置する優位性をさらにかかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	建設部	部 長	藤田 憲文
		施策主担当課	建設部	交通政策課	—
	施策関係課	都市政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路課			
6	施策内の取組	5-5-1	公共交通の維持・充実		
		5-5-2	道路整備の推進		
		5-5-3	駐車場・駐輪場の充実		
		5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備		
		5-5-5	交通安全対策の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
	<p>公共交通の維持・充実については、総合交通戦略に基づいて計画的に各事業主体と共に進行管理を行うとともに、令和4年度は原油価格高騰に対する支援策として公共交通事業者に給付金を交付するなど社会情勢に対応した施策を推進しました。</p> <p>道路整備の推進については、市内交通の円滑化に向け、埋蔵文化財調査や用地買収により都市計画道路等の整備を進めました。</p> <p>駐車場・駐輪場の充実については、周知啓発事業や撤去作業により放置自転車は減少傾向にあります。</p> <p>歩行者・自転車利用環境の整備については、自転車利用環境整備計画に位置付ける自転車ネットワーク路線の整備を計画的に進めるとともに、駐輪場における声掛け・チラシ配布等や中高校生を対象にした安全教室等により自転車マナーの啓発を実施しました。</p> <p>交通安全対策の推進については、安全で快適な交通環境の維持のため、カーブミラー、安全柵等の交通安全施設の整備・修繕や、通学路や生活道路における歩行空間整備に加え、高齢者運転免許証自主返納支援事業等を推進しました</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、既存交通の維持とそれを補完するための移動手段の検討並びにその他輸送資源の活用、渋滞解消に向けた都市計画道路等の整備や用地買収における地権者の事業に対する理解形成、誘致病院や駅前整備と整合性のとれた駐車場・駐輪場整備、法改正に伴う新たなルールに関する啓発活動、新型コロナウイルス感染症の終息に伴う外出機会の増加を踏まえた取組等を一層進めていく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	山間部等における移動支援の充実を図る必要があります。
			課題②	渋滞解消に向けた道路整備にあたり用地買収を進めるには、地権者の事業に対する理解を得る必要があります。
			課題③	駐車場ごとの需給バランスの不均衡や地域による稼働率の差が大きくなっており、駅を中心としたエリアごとの車種変更等の整理が必要です。
			課題④	引き続き、自転車レーンの走り方など、自転車乗車中のルール順守、マナー向上を図る必要があります。
			課題⑤	安全施設の整備だけでなく、交通ルールの周知やマナーの向上を図る継続的な取組が必要です。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-5-1	公共交通の維持・充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名	山脇孝之
3	関係課	道路課、都市政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	市内ではバス路線網が維持され、多くの人が利用しています。また、路線バスを利用できない交通弱者や様々な利用者のニーズに応えるタクシーを始めとした各種移動支援など、多様なサービスが提供されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	住みやすい・移動しやすいと実感できる交通体系をめざし、総合交通戦略に掲げる短期・中期施策について、各事業主体と共に進行管理を行っています。また令和4年度は、原油価格高騰に対する支援策として、公共交通事業者に給付金を交付し、運行継続を図りました。上記の取組等により、概ね順調に推移していますが、今後は、既存交通の維持を図りつつ、それらを補完するための新たな移動手段の検討を進める必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
バス利用者数	人/日	→	18,686	20,051	24,700(R5)		
市内の移動に対する満足度(H24:49.8%)	%	↗	-	-	55(R5)		

1	取組	5-5-2	道路整備の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路課	課長名	西野 渉
3	関係課	交通政策課、北部整備推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	市中心部への通過交通の流入を抑制するとともに、市内幹線道路網の整備推進、主要交差点の渋滞緩和対策により、市内交通が円滑になるよう道路整備が進んでいます。また防災空間としての役割にも配慮されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	都市計画道路を含む主要道路の道路改良工事を実施し、歩行者、自転車等の通行の安全や交通渋滞の解消等、円滑で安全な交通の確保に努めました。都市計画道路駅前太中線(2工区)では、用地買収を進めており、一定区間の埋蔵文化財調査が完了し、橋梁においては修繕工事を実施するなど市内交通の円滑化に向けた道路整備を推進しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、渋滞解消に向けた都市計画道路等の整備や用地買収における地権者の事業に対する合意形成などをより一層進める必要があることから「b」評価としています。			
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
都市計画道路(市施工)の新規供用延長	m	↗	0	0	200m(R7)		
維持補修済みの橋梁数	橋	↗	50	54	57(R5)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

1	取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇孝之	
3	関係課	医療政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	交通の状況や地域の特性に応じた駐車場・駐輪場の整備が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	放置自転車等については、台数は昨年度と比較して微増していますが、事業開始時と比較して大幅に減少しており、駐車場を利用する習慣が定着するなど継続的な啓発の効果と捉えています。また、病院誘致により廃止する双葉町駐車場利用者の移動先の確保については、市営駐車場の改築、改修、また、阪急電鉄(株)が運営する駐車場の活用について調整を進めました。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、病院誘致による双葉町駐車場廃止について、調整を継続していく必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	放置自転車台数の減少(H27:871台/日)	台/日	↘	149	188	784(R6)	

1	取組	5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇孝之	
3	関係課	道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	歩行者、自転車、自動車の通行空間の分離などによる安全な歩行空間の確保が進むとともに、自転車利用環境の向上により、安全な歩行者、自転車通行が可能となっています。また、自転車活用による自動車依存の低減により、健康増進や交通混雑の緩和等、経済的・社会的な効果が現れています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	歩行者・自転車空間の安全性の向上を図るため、自転車利用環境整備計画に位置付ける自転車ネットワーク路線の整備を計画的に進めています。また、自転車関連事故件数の低水準維持をめざし、自転車マナーの啓発として、駐輪場における声掛け・チラシ配布等を行うとともに、中高校生を対象にした安全教室をリモート開催するなど、コロナ禍においても工夫して実施しました。 上記のことから概ね順調に推移していますが、引き続き計画的にハード整備を行うとともに、法改正に伴う新たなルールに関する啓発なども積極的に進めていく必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	自転車の道路利用満足度(H27:28.4%)	%	↗	—	—	32.0(R6)	
	自転車関連事故件数(H25:2.04件/千人・年)	件/千人・年	↘	0.96	0.94	1.83(R6)	
	自転車ネットワーク路線整備率	%	↗	61	61	100(R6)	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

1	取組	5-5-5	交通安全対策の推進					
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇孝之		
3	関係課	建設管理課、道路課						
4	目標 (後期基本計画より)	安全な道路環境の形成や市民の交通意識の高まりにより、事故の発生件数が減少し、安全かつ快適な通行が実現しています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	安全で快適な交通環境の維持を図るため、カーブミラー、安全柵、ガードレール、車止め、標識等の交通安全施設について、状況に即した整備・修繕を実施するとともに、通学路や生活道路を中心に歩行空間の整備を行いました。加えて、高齢者の運転免許証自主返納支援事業により、高齢者の事故防止に努めました。					
			上記のことから概ね順調に推移していますが、今後、新型コロナウイルス感染症も終息に向かい、外出機会も増えることから、ハード・ソフトの両面から様々な取組をより一層進める必要があるため「b」評価とします。					
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度		
	市内の人身事故発生件数(H23:1,645件/年)	件/年	↘	716	707	1,480(R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。


1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「現状と課題」において、現状認識が適切になされており、多くの課題があることから総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-5-1では、高齢化の進展とともに公共交通の維持だけでなくその拡充が重要であり、引き続きの公共交通事業者への支援や協力を期待する。 ・取組5-5-2では、引き続き渋滞緩和につながる道路改良および歩行者の安全確保対策を推進していくことが必要である。 ・取組5-5-3では、阪急茨木市駅・JR茨木駅周辺の再開発計画立案の中で、とくに駐輪場の再編をしっかりと進めていくことが喫緊の課題である。 ・取組5-5-4では、引き続きの自転車通行空間の整備と共に、とくに令和5年7月の道交法改正による電動キックボードと歩行者の共存のための新たな対策の検討など、歩行環境の安全性の向上に務めることが重要である。 ・取組5-5-5では、通学路の安全確保の点では、道路環境整備だけでなく、沿道のブロック塀の倒壊対策なども合わせて進める必要がある。 ・高齢者ほか交通弱者の移動支援について、より一層着実に取り組まれることを期待する。

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち			
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ			
3	対応するSDGs					
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化や路上喫煙防止などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良い生活環境を保ちます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	松本 栄子	
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—	
	施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課				
6	施策内の取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全			
		6-1-2	新たな環境課題への対応			
		6-1-3	快適環境の保全			

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。			
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題			
	生活環境の保全に向けて、生活環境については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。公害苦情については、工事届出受理時に騒音対策の啓発を徹底していますが、対策下においても苦情が発生する場合があるなど、件数が増加傾向にあります。 また、生活排水対策については、公共下水道区域で水洗化の助成金を4件支給し、普及に努めるとともに、公共下水道として約36haの供用開始を行い、水洗化促進に継続的に取り組んだほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき人孔鉄蓋を167箇所交換しました。 新たな環境課題への対応として、大規模災害時の流出リスク低減に向け、化学物質を取り扱う事業者に対して耐震化の進捗状況を確認し、指導・啓発を行いました。また、化学物質の排出量は多くの事業所で下降傾向です。さらに、ライフサイエンス系施設についても、すべての施設と、設置に伴う環境保全協定を締結するとともに、定期的な立入検査等により施設の適正管理の確認を行い、周辺環境に影響が及ばないように配慮することができました。 快適な環境の保全に向けた取組の一つである不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努めています。また、所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、令和4年度から補助額を増額し、不幸な猫を減らす取組を進めており、今後も動物愛護法の趣旨を踏まえ、本市活動団体とともに施策の継続を進める必要があります。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、騒音にかかる啓発等対策の取組を強化し、苦情の発生件数を抑えるなど課題解決への取組を推進する必要があることから、「B」評価とします。		課題①	解体工事等で提出される届出受理時に、騒音対策と周辺への工事内容の周知を徹底できるよう引き続き指導していく必要があります。		
			課題②	供用開始率100%を目指し、総合的且つ計画的に整備を進め、また、公設浄化槽の設置を促進する必要があります。下水道施設の長寿命化では、事業費の平準化を図るため、施設の健全度を把握する必要があります。		
			課題③	化学物質の排出量削減に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。ライフサイエンス系施設の設置により周辺環境に影響が及ばないよう、適正な管理運営に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。		
			課題④	路上喫煙は、今後も継続して啓発に取り組む必要があります。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、金額を増額したものの件数が減少しており、今後は本市活動団体の活動支援に取り組む必要があります。		
			課題⑤	不法投棄などが後を絶たないことから、広報誌・懸垂幕等による周知や看板による啓発を継続することで、一人でも多くの市民の環境美化意識を高める必要があります。		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 事業活動に伴う排水や生活排水が適正に処理されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活環境については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。一方で、公害苦情については、工事届出受理時に騒音対策の啓発を徹底していますが、対策下においても苦情が発生する場合がありますなど、件数が増加傾向にあります。生活排水対策については、公共下水道区域で水洗化の助成金を4件支給したほか、公共下水道として約36haの供用開始を行い、水洗化促進に継続的に取り組んだほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき人孔鉄蓋を167箇所交換しました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	↗	97	94	90 (R5)
公害苦情の件数	件	↘	44	46	20 (R5)		
公共下水道の人口普及率	%	↗	99.4	99.5	99.5 (R5)		

1	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量は多くの事業所で下降傾向を示しており、さらに、大規模災害時の流出リスク低減に向け、化学物質を取り扱う事業者に対して耐震化の進捗状況を把握するなど指導・啓発を進めました。 ライフサイエンス系施設についても、すべての施設と設置に伴う環境保全協定を締結するとともに、定期的な立入検査等により施設の適正管理の確認を行いました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		事業所における化学物質排出量(R2年度437t)	t	↘	432	集計中	前年度未満(各年度)
環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ

1	取組	6-1-3	快適環境の保全				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名 多田 明世	
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課					
4	目標 (後期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境美化意識高揚のため、広報誌掲載や懸垂幕の掲出、啓発用看板の配布、啓発用動画のHP掲載等により市民等に周知・啓発を行いました。不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努め、快適な生活環境の保全に向けた取組を進めています。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、令和4年度から補助額を増額し、不幸な猫を減らす取組を進めており、今後も動物愛護法の趣旨を踏まえ、本市活動団体とともに施策の継続を進める必要があります。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き取組を強化する必要があります「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	路上喫煙率	%	→	0.162	0.144	0.2(R4)	
	所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数	匹	↗	232	141	240(R4)	
	不法投棄収集量	kg	↘	157,740	121,870	180,000(R4)	




4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、その成果が概ねあがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組6-1-1の参考指標における「公害苦情の件数」については、コロナ禍による影響とみられる令和2年度に一時減少したものの再び増加傾向にあることから、具体的な発生原因に即した抜本的な対策が必要であるように見受けられるため、今後検討いただきたい。 ・取組6-1-2について、化学物質を取り扱う事業者に対する耐震化の進捗状況を把握したことが説明されているが、何か起こった際に市民生活に大きな影響を与えることから、現状と課題についても今後検討されることを希望したい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる		
3	対応するSDGs	  			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	松本 栄子
		施策主担当課	産業環境部	農林課	—
6	施策内の取組	6-2-1	都市とみどりの共存		
		6-2-2	自然資源の利用の推進		
		6-2-3	生物多様性の保全		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R4年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	花と緑の街角づくりについては、参加者の高齢化が進んでいるため、今後は新たなプレイヤーを確保し、参加者数の維持に努めていく必要があります。		
		課題②	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。		
		課題③	生物多様性への理解と価値観の共有を継続的に促すため、既存の講座や企画展示、啓発物を効果的に関連させるなどして、取組を一過性のものにならないための様々な仕掛けが必要です。		
		課題④			
		課題⑤			

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名 岡田 直司	
3	関係課	環境政策課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。また、公園や水辺は、市民で賑わっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	花と緑の街角づくり推進事業は目標を超える参加者数を維持するとともに、民有地緑化助成事業の補助件数及び緑の相談・緑の勉強会の参加者数については前年度に比して件数が倍増するなど、市民の緑化活動が進められており、概ね順調に進行しています。一方、緑の相談・緑の勉強会については目標値をわずかに達成していないことから、さらなる周知や新たな参加者層の掘り起こしが必要であるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	↗	1,856	1,809	1,800(R4)
民有地緑化助成事業の補助件数	件	↗	4	8	6(R4)		
緑の相談・緑の勉強会の参加者数	人	↗	133	278	300(R4)		

1	取組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	課長名 谷田 明夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	里山保全では森林サポーター養成講座を開講し直近5年間で91名が修了するなど、森林保全ボランティア活動を推進しました。また、市民参加型里山保全活動や林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。遊休農地については、農地中間管理機構等を通じて新たな担い手の確保や、農業委員会とも連携した取組を進め、遊休農地面積は横ばいで維持しました。また、エコ農産物栽培を推進し、約13.6haの圃場で栽培支援を行いました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、遊休農地面積減少に向けた取組を進める必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	0	25	25(各年度)
エコ農産物栽培面積	ha	↗	13	14	12(R4)		
遊休農地面積	ha	↘	1.7	1.7	1.5(R4)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

1	取組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子	
3	関係課	農林課、公園緑地課					
4	目標 (後期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境資源補充調査について、令和4年度は7回実施し、市内の多様な生きものが生息・生育できる環境が大きく損なわれていないことを確認するとともに、調査員養成講座を5回開催するなど持続的な事業実施に向けて取組を行いました。また、8月には中央図書館において、市内の自然や生きものに関する紹介や生物多様性関係の講座等を行う「いばらきの生きもの博」を開催し、市民が生物多様性に興味を持つきっかけづくりを行いました。 以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが様々な市域の生きものや自然にふれる機会の創出が必要であることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	↗	26	22	30 (R5)	
	生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	↗	4,988	4,208	4,500 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、その成果が概ねあがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・北部の自然環境保護や市街地の緑化に加えて、茨木市内特有の、北部地域「いばきた」と「まち」をつなぐハブ拠点として捉えられている安威川ダム周辺地域や関連施設を、幅広い年代の自然環境に対する意識啓発などに活用するなど、引き続き取り組みを継続・発展していただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じて様々な主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	松本 栄子
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—
	施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課			
6	施策内の取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>省エネルギーの実践及び普及に向けて、エコポイント制度について、年間を通じて市総合アプリで電子化したポイントの付与や景品申込を行うなど利便性を向上させることで、抽選申込件数を200件増加させることができました。</p> <p>環境イベントの参加者数については、新型コロナウイルス感染拡大前の件数までには戻っていないため、イベント開催の制限が撤廃された令和5年度以降については、開催PRや開催内容の充実を検討し、参加者の回復に努めます。</p> <p>また、市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量については、数値の把握に数年かかり、令和元年までの状況は減少傾向にあります。令和2年については、新型コロナウイルス感染拡大による在宅時間の増加等の影響により増加しており、大阪府域全体の傾向とも類似しています。</p> <p>再生可能エネルギー導入の累計件数については、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度の実施により、緩やかに増加している状況です。また、市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、庁舎の省エネルギー化や市民の皆さまに対する普及啓発といった脱炭素化に資する取組を強化し、いっそう温室効果ガス排出量を削減する必要があることから、「B」評価とします。</p>		課題①	環境フェアは、令和4年度に対面開催としましたが、新型コロナウイルス感染症拡大前の件数には、戻っていません。参加者数の回復のため、開催内容の充実と参加の呼びかけに努めていく必要があります。	
			課題②	学校現場における環境教育の充実に向け、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。	
			課題③	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていく必要があり、制度のさらなる利便性向上などを検討していく必要があります。	
			課題④	市管理街路灯のLED化については、引き続き修繕にてLED灯具への更新を実施し、LED化100%を目指す必要があります。	
			課題⑤	再生可能エネルギー導入について、導入可能性調査の結果やプラットホーム等を活用し、導入件数の増加を図る必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発			
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子
3	関係課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	環境イベントについては、コロナ禍において一部中止などもありましたが、環境フェアは市内事業者や教育機関等も出展して対面で実施するなど、状況に応じて適切に開催し参加者は目標値を上回りました。エコポイント制度は、年間を通じて市総合アプリで電子化したポイントの付与や景品申込を行うなど利便性を向上させ、抽選申込件数が200件増えるなど普及啓発を進めました。			
			以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移していますが、対面、オンラインも含めて環境イベントの実施方法や参加者の傾向などを検討し効果的に実施する必要があることから「b」評価とします。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
			R3年度	R4年度		
市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)	t	↘	4.31 (R01)	4.89 (R02)	4.08 (R12)	
環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数	人	↗	4,385	4,100	4,000 (R4)	

1	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進			
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子
3	関係課	総務課、危機管理課、建設管理課				
4	目標 (後期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。				
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)			
		b	再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度を実施しており、引き続き半導体不足の影響などもあり単年度の補助件数は減少していますが、継続した取組を行っています。 総務課所管の公用車については、燃料電池自動車1台を含む低公害車の導入により燃料使用量を削減し、省エネルギーの実践に努めています。市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。			
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、脱炭素社会に向け取組を加速させる必要があることから、「b」評価としています。			
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値	
			R3年度	R4年度		
再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	6,600	7,000	6,000 (R4)	
市管理街路灯のLED化率	%	↗	97	99	100 (R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍においてもオンラインを活用した取り組みを進め、その成果が概ねあがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 取組6-3-1について、エコポイント制度への参加は省エネルギーへの実践となることから、参加者数もしくは抽選申込件数などを参考指標に加えることを提案したい。 同様に取組6-3-1について、イベント等への参加者数も目標値を上回っており、市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量も集計に時間がかかるものの目標値に向かって順調に減速していることから、「a」とみなせる成果であると考えられる。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、広域処理に向けて計画的に長寿命化工事に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部 長	松本 栄子
		施策主担当課	産業環境部	資源循環課	—
	施策関係課	環境事業課			
6	施策内の取組	6-4-1	減量化の推進		
		6-4-2	再資源化の推進		
		6-4-3	適正処理の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
2	ごみの減量化推進に向けて、家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等により積極的な啓発に努めました。また、マイボトル持参を推進する給水サーバー設置や、食品ロスに取り組む事業者との連携協定の締結により市民への周知・啓発に努めた結果、排出量は国や府に比べ低水準を維持しております。事業系ごみについては、事業所への訪問指導、環境衛生センターへの不適正廃棄物搬入検査等により減量の推進に努めましたが、コロナ禍からの景気回復により排出量は前年度より増加しました。ごみの再資源化推進に向けて、家庭から排出される資源物については、小型家電及び水銀使用製品の拠点回収やスプレー缶等のスポット収集を継続したほか、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を事業者と連携して開始するなどプラスチック資源循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所を個別に訪問し、事業者ごとに個別の状況に応じた指導啓発により再資源化を進めました。ごみの適正処理の推進に向けて、収集については、家庭からのごみや資源物を12種に分別し適正処理と資源化に努めました。また、令和5年4月からの摂津市との広域処理開始に向け、施設整備を進めるとともに、「循環型社会の形成に係る広域連携推進会議」において協議し、事務委託の規約を定めました。災害時のごみ処理については、環境省のモデル事業に参加し、災害時にボランティアセンターを設置する社会福祉協議会と災害時のごみ処理に係る協議を進めました。以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、ごみの中でも多くを占める食品ロスの削減や、プラスチックごみの削減と資源循環をさらに推進するとともに、摂津市とのごみの広域処理開始に伴う諸課題への対応や、災害時のごみ処理にかかる民間等との連携を推進する必要があるため、総合評価は「B」とします。		課題①	家庭系ごみ減量化及び再資源化について、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、重点施策である食品ロス削減やプラスチックごみ削減等について、さらなる取組が必要です。	
			課題②	事業系ごみの減量化及び再資源化について、一般廃棄物処理基本計画の目標達成に向け、事業者に対して、適正な分別や再資源化促進の指導、啓発に引き続き努める必要があります。	
			課題③	摂津市とのごみの広域処理開始により発生した諸課題について、両市が連携して取り組む必要があります。	
			課題④	災害廃棄物処理計画にあげられた平時の取組を中心に、災害時のごみ処理に係るボランティアとの連携に関する協議や、民間事業所との受援協定の締結などの事業を推進していく必要があります。	
			課題⑤	近隣地区の開発事業と調和した景観とするため、施設の外構整備を進めていく必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-4-1	減量化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 村上泰司	
3	関係課	環境事業課					
4	目標 (後期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量・適正化が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等により積極的な啓発に努めました。また、マイボトル持参を推進する給水サーバー設置や、食品ロスに取り組む事業者との連携協定の締結により市民への周知・啓発に努め、排出量は国や府に比べ低水準を維持しております。事業系ごみについては、事業所への訪問指導、環境衛生センターへの不適正廃棄物搬入検査等により減量の推進に努めましたが、コロナ禍からの景気回復により排出量は前年度より増加しました。以上のように概ね順調に進行しておりますが、さらにごみの削減と資源循環を推進する必要があるため、総合評価は「b」とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g/人・日	↘	441	424	392(R7)		
事業系ごみ年間排出量	t	↘	45,068	45,677	44,266(R7)		

1	取組	6-4-2	再資源化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 村上泰司	
3	関係課	環境事業課					
4	目標 (後期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	家庭から排出される資源物については、小型家電及び水銀使用製品の拠点回収やスプレー缶等のスポット収集を継続したほか、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を事業者と連携して開始するなどプラスチック資源の循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所を個別に訪問し、事業者ごとに個別の状況に応じた指導啓発により再資源化を進めました。以上のように、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに再資源化への取組を推進する必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R3年度	R4年度			
資源物回収量	t	↗	11,660	11,178	15,171(R7)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

1	取組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名 中村 誠二	
3	関係課	資源循環課					
4	目標 (後期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	収集については、家庭からのごみや資源物を12種に分別し適正処理と資源化に努めました。施設整備については、令和5年4月からの摂津市との広域処理開始に向け「循環型社会の形成に係る広域連携推進会議」において協議を進め、事務委託の規約を定めました。また、災害時のごみ処理については、環境省のモデル事業に参加し、災害時にボランティアセンターを設置する社会福祉協議会と災害時のごみ処理に係る協議を進めました。経費については、燃料費・光熱水費等の高騰に伴い処分経費が上昇しており、課題となっています。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、さらにランニングコストの抑制を図る必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	市民一人当たりの収集経費	円	→	5,489	5,426	5,600 (R7)	
	市民一人当たりの処分経費	円	→	7,435	8,981	7,500 (R7)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」において現状認識が概ね適切になされており、一定の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・食品ロスなどは意識が高まっていますが、なかなか行動や取組に結びつかない点もあると思われる。市民啓発に加えて、すでに実施しているフードシェアリングサービス関連事業者との連携や、フードバンクとの利用を積極的に図るなど、資源の循環を引き続き進めていただきたい。

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	シティブロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—
6	施策内の取組	7-1-1	戦略的なシティブロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R4年度末現在の施策の主な課題		
		<p>平成27年度に「茨木市シティブロモーション基本方針」を策定し、3つの基本方向(まちのイメージ形成、まち魅力の発掘・創造、情報発信の強化)に沿って効果的・戦略的に取り組んできました。 「戦略的なシティブロモーションの構築と展開」については、ブランドメッセージの活用件数が前年度から増加の18件と着実に浸透し、様々な事業者・団体に継続的に活用していただくことができました。 「魅力発信力の強化」については、市民投稿による「茨木の魅力」を募集し、その結果を広報誌特集やホームページ、市民レポーターによる発信に展開するなど、官民間の連携・媒体間の特性を生かした相乗的な情報発信を行うことができました。加えて、地域メディアへの情報発信等にも努め、新聞等メディアの情報掲載率は前年度から約4割上昇の104%に達したほか、市SNSの総登録者数は前年度から約1.5割増加の20,923件となりました。また、ふるさと寄附金事業では、寄附件数は7,395件と前年度比約1割増加したことで、より多くの皆さまに本市の地場産品やまちの魅力をPRすることができました。 「魅力の発掘・創造」については、本市の主要事業である「おにクル」、「ダムパークいばきた」を新たなまちの魅力として「ワクワクが、ぞくぞく。」のコピーで一体的に訴求し、市内公共施設や交通機関など市内約180か所でのポスター掲出や広報誌特集、魅力発見ツアーなど様々な取組を通じて、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに周知することができました。特に、ロケーション撮影の誘致に成功した正月バラエティ特番では、多くの方に対し「ダムパークいばきた」の事業周知と期待感の醸成を図ることができました。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移していると判断し、総合評価は「A」とします。</p>	課題①	これまでのシティブロモーションに係る取組や次期総合計画の策定時期等を考慮し、基本方針の内容や今後の方向性を整理する必要があります。	
2	課題②		本市の魅力PRと地域の活性化を図るため、ふるさと寄附金ポータルサイトの充実、手続きの更なるオンライン化等を進める必要があります。		
	課題③		共感・応援・賛同を集める手法の一つとして、クラウドファンディングの活用に係る基準や運用方法を整理する必要があります。		
	課題④		時代の変化を踏まえ、紙媒体とWEB媒体の役割整理、連携強化を含めた「今求められる広報誌」のあり方を検討する必要があります。		
	課題⑤		「ワクワクが、ぞくぞく。」のキャッチコピーのもと、おにクル、ダムパークいばきた関連施策を中心としたプロモーションにより、「次なる茨木のまちづくり」への市民の皆さまの理解促進と期待感の醸成を図る必要があります。		

1		7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ブランドメッセージの活用件数は前年度から増加の18件となり、イベントチラシや新商品での使用が増えるなど、多くの皆さまに活用いただくことができました。また、ロケ支援事業としては、民放バラエティ番組や企業CMの撮影支援を行い、茨木のまちの露出が増加したことで市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージを合言葉に、市民・事業者の皆さまの協力のもとシティプロモーションのさらなる推進に努めます。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	ブランドメッセージの活用件数	件	→	11	18	11(R4)	
	本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-3で再掲)	回	→	11	19	11(R4)	

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ふるさと寄附金については、おにクル関連のクラウドファンディングを実施したほか、寄附件数が前年度比10%以上増加するなど、本市の魅力を多くの方にお届けすることができました。また、各種媒体の特性を活かした発信を行い、市公式SNSの総登録者数は前年度比約15%増加したほか、報道機関への情報提供においては、地域メディアへの情報発信等にも努め、掲載率の向上を図ることができました。そのほか、Instagram等により市民の皆さまから募集した「茨木の魅力」を広報誌特集等に展開するなど、媒体間の連携、市民の皆さまとの連携による発信を推進しました。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	ふるさと寄附金の寄附件数	件	↗	6,658	7,395	7,000(R4)	
	新聞等マスメディアの情報掲載率(掲載数/資料提供件数)	%	→	76	104	75(R4)	
	市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)	件	↗	18,077	20,923	20,500(R4)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>民放バラエティ番組や企業CMのロケーション撮影を積極的に支援し、身近なまちの魅力にスポットをあてることができました。また、各種団体の会議・交流会にも積極的に参加し、繋がりや連携を強化することができました。</p> <p>加えて、市民会館跡地エリアの新施設「おにクル」や「ダムパークいばきた」などの新たなまちの魅力について、広報誌特集や魅力発見ツアー、市内外施設や公共交通機関へのポスター掲示等を行うなど、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに広く周知することができました。</p> <p>以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-1の再掲)	回	→	11	19	11(R4)	
	各種団体との連携数(学校園、地域団体、出前授業)	回	→	4	8	4(R4)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・「おにクル」や安威川ダムの完成にともなう「ダムパークいばきた」など、新たな魅力が生まれることをうまくプロモーションにつなげているが、これらの成果が今後とも継続するように頑張ってもらいたい。 ・「おにクル」の取り組みでさまざまなクラウドファンディングを立ち上げたが、市民はクラウドファンディング疲れを起こしており、やり方の工夫やPR方法を再検討する必要があるのではないか。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	企画財政部	部 長	上田 雄彦
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—
	施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、市民会館跡地活用推進課、DX推進チーム、情報システム課、環境事業課、下水道総務課			
6	施策内の取組	7-2-1	計画的な政策の推進		
		7-2-2	行財政改革の推進		
		7-2-3	健全な財政運営		
		7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用		
		7-2-5	組織機構の整備		
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
		7-2-7	電子自治体の推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
	行政マネジメントシステムの確立については、実施計画策定にあたり、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化し、効果的な事業立案を推進しました。また、令和5年秋のおにクル開館を機に「ともに創る茨木」を推進するための機構改正を行いました。 また、臨時で発生した給付金業務実施のため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、昨年度に引き続き柔軟な対応を行うことができました。 公共施設等の適正管理については、公共建築物の個別施設計画の年度改定を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めるとともに、施設予約システムとの連携による一部施設でのクレジット決済の運用開始や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化、ネーミングライツパートナーの募集など財源確保にも取り組みました。 さらに、厳しい財政状況が続くなか、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努め、行政の使命である市民サービスの充実や健全財政の確保を図りました。 情報通信技術などの新しい技術の活用については、電子申請システムにデジタルID認証などの機能を導入し、特に優先して取り組むべき子育て・介護関係に対応するとともに、一部手続においてキャッシュレス決済をモデル導入し、行かなくてもいい市役所の実現に近づくとともに市民の利便性向上につなげました。 以上のことから順調に進行していると判断し、総合評価は「A」評価としています。		課題①	業務全体の効率化が図れるBPR手法の検討が必要です。
			課題②	「次なる茨木の実現」に向けた「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めるため、行財政改革指針をふまえたさらなる事務事業の見直し等に努める必要があります。
			課題③	市有財産活用方針に基づき、未利用・低利用財産の現状を把握のうえサウンディング型市場調査等による民間事業者のアイデア等を活用しながら、全庁的な市有財産の有効活用に向けた取組を推進する必要があります。
			課題④	マイナポイント第2弾の影響により急増したマイナンバーカード申請件数に対応するため、交付体制を整える必要があります。
			課題⑤	利便性向上を図るため、書かない窓口、プッシュ型サービスの検討、また、窓口におけるキャッシュレス決済のさらなる拡充を行う必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	DXの取組を推進したほか、「茨木市SDGs推進ガイドライン」を策定し、SDGsの理念を取り入れた施策の立案・展開を強化するなど、社会情勢を踏まえた取組を進めました。また、実施計画策定にあたっては、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化することで効果的な事業立案を推進するとともに、施策評価において各審議会の委員による評価を継続するなどの確かな評価に努めました。 以上の取組より概ね順調に推移していますが、指標としている実施計画における事業立案件数が減少しており、さらなる立案の仕掛けづくりが必要であることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	↗	287	268	290 (R7)		
取組評価における評価が「a」の施策数	件	↗	30	36	40 (R7)		

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	常日頃からの職員の事業に対する見直しの意識を向上させるため、事務事業実績報告において全事業で見直し内容の報告を行うなど、効率的で効果的な行財政運営の実現に向けた取組を推進しました。 また、BPRについて、モデル課で業務の一部分の効率化、見直しを行うなど、業務改善に向けた取組を進めました。 以上のように、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、BPRの効果的な手法や全庁的な展開方法を検討し、業務全体の効率化、見直しなどの抜本的な業務改善につなげる必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	181	153	200 (R4)		
事業の見直しを行った割合	%	↗	29	23	40 (R4)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 足立 友司	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和4年度は評価指標に係る目標値を達成し、健全財政を堅持しながら、行政の使命である市民サービスの充実を図ることができました。なお、中長期の財政収支見直しにおいては、一定の市税等の増収を見込むものの、高齢化の進展等に伴う社会福祉経費が増加することに加え、経常化する経費の累積等から、今後も厳しい財政状況が続くと想定されることから、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めてまいります。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		経費硬直率	%	↘	85	84	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↘	6	5	概ね7.5以内		
公債費	円	↘	52億	52億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 梶 日出男	
3	関係課	総務課、市民会館跡地活用推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られています。 市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公共施設等の適正管理に向けて、公共建築物の個別施設計画である全体最適化に係る「最適化実行計画」や保全に係る「中長期保全計画」の年度改定を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めました。また、施設予約システムとの連携による一部施設でのクレジット決済の運用開始や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化に取り組んだほか、未利用財産の貸付や新規広告事業等の実施、おにクルの大ホール等のネーミングライツパートナーの募集など財源確保に向けた取組を行いました。以上のことから、目標の実現に向けた事業を推進し順調に進行しているとして「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
		市有財産の貸付による歳入額(財産活用課所管分)	千円	↗	34,883	34,873	34,692(各年度)
広告事業による効果額(歳入及び経費削減)	千円	↗	10,703	12,204	11,000(R6)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和5年秋のおにクル開館を機に「ともに創る茨木」を推進するとともに、同様の事務を担っている部署において柔軟な連携によるきめ細かな対応を図るため、機構改正を行いました。また、物価高騰対応給付金などの臨時で発生した業務を、横断的組織であるクロスファンクショナルチームで対応するなど、昨年度に引き続き柔軟な対応を行うことができました。以上のことから、順調に進行していると判断し「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	機構等改正検討件数	件	→	38	41	—	

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 玉谷 圭太	
3	関係課	政策企画課、DX推進チーム、情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	行政手続のオンライン化について、電子申請システムにデジタルID認証などの機能を導入したことで、対応が可能な手続が増加したとともに、特に優先して取り組むべき子育て・介護関係については令和4年度内に対応しました。また、ネットワークシステムで他機関と連携し、添付書類省略などの効率化を図るとともに、一部手続においてキャッシュレス決済をモデル導入しました。以上のことから、マイナンバーカードの普及をより一層促進するなど引き続き取組を強化していきますが、行かなくてもいい市役所の実現に向け、順調に市民サービスの提供を進められていると評価し「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	マイナンバーカード交付率	%	↗	46	66	100(R4)	
	行政手続のオンライン化状況	%	↗	10.2	57.5	66.1(R4)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	DX推進チーム	課長名 牧原 博孝	
3	関係課	情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ICTの活用については、RPAやAI-OCRなどにより、行政内部事務の自動化を推進するとともに、AIを活用したFAQチャットボットを導入し、24時間対応の問合せ手段を提供することにより利便性の向上を図りました。情報システム全体の最適化については、ホストシステムを全廃し、オープン化を完了しました。システムの標準化については、ロードマップに沿って、各システムの移行に必要な情報収集や標準仕様と現行システムの比較分析等を行い、令和7年度移行完了に向け、順調に進行しました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数	件	↗	25,381	31,585	35,000 (R5)	
	RPAにより自動化した累積業務数	件	↗	41	60	70 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が順調に出ており、指標をみてもほとんどの指標で昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・とくにICT活用で成果が顕著に出ていると評価できる。 ・生成AIの登場によって急速に業務内容が変化していくと思うが、それに対応した適切で大胆なBPRが必要だと思う。 ・公有地は安易に民間に売却するのではなく、公益性の観点から有効利用を進めて欲しい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> 17 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 8px;"> パートナリシップで 目標を達成しよう </div> </div>	
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
5	評価者等		部 名
		評価者(部長級)	総務部
		施策主担当課	総務部
		補職名・課名	氏 名
		部 長	中村 康弘
		人事課	—
6	施策内の取組	7-3-1	職員の能力開発
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>職員の能力開発については、人材育成基本方針に基づき、職務を通じた人材育成であるOJTと職場から離れた研修による人材育成であるOff-JTの両面から取組を進め、茨木市OJTマニュアルに基づいて傾聴・承認等のコミュニケーションスキルの重要性を周知するとともに、各職場で効果的な人材育成を促進するため、管理職へコーチング実践研修を行いました。</p> <p>また、新規採用職員指導育成制度に則り、各職場での丁寧な助言・指導が実現できるよう、進捗管理等のフォローをしました。さらに、感染拡大防止の観点から、eラーニング化を一層推進し、安全で効果的に研修を受ける機会を増加させました。</p> <p>人材育成に主眼を置いた人事制度の確立については、人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和4年度は、給与制度全般の見直しを実施するとともに、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設を行いました。</p> <p>以上のように概ね順調に推移していますが、感染症の影響による職場主催研修の実施回数の減少や、人事評価制度の見直し等の課題があるため「B」評価とします。</p>	課題①	職員の人材育成及び組織力強化のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。
		課題②	新型コロナウイルス感染症に配慮し、可能な限りリモートによる研修やeラーニング形式の研修を充実させる必要があります。
		課題③	人事制度の見直しにおいて、すでに制度化した内容のほか、人事評価制度の見直しについて検討する必要があります。
		課題④	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減や年休取得の推進について引き続き全庁的に取り組む必要があります。
		課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	人材育成基本方針に基づき、OJTとOff-JTの両面から取組を進め、茨木市OJTマニュアルに基づいて傾聴・承認等のコミュニケーションスキルの重要性を周知するとともに、各職場で効果的な人材育成を促進するため、管理職へコーチング実践研修を行いました。また、新規採用職員指導育成制度に則り、各職場で円滑に丁寧な助言・指導が進むよう、進捗管理等のフォローをしました。さらに、感染拡大防止の観点から、eラーニング化を一層推進し、安全で効果的に研修を受ける機会を増加させました。以上のように概ね順調に推移していますが、感染症の影響を受けて職場主催研修の実施回数が減少しているため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	83	83	80(R4)		
職場主催研修実施回数	回	↗	93	66	120(R4)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名 東 利之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度や管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受け、順次制度化を進めています。令和4年度は、給与制度全般の見直しを実施するとともに、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設を行いました。以上のことから、人事評価制度の見直し等の課題はあるものの、順調に推移しているため、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	8	6	10(R4)		
1人あたり月平均時間外勤務時間数	時間	↘	16	16	16.49(R4)		
1人あたり年休取得日数	日	↗	12	13	12(R4)		


4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・内部評価シートに記載されているようにさまざまな成果が出ているが、人材育成についていくつかの課題が残されているため、総合指標「B」は妥当と考える。 ・人材育成の成果を測るのは難しい側面もあるが、内部評価シートに記載されている成果はアウトプット指標が多く、研修や制度の見直しがどのように人材育成につながっているのか、アウトカムとしての評価が今後は欲しい。とくに、管理職制度の見直しや複線型人事制度がどのような具体的成果につながっているのかを明確にすることで、これらの改革の有効性をアピールすることができる。 ・技術系職員採用試験受験者を集めるのは他市も苦戦しているが、公務員としての仕事の魅力をPRするなどの工夫が必要である。また、先進的な自治体を実施している中途採用者の増加によって、職員の多様性を高めることも検討されたい。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
		施策関係課	法務コンプライアンス課		
6	施策内の取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組として、子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催しました。コロナ禍の影響で規模は縮小したものの、本市の戦争被害や、高校生が被爆者から聞き取り描いた絵画等のパネル展示、子ども向けの映画上映等のほか、ウクライナ避難民の写真展と講演会を実施した結果、入場者数が増加しアンケートでも一定の評価を得ました。</p> <p>一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、第2次人権施策推進計画の改定を行い、審議会の意見等を踏まえて事業の改善を図りました。また、インターネット上の人権侵害の調査及び削除依頼により一部の動画が削除されました。さらに関係機関と連携し、オンライン等を活用した講演会や巡回展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。</p> <p>また、いのち・愛・ゆめセンターでは、適切な相談対応により、住民の安心感を得るとともに、教員や学生との多文化共生支援の手法等の検討により事業改善への助言を得ました。</p> <p>個人情報保護への対応につきましては、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムの適正な管理並びに自己情報開示制度の適正な運用に取り組むとともに在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行いました。また、個人情報保護制度に係る説明会を実施し、法改正に伴う個人情報保護事務に係る留意事項等について全庁的に制度の周知を行い、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。</p> <p>これらのことから施策の方向性に沿って概ね順調に進行しておりますが、非核平和の取組の充実、インターネット上の人権侵害や新型コロナウイルス感染症に関連する差別等新たな人権課題への取組や、いのち・愛・ゆめセンターの相談機能の強化や外国人住民の活躍の場の提供などをより一層推進する必要があるため、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し実施する必要があります。また現在起こっている世界の紛争等への関心を高めることも必要です。	
			課題②	新たな人権課題が発生している中で、人権に関する取組が効果的に浸透するよう職員に意識付けと取組促進を図る必要があります。また、確立したオンラインでの研修形態について効果等を検証し見直す必要があります。	
			課題③	地域社会での外国人住民の孤立といった課題に対応できるよう、外国人住民に対して情報提供や相談体制を強化するとともに、より地域に愛着を感じよりよい生活を送れるよう地域で活躍できる場を提供する必要があります。	
			課題④	令和4年度に中間見直しを行った第2次人権施策推進計画に基づき、市民の人権意識や社会の人権課題の状況に合わせた事業の推進を図る必要があります。	
			課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催しました。コロナ禍の影響で規模は縮小したものの、本市の戦争被害や、高校生が被爆者から聞き取り描いた絵画等のパネル展示、子ども向けの映画上映等のほか、ウクライナ避難民の写真展と講演会を実施した結果、入場者数が増加し、アンケートでも一定の評価を得ました。一方で、例年実施しているJR茨木・阪急茨木市両駅前での街頭キャンペーンについてはコロナ禍の影響で中止としました。以上のように概ね順調に推移していますが、非核平和展のさらなる来場者の増や、市民意識の醸成、満足度の向上に向けて、より一層内容の充実を図り、さらに工夫する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
非核平和展の来場者数	人	↗	945	1,011	2500(R4)		
非核平和展入場者アンケートによる満足度 (大変満足+概ね満足/アンケート総数)	%	↗	96	89	90(R4)		

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	第2次人権施策推進計画の改定を行い、審議会の意見等を踏まえて事業の改善を図りました。また、インターネット上の人権侵害の調査及び削除依頼により一部の動画が削除されました。さらに関係機関と連携し、オンライン等を活用した講演会や巡回展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。いのち・愛・ゆめセンターでは、適切な相談対応により、住民の安心感を得るとともに、教員や学生との多文化共生支援の手法等の検討により事業改善への助言を得ました。以上のようにセンター利用者数の増など一定の成果があり、概ね順調に進行していますが、新たな人権課題への対応や相談機能の強化及び外国人住民の活躍の場の提供などの課題があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	63,988	90,423	58,000(R4)		
いのち・愛・ゆめセンターにおける相談件数	件	↗	1,905	1,659	2,000(R4)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	「個人情報保護条例」に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和4年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や自己情報開示請求制度についての説明を行いました。また、個人情報保護制度に係る説明会を実施し、法改正に伴う個人情報の取扱いの変更点、個人情報保護事務に係る留意事項等について全庁的に制度の周知を行い、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び自己情報開示制度の適正な運用に取り組みました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数	回	→	2	2	-	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の方向性」に立って、人権尊重のまちづくりと平和をめざす取組が適切に実施されていることが「施策の現状と課題」からうかがわれ、総合評価「B」は妥当である。 ・非核平和展の開催では、本市に直接関わる戦争被害の姿を示し、高校生の平和への願いを込めた絵画パネル展やウクライナ避難民の写真展など、視覚をとおして感性に訴える啓発事業が実施されており、高く評価したい。 ・改定された「人権施策推進施策」をふまえ、新たな人権課題とされるインターネット上の人権侵害などに対する取組や関係機関と連携した講演会や巡回展示会の開催などの地道な人権啓発活動を評価する。 ・いのち・愛・夢センターでの人権相談の実施など、人権保障につながる各種の事業があり、加えて多文化共生に関わる支援の手法等を教員や学生による工夫を検討するなどの積極的な事業展開の今後に期待する。 ・個人情報の保護への対応については、記載されているような研究や取組は高い評価に値する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>10 人や国の不平等を なくそう</p> </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
6	施策内の取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題		
	<p>市民と協働した男女共同参画の推進につきましては、市民意識調査結果等を踏まえ、第3次茨木市男女共同参画計画を策定しました。LGBTQ当事者への支援としては、性の多様性を尊重するまちづくり宣言を行うとともに、パートナーシップ宣誓制度及び補助制度を開始しました。また、啓発冊子の配布や研修の実施により事業所への理解促進を図りました。ローズWAMにおいては、オンラインで同時開催とするなど、新型コロナ感染拡大防止に留意しながら各種事業を実施しました。</p> <p>DVの予防啓発及び被害者の支援につきましては、DVに関する相談の内容が多様化していることから、関係機関と連携しながら相談者の安全確保と自立に向けた支援に努めました。また、昨年度に引き続き、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の先進的な活動の支援により、DV被害者等の相談支援や安心して過ごせる環境の整備が図られました。学校等を対象にデートDV予防啓発出前講座を実施し、若年層に向けてのDV防止の啓発に努め、理解促進が図られましたが、実施回数と参加人数は目標値に達していない状況です。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、審議会等における女性の登用率向上やワークライフバランスの実現に向けた取組、性の多様性についての理解促進、女性に対する暴力防止のより一層の啓発活動、DV被害者等の多様化した課題に対応していく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	第3次計画の重点施策や目標値を踏まえ、具体的な取組を検討・実施する必要があります。	
			課題②	性の多様性の尊重に向けて、引き続き、市民や事業者の理解促進と性的マイノリティの方の支援に取り組む必要があります。	
			課題③	課題が多様化しているため、関係機関や関係課と連携し、臨機応変に対応する必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1		7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	様々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 また、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれのライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	市民意識調査結果等を踏まえ、第3次茨木市男女共同参画計画を策定しました。性の多様性を尊重するまちづくり宣言を行うとともに、パートナーシップ宣誓制度及び補助制度を開始し、当事者支援を行ったほか、啓発冊子の配布や研修の実施により事業所への理解促進を図りました。ローズWAMにおいては、オンラインで同時開催とするなど、新型コロナ感染拡大防止に留意しながら各種事業を実施しました。以上のように概ね順調に推移していますが、審議会等における女性の登用率向上やワークライフバランスの実現に向けた取組、性の多様性についての理解促進を進めていく必要があることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R3年度	R4年度	
市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	35.9	34.9	40(R9)			
市における男性職員の「育児休業」取得者率	%	↗	25.4	22.2	22(R9)			
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)	%	↗	女性61.4 男性56.0	-	女性75.0 (R9) 男性75.0 (R9)			

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。						
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	DVに関する相談の内容が多様化していることから、関係機関と連携しながら相談者の安全確保と自立に向けた支援に努めました。また、昨年度に引き続き、国の交付金を活用し、SNS相談や同行支援を行う民間団体の先進的な活動の支援により、DV被害者等の相談支援や安心して過ごせる環境の整備が図られました。学校等を対象にデートDV予防啓発出前講座を実施し、若年層に向けてのDV防止の啓発に努め、理解促進が図られましたが、実施回数と参加人数は目標値に達していない状況です。以上のように概ね順調に推移していますが、より一層の啓発活動と、引き続き関係機関と連携を強化した相談対応が必要であることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
			参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
						R3年度	R4年度	
DV等において、「長時間の無視」、「大声でどなる」、「細かく監視」を暴力にあたるという人の割合(意識調査)	%	↗	55	-	70(R9)			
女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	10回/年 466人	9回/年 230人	10回/年 650人(R9)			
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	872	850	-			

4 学識経験者の意見

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学経済学部 長町 理恵子 准教授				
2	意見等	<p>・令和4年度は、性の多様性を尊重するまちづくり宣言を行い「パートナーシップ宣誓制度」を開始し、いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)が策定され、性別にかかわらず、「一人ひとりの「幸せ」がかなうまちいばらき」への方向性が示された。LGBTQ当事者への支援を進展させ、関係機関と連携して多様化するDV等の相談者支援に努め、学校におけるデートDV予防啓発出前講座の開催などDV防止、理解促進を図るための幅広い取り組みがされており、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は、令和4年度も目標値を達成。取組7-5-2の参考指標「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」は横ばいだが、「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」は、前年度に比べ大幅に減少しており目標値には達していない。今後、講座の参加対象、開催形態などを検討し、基本計画の理念である「ジェンダー平等」を目指すため、さらなる具体的な市民への啓蒙活動、性的マイノリティへの支援、理解促進、認知度向上などを期待する。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	官民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	市 民 文 化 部	部 長	中 井 誠
		施策主担当課	市 民 文 化 部	市 民 協 働 推 進 課	—
		施策関係課	社 会 教 育 推 進 課		
6	施策内の取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進		
		7-6-2	コミュニティ施設の整備		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題
	コミュニティ活動の推進については、各地域の創意工夫した取組をまとめた事例集の第2弾を作成するとともに、地域行事に学生が参画する「まちづくりアイデア検討会議」をモデル実施するなど、地域活動の参加の「きっかけ」を創出し、自治力向上への支援に努めています。また、地域自治組織の結成数については、1校区が結成し、15校区となり、更に2校区で結成に向けた準備会が設立され、地域の多様な団体の連携・協働が進みつつあります。自治会の加入につきまちは、加入依頼書のオンライン申請を可能とし、申請方法の多様化に対応しましたが、自治会の加入率は減少傾向にあるため、引き続き、自治会や地域活動を身近なものと感じ、担い手の確保に繋がる取組を進める必要があります。 コミュニティ施設の整備については、コミュニティセンターの利用者数はコロナ禍前の水準には及ばないものの、徐々に回復傾向にあります。また、Wi-Fi型スマートロックについては、利用者ニーズ及び満足度が高く、今後も各館に導入を拡充し、利用者にとって、身近で利用しやすい環境を進めていきます。公民館からコミュニティセンターへの移行については、昨年度から増加はありませんが、指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて慎重に進める必要があるため、引き続き丁寧に対応していきます。 以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題① ライフスタイルの多様化などに対応し、地域活動の幅広い展開や担い手確保につなげるため、自治会活動にICTの活用を取り入れるための支援を行う必要があります。
			課題② 地域活動の活性化や幅広い担い手確保につなげるため、市内に通う学生が地域活動に参画できる仕組みづくりが必要です。
			課題③ コミュニティセンターについて、地域の団体が継続して管理・運営できる体制づくりを検討する必要があります。
			課題④ 公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、丁寧に進める必要があります。
			課題⑤

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名 高崎 亮	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成が進むとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	自治会加入依頼書のオンライン申請を可能とし、申請方法の多様化に対応しました。また、各地域の創意工夫した取組をまとめた事例集の第2弾を作成するとともに、地域行事に学生が参画する「まちづくり検討会議」をモデル実施するなど、自治会への加入や地域活動への参加の「きっかけ」の創出など地域の自治力向上への支援に努めています。地域自治組織の結成数については、1校区が結成し15校区となり、2校区で結成に向けた準備会が設立しています。一方で、自治会加入率は減少傾向にあるため、引き続き、自治会や地域活動を身近なものと感じ、担い手の確保につながる取組に努める必要がありますが、現時点では施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	自治会加入依頼書提出件数(延べ)	件	↗	55	79	70 (R6)	
	地域自治組織の結成数	団体	↗	14	15	16 (R6)	

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名 高崎 亮	
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より多くの市民が利用しています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルスに伴う利用控え・利用人数の制限等により、コロナ禍前の水準には及ばないものの、徐々に回復傾向にあります。また、公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、昨年度から増えておらず、現時点においては「b」評価としています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	コミュニティセンター数	館	↗	18	18	20 (R6)	
	コミュニティセンター利用者数(延べ)	人	↗	358,370	472,249	654,000 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・「地域自治組織」について量的には増加しているが、今後は本来の「地域自治」を担うための質的向上が望まれる。 ・そのためにも、時代の変化に対応した地域自治活動のあり方を学ぶ機会として生涯学習センターやコミュニティセンターでの学びの機会を増やしてもらいたい。こうしたコミュニティセンターの活用も質的向上が望まれる。 ・自治会の加入率が低下しているのは、住民が地域活動に関心になつていないというよりも、住民ニーズに合わせた活動への転換が進んでいないからだと思う。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> 17 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: 8px;"> パートナリーシップで 目標を達成しよう </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒体を通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	市民文化部	部 長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	市民協働推進課	—
	施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課			
6	施策内の取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進		
		7-7-2	行政の透明性の向上		
		7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動		
		7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進		

2 令和4年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R4年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R4年度末現在の施策の主な課題	
	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進については、おにクル移転に向けて、分野別交流会やイベント等の実施により、市民活動センターの登録団体数は順調に増加しています。また、チャレンジいばらき補助金についても、チラシやSNSを活用するなど周知方法を工夫することで、申請件数が増加しました。DIY工房は、活動人口の増加やまちづくりの担い手の創出につながる場として活用されたほか、企業連携では新たに2社と包括連携協定を締結したことに加え、公民連携事業を実施し、地域の課題解決や活性化に取り組みました。行政の透明性の向上に向けて、情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。広報活動については、広報誌・市ホームページ・SNSなどの各種広報媒体の特性を活かして効果的・相乗的に情報発信を行い、市SNSの登録者は着実に増加しており、さらに、協働のまちづくりを推進するための広聴活動については、電子メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営に活かしました。大学との連携によるまちづくりの推進に向けて、「いばらき・学生等連携事業補助金」について、学生にとってより活用しやすい制度とするため、補助の回数制限を撤廃するなど、制度改正を実施しました。しかし、申請数は昨年度に比べて減少しており、学生への周知方法等についてはなお検討が必要です。市と大学との共同研究の推進を図る「大学連携共同研究事業」について、周知の強化を図ったところ、提案数が大幅に増加しました。よって、施策に沿って順調に推移しているため、「A」評価とします。		課題①	おにクル開館を控え多様な主体との繋がりや市民活動センターのコーディネート機能を強化する必要があります。本市の政策課題や連携ニーズに結び付ける仕組みの創設等により企業連携をさらに推進する必要があります。
			課題②	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。
			課題③	時代の変化を踏まえ、紙媒体とWEB媒体の役割整理、連携強化を含めた「今求められる広報誌」のあり方を検討する必要があります。様々な世代や立場の方々の声を、引続き幅広く聞く必要があります。
			課題④	大学の知的資源を活かした共同研究のさらなる推進に向け、実施基準やマッチングの進め方等について、大学の意見を聴きながら検討を進める必要があります。
			課題⑤	おにクルの開館に向けて、市内大学生の活動がより活発となるよう引き続き周知や支援に取り組む必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	共創推進課	課長名	向田 明弘
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>おにクル移転に向けて、分野別交流会やプレイベント等の実施により、市民活動センターの登録団体数は順調に増加しています。また、チャレンジいばらき補助金についても、チラシやSNSを活用するなど周知方法を工夫し、申請件数が増加しました。DIY工房は、活動人口の増加やまちづくりの担い手の創出につながる場として活用されたほか、企業連携では新たに2社と包括連携協定を締結したことに加え、公民連携事業により地域の課題解決や活性化に取り組めました。</p> <p>以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価といたします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	市民活動センター登録団体数	団体	↗	219	235	215(R5)	
	チャレンジいばらき補助金の申請件数	件	↗	35	57	38(R5)	
	DIY工房を通じて社会・地域活動に参加したいと思った割合	%	↗	57	50	80(通年)	

1	取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	情報提供制度の活用度	%	→	93	94	—	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課	市民生活相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	広報活動については、広報誌・市ホームページ・SNSなどの各種広報媒体の特性を活かして効果的・相乗的に情報発信を行い、市SNSの登録者は着実に増加しています。広聴活動については、電子メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営に活かしました。 以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)	件	↗	18,077	20,923	20,500(R4)	
	広聴活動で寄せられた意見の件数	件	→	5,331	4,303	3,700(R4)	

1	取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。					
5	R4年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R4年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	「いばらき・学生等連携事業補助金」について、学生にとってより活用しやすい制度とするため、補助の回数制限を撤廃するなど、制度改正を実施しました。しかし、申請数は昨年度に比べて減少しており、学生への周知方法等についてはなお検討が必要です。 市と大学との共同研究の推進を図る「大学連携共同研究事業」について、周知の強化を図ったところ、提案数が大幅に増加しました。 以上のことから概ね順調に進行しているものの、事業実施手法や周知方法をさらに検討する必要があることから「b」評価としています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R3年度	R4年度	
	学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の申請数	件	↗	15	10	15(各年度)	
	いばらき×大学連携共同研究事業の提案数	件	↗	11	16	5(各年度)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が順調に出ており、指標をみても昨年度より伸びている。よって、総合指標「A」は妥当と考える。 ・IBALAB広場やDIY工場の活用等で、新たな担い手との協働も進んでいると思う。 ・市民活動センターの「おにクル」移転を契機に、市役所とセンターの連携のもとより協働が進んでいくことを期待する。 ・大学生向けの事業は、コロナ禍によって活動に向けての学生のモチベーションが下がっていることも影響しているのではないだろうか。 ・「広聴活動で寄せられた意見の件数」が昨年度より減少しているが、市民の声を聴き市政へ反映させるのは広聴活動だけではないはず。多くの部署で市民意見の聴取を行っていれば、広聴活動に寄せられる意見は減少するので、より総合的な判断、評価が望まれる。 				